

# 全国企業品質賞 申請書

学校法人 金沢工業大学

平成23年10月

## 企業概要（組織プロフィール）

## 1. 組織価値の視点

### (1) 建学綱領と行動規範 “KIT-IDEALS”

金沢工業大学（以下、本学）は、日本海側における最初の工科系私立大学として、機械工学科、電気工学科の2学科を以って昭和40年に創立され、我が国の高度経済成長下における科学技術分野の人材の高度化と拡大の要請に応え、今日まで一貫して我が国の技術者養成の一翼を担ってきた。

現在、4学部14学科、大学院2研究科、修士課程11専攻、博士課程8専攻、国内外で33の研究所を有する体制を整備し、学部6,550名、大学院615名の学生が在籍する学び舎として、これまで54,415名の卒業生を社会に送り出している。（平成23年5月1日現在）

本学の創設意義は、米国における占領政策終結後における我が国の真の独立と復興に貢献したいとする創設者、泉屋利吉の情熱と決意が建学綱領である「人間形成」、「技術革新」、「産学協同」に込められ今日まで大切に受け継がれている。

- **人間形成** 我が国の文化を探求し、高い道徳心と広い国際感覚を有する創造的で個性豊かな技術者・研究者を育成します。
- **技術革新** 我が国の技術革新に寄与すると共に、将来の科学技術振興に柔軟に対応する技術者・研究者を育成します。
- **産学協同** 我が国の産業界が求めるテーマを積極的に追究し、広く開かれた大学として地域社会に貢献します。

本学の経営理念は、学生、理事、教職員が三位一体となり学園共同体の理想とする「工学アカデミア」を形成し、建学綱領の具現化を目的とする卓越した教育と研究を通じて社会に貢献することにある。ここで言う「工学アカデミア」とは、学園を構成する人々が、お互いが必要な知識や技能を与え合い、共同と共創による知恵の生産を行う場であり、真の「人間教育」を目指すものである。

本学の価値は、構成する人々の「志の高さ」によって決まるという創設者の経営哲学を継承し、学園理事長は平成14年1月、学園共同体を構成する全てのメンバーが共有する価値に基づく行動規範を“KIT-IDEALS”として定め公表した。

私たちは学園共同体として共有すべき価値を“KIT-IDEALS”として定め、これらに基づく信条を次の通りまとめました。これを学生、理事、教職員が常に意識し、尊重することにより学園共同体の向上、発展を目指します。

- K Kindness of Heart** 思いやりの心  
私たちは素直、感謝、謙虚の心を持つことに努め、明るく公正な学びの場を実現します。
- I Intellectual Curiosity** 知的好奇心  
私たちは情熱、自信、信念を持つことに努め、精気に満ちた学びの場を実現します。
- T Team Spirit** 共同と共創の精神  
私たちは主体性、独創性、柔軟性を持つことに努め、共同と共創による絶えざる改革を進め、前進します。
- I Integrity** 誠実  
私たちは、誠実であることを大切にし、共に学ぶ喜びを実現します。
- D Diligence** 勤勉  
私たちは、勤勉であることを大切にし、自らの向上に努力する人を応援します。
- E Energy** 活力  
私たちは、活動的であることを大切にし、達成や発見の喜びを実現します。
- A Autonomy** 自律  
私たちは、自律することを大切にし、一人ひとりを信頼し、尊敬します。
- L Leadership** リーダーシップ  
私たちは、チームワークを大切にし、自分の役割における自覚と責任を持ちます。
- S Self-Realization** 自己実現  
私たちは、自らが目標を持つことを大切にし、失敗に臆することなくさらに高い目標に挑戦することに努めます。

この行動規範は、創設者の経営哲学と、歴代の学長が学生に論じた言葉からその思いを要約した本学が大切にしてきた価値である。主要顧客として位置づけられる「学生」をはじめ、理事、教職員等、本学を構成する全ての人々が共有する行動規範となっており、学内全ての教室に掲示されると共に、全ての学生が所持するキャンパスノート、また全ての教職員が所持する「工学アカデミアの実現をめざして～イーグルブック～」に明記されている。※イーグルブック：添付資料

また、建学綱領ならびに行動規範を踏まえ、第3代理事長 益谷 秀次は、「郷土石川県、北陸三県、

中部圏及び日本海沿岸地区の地域開発のための学術的母体と技術的基地の役割を演ずるとともに、さらに世界市場に挑戦する産業日本の要求する最優秀な技術者と最上級の経営者を養成すべき重責を双肩に担っているのです。進んで将来は、現代アメリカの科学技術の聖地ともいべきマサチューセッツ工科大学の運営方針に学んで、日本の宇宙開発より産業社会学に至るまで、最高水準を誇る第一流の学園たらしめんとする大志を実現して、民主主義日本の学界に偉大な栄光を捧げんとするものであります。」と、本学が目指すべく姿を明確に示し、その考えは現在でも「工学アカデミアの実現をめざして ～イーグルブック～」によって受け継がれている。

## (2) 卓越性を追究する3つのビジョン

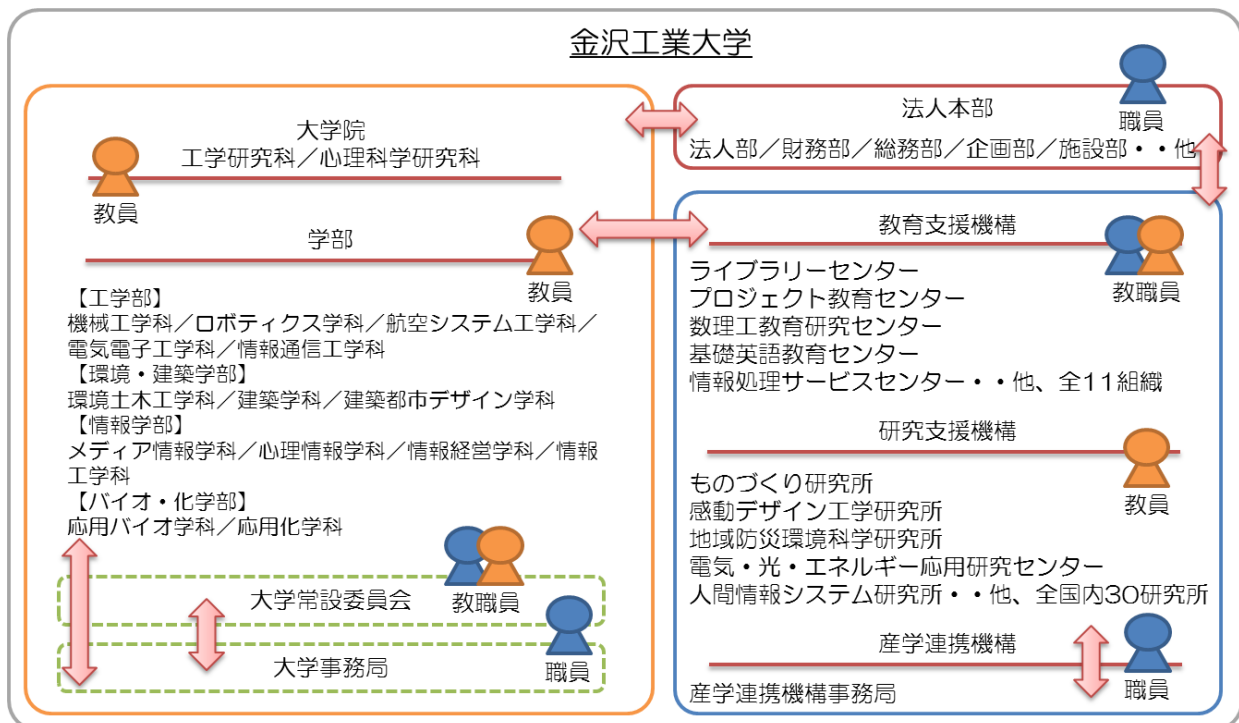
この価値群に基づき以下に示すビジョンを掲げ、社会が必要とする教育・研究・サービスの継続的な改善活動に努めると共に、その卓越性を追究することで社会に貢献する。

- ① 教育の卓越性: 人間形成を目的とする「教育付加価値日本一の学園」を目指します。
- ② 研究の卓越性: 「共同と共創による技術革新と産学協同の実現」を目指します。
- ③ サービスの卓越性: 「自己点検評価システムの成熟」を図り、学生をはじめとする学園に関係する方々の満足度の向上を目指します。

本学では、教育と研究を表裏一体として捉えている。教育の卓越性を追究することが優れた人材(学生)の育成に繋がり、その人材(学生)と教職員、さらには産業界や地域が連動することで研究の卓越性を追究することが可能となる。また、研究の卓越性を追究することが、研究者(教員、学生等)自身のスキルアップに繋がり、得られた成果やノウハウ・経験は、教育の卓越性を実現するうえで重要なスキルとなる。さらに、この教育研究の卓越性を追究するために、自己点検評価システムの成熟を図るサービスの卓越性が位置づけられている。

このように、先に掲げた3つのビジョンはそれぞれ連動しており、教育・研究・サービスを一体として捉え、社会に貢献することが本学の大きな特色となる。

これら3つの卓越性を実現する組織について以下に示す。



本学は、理事会のもと、法人としての管理運営を担う「法人本部」、教育研究を实践する「大学」、その教育研究を支援する「教育支援機構、研究支援機構、産学連携機構」の3つの組織により構成されている。

本学の教育研究の実践は、各学部学科及び専攻に所属する教員によって実践される。その教育研究実践に関連する学事運営を、各学部学科、専攻の代表者が参画する大学常設委員会によって運営している。この大学常設委員会とは、学生の入学から卒業までの学事運営を実践する委員会であり、入試部委員会、教務部委員会、学生部委員会、教育点検評価部委員会、進路部委員会、研究部委員会、実技基礎教育部委員会、専門基礎教育部委員会で構成されている。

また、この各委員会には大学事務局にある各部局が連動しており、学事運営において教職員一丸となった取り組みを組織的に展開している。

一方、本学独自の組織として、教育研究実践を支援する教育支援機構、研究支援機構、産学連携機構が、学部学科、専攻と密な連携を図る組織となっている。これらの機構には教員と職員が一体となって組織されており、教育研究実践の現場で発生する課題や、学生および社会のニーズに対して、タイムリーに対応することが可能となっている。

このように本学の組織は、教育研究を実践するうえで、時代の変化に対して柔軟かつスピード感をもった対応が可能な組織であり、その中に所属する教員と職員が一体となって取り組むことが特色となっている。

## 2. 顧客の視点

### (1) 顧客学生と教育目標「自ら考え行動する技術者の育成」の実現

本学は、学生を顧客として位置づけ、教育目標を「自ら考え行動する技術者」として掲げている。つまり、「自ら考えて行動する技術者」を目指す学生が顧客であり、その人材育成を目指し本学に入学を希望する受験生を顧客市場として捉えている。

教育目標である「自ら考え行動する技術者」を育成するための、本学独自となる教育研究実践の特色を以下に示す。

#### ■教育研究実践の支柱「プロジェクトデザイン教育」

本学の教育実践の基盤であるカリキュラムは、学部の基礎教育を担う教育課程（修学基礎教育課程、英語教育課程、数理工基礎教育課程、基礎実技教育課程）と、学部の専門教育を専門教育課程、大学院の教育課程を担う大学院教育課程と大きく3つによって構成されている。これらの中心に位置づけられるのが「プロジェクトデザイン教育」であり、学部1年次～4年次にかけての全学部学科共通の必修科目「プロジェクトデザインⅠ～Ⅲ」（3年次はコアゼミ）となって展開されている。これは、大学院専修科目へも繋がる重要な科目として位置づけられる。その特徴は、学生個々の学習プロセスにおいて修得した知識、技術、技能の統合化を図り、問題発見、問題解決能力を育成する「能力の総合化」を図るものであり、本学が実践する教育研究実践の支柱となっている。これは、知識や技術のみを有したエンジニアの育成ではなく、人間力を有し、チームで協調しながら解決策を具現化するスキルや経験を積む教育システムとして、平成15年度には、文部科学省のGP事業（GP:Good Practice）に選定されるなど、学外からも高く評価されている。

#### ■自発的な学習を生み出す課外学習環境の充実

本学には、プロジェクトデザイン教育を支柱とする本学のカリキュラムと連動して、学生の自発的な学習を支援する教育支援機構が位置づけられている。具体的な例として、入学後1年次の必修科目に位置づけられる数学、物理、化学といった基礎科目を担当する教員で構成した数理工教育研究センターを開設している。

ここでは、授業時間以外の学生の自発的な学習を支援する機能や、学生の学習歴を踏まえた授業改善、さらには学習意欲を引き出す教育プログラムの開発等、授業運営と連動した課外の魅力的な学習機会を学生に提供している。なお、これらの取組についても、平成17年、平成20年に文部科学省のGP事業に選定されるなど、学外から高い評価を得ている。

この教育支援機構には、数理工教育研究センターのような学習支援センターが11設置され、カリ

キュラムと連動した授業時間以外で繰り返される学生の自発的な学習を支援している。また、これらの教育支援機構の取組が、学内に自発的に学ぶ雰囲気を作り出し、放課後や夏期休業期間中といった時間帯や時期においても、多くの学生がキャンパスに残り、それぞれの目標や目的に沿った自発的な学習を繰り返している。

#### ■産学連携・地域連携による教育研究プロジェクト

建学綱領として示される「人間形成」、「技術革新」、「産学協同」に基づいた教育研究実践を組織的に展開するため、平成16年度より外部機関との連携推進を図り、平成21年には産学連携機構事務局を発足した。これらを踏まえ、産学連携担当副学長のもと、本学教育研究実践の新たな特色として、産学連携・地域連携による教育研究プロジェクトを展開している。

この教育研究プロジェクトは、地域における課題や企業が有する課題をプロジェクトテーマとし、学部や学科、専攻、学年といった枠組みを超えた学生プロジェクトチームによって、地域および産業界との連携から問題発見解決に取り組むものである。

この教育研究プロジェクトを通じて、学生が企業の中で長期にわたり仕事に携わる長期インターンシップの実施や、企業のエンジニアが本学に定期的に訪れ学生に直接指導するプログラム、企業との共同研究に学生が参画するプログラム、さらにはプロジェクト学生が地域の生涯学習の場で講師役を務めるプログラム等、教育研究実践の活動を広く社会に展開する場を構築している。

また、プロジェクトが取り組む課題解決の成果を具現化する活動拠点として、「やつかほりサーチキャンパス」があり、現在13の研究所が設置されている。学生にとって、実社会のニーズや課題に基づいた教育研究プロジェクトは、エンジニアに求められる実践的スキルの向上を図る場となっている。

#### ■教育研究実践の自己点検システム

学部・大学院のカリキュラム内に位置づけられる全ての科目は、以下に示される「CLIP (Creative Learning Initiative Process) 学習プロセス」に基づいて設計されるよう、全学的に統一されている。具体的には、教育目標である「自ら考え行動する技術者の育成」から、「知識を取り込む力」、「思考・推論・創造する力」、「コラボレーションとリーダーシップ」、「発表・表現・伝達する力」、「学習に取り組む姿勢・意欲」の5つの指標（総合力指標）を導き出し、各科目の特徴の中でどのように配分するのかを明確に示し設計している。

評価方法 指標と評価割合		達成度評価							合計
		試験	クイズ 小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポートフォリオ	その他	
総合評価割合		30	15	35	5	0	5	10	100
総合 力 指 標	知識を取り込む力	10	5	8	0	0	0	0	23
	思考・推論・創造する力	10	5	15	1	0	2	0	33
	コラボレーションとリーダーシップ	0	0	0	2	0	0	0	2
	発表・表現・伝達する力	4	2	12	2	0	0	0	20
	学習に取り組む姿勢・意欲	6	3	0	0	0	3	10	22

つまり、本学の教育研究実践は、これらの指標に基づいた学生の達成度の把握によって自己点検が行われる仕組みとなっている。

また、学生には個々の科目を通じた学習成果や、課外の自発的な学習の活動成果を成果として蓄積するためのポートフォリオシステムが提供されており、学生の修学や進路をアドバイスする教員からの指導により、ポートフォリオシステムに蓄積された学習成果の振り返りや取りまとめを推進し、学生自らの成長に対する自己点検を推進している。

このように本学の教育研究実践の自己点検については、学生自らがキャンパスライフにおける学習を振り返り、自らの成長を自己点検する場の構築と、教育研究実践の運営の観点から教職員によって自己点検する仕組みを連動させて捉えることで、学生の実質的な成長を実現する教育研究実践の質を

高めている。

これら、教育研究実践と自己点検の取組実績が学生の自己成長を支援し続ける効果的な機会となっており、その結果として、複雑に変化する社会情勢の中における高い就職率の維持や、平成 15 年以降開始された文部科学省の GP 事業から 23 件もの選定を受ける実績へと繋がっている。

## (2) 顧客市場（受験生）の要求と課題

顧客市場である受験生（18 歳人口）の推移は、平成 29 年までは微増と微減を繰り返し、その後の 5 年間で 120 万人から 110 万人以下まで減少することが明らかになっている。これに対し、本学では学内に地区連絡委員会を設置し、全国の都道府県を担当する学生募集委員を配置し、受験生や高等学校進路指導担当教員への直接的な対話を通じて、ニーズや要求の把握を実施している。具体的には、学生募集委員は各都道府県に所在する高校を年 2 回訪問するほか、高等学校で個別に開催される進学説明会、主要都市で開催される進学フェア等のイベントに積極的に参加している。

これらの要求やニーズを把握するプロセスでは、受験生が抱く夢や目的、興味関心等を引き出し、本学の教育研究実践の特色を詳しく解説し、本学でのキャンパスライフを具体的にイメージしてもらうようにマッチングを図っている。また年 3 回の全学的なオープンキャンパスの開催や、年末年始を除く全ての平日、土日、祝日にキャンパス案内を実施するなど、本学への理解を深めていただく場の構築に継続的に力を注いでいる。

一方、受験生が大学に求める一般的な要求には、「受験する大学・学部を決める際に重視した点」として、「1 位：興味のある学問分野があること」、「2 位：入試難易度が自分に合っていること」、「3 位：自宅から通えること」、「4 位：入試方式が自分に合っていること」、「5 位：世間的に大学名が知られていること」の順で上位 5 項目を占めている。（ベネッセ教育研究開発センター調査・研究データ「大学生の学習・生活に関する意識・実態調査、平成 21 年 3 月」より抜粋）

つまり、受験生の多くは、自らが興味を示す学部学科があり、「自身の偏差値に見合った大学で、かつ自宅から通えること。但し、ブランド大学への憧れはある。」といった考えを持ち大学を選択している状況にある。

このような状況の中で、受験生から選ばれる大学となるために、本学は、受験生のみならず、本学がステークホルダーとして位置づける、企業、地域住民・地方自治体、保護者、高等学校（高校教諭）、卒業生に対して、期待や要求を把握し応える仕組を構築し、本学学生の教育付加価値（入学してから卒業までに獲得した総合力）を実感してもらうことが重要になると捉えている。

言い換えると、学生の成長を中心に据えた、教育の卓越性、研究の卓越性、サービスの卓越性の 3 つのビジョンに示される教育研究実践の充実を真摯に図ると共に、学生の成長プロセスと成果を、社会にわかりやすく伝える本学独自の情報発信や、大学全体の IR（Institutional Research）活動の強化を通じて、社会から実質的に評価・信頼される大学を目指す必要がある。その一貫した教学経営を実施する体制の整備が重要な課題となっている。※教学経営とは：教学と経営の不分離というこれまで大学業界に根付いていた考え方に対して、教学と経営を共に捉えて大学を運営することを示す言葉である。

### 3. 競争の視点

本学は、全学生のうち約 25%程度が地元である石川県、残りの約 75%程度が県外からの入学者である。さらに地域別に見てみると「北陸」「甲信越」「東海」「近畿」の出身者で全体の 84.4%を占めていることから、主な市場はこの 4 つの地域であり、これらの地域の受験生の志願先となる大学を示したデータと、本学を受験合格し入学辞退された方を対象に行っているアンケートおよび、本学入学生に行っているアンケートデータ「本学以外に受験した大学」を基に、ベンチマーク先の大学（C 工業大学、O 工業大学、A 工業大学）を選定している。

これらの大学に対して、教育研究実践の品質という観点から、重要な経営指標として捉えている、



「退学率」と「卒業率」と、学生満足度の観点から「実質的な就職率」を捉えベンチマークを行っている。

○退学率、卒業率、実質的な就職率 ※実質的な就職率：(就職者／(卒業者数－進学者))

	退学率※1 退学する学生の割合		退学率※2 1年目で退学する学生の割合		卒業率(4年間)		就職率 就職者/(卒業者数－進学者)		
	平成 21年	平成 22年	平成 21年	平成 22年	平成 21年	平成 22年	平成 20年	平成 21年	平成 22年
	金沢工業大学	10.1%	11.5%	3.7%	3.8%	79.5%	78.4%	97.2%	92.0%
C工業大学	13.8%	18.2%	4.2%	2.6%	66.6%	57.5%	86.5%	75.2%	69.4%
O工業大学	12.6%	11.5%	2.4%	2.9%	84.1%	67.8%	91.5%	82.4%	82.7%
A工業大学	11.5%	12.1%	2.1%	1.9%	70.3%	73.3%	96.7%	89.7%	89.6%

退学率、卒業率（読売新聞「大学の實力調査」よりデータ抜粋）、就職率（サンデー毎日平成23年7月24日発行より抜粋）

上記表に示される通り、退学してしまう学生の割合（退学率※1）では、本学が競合大学より低い水準にある。また、4年間での卒業率が他大学に比べ比較的高く推移している。これは、本学の強みである充実した教育実践環境により、真摯に修学に取り組んだ学生が多いことや、あきらめず粘り強く学習し、卒業する学生が多いことと示していると考えられる。

また、これに連動し、実質的な就職率が他大学と比較した際、高く位置づけられている。これは、本学の支柱である「プロジェクトデザイン教育を支柱とした教育実践」、 「自発的な学習を生み出す課外学習環境の充実」、 「産学連携による教育研究プロジェクトの充実」、さらには、教員と職員が共に実践する学事運営の実践が連動していることで、高い成果を上げていると認識している。

一方、入学1年目で退学する学生の割合が比較的に高い。これは、他大学に比べ本学は早い段階から進路確認や修学指導を行う仕組みを有し、勉強する大学として学生の課題への取り組みを厳格に実施していることの結果であると認識している。言い換えると、本学の教育実践の特色と受験生の夢や目的、修学スタイルのマッチングが十分に図れないまま入学してしまう、いわゆる「アドミッション・ポリシー（大学が示す入学者受け入れの方針）とのミスマッチ」などが起因していると認識している。

今後、本学独自の教育実践とその実施体制の充実を、顧客市場である受験生を取り巻く社会環境（ステークホルダー）の参画を踏まえた形で実施することが、課題となる「アドミッション・ポリシーとのミスマッチ」を防ぐ対策となると認識している。現在、まずは地元である北陸地域を対象に、受験生およびステークホルダーとの連携強化を図る取組を開始している。

#### 4. 戦略の視点

##### (1) 教育実践における中長期戦略と課題

平成3年、文部科学省(当時の文部省)によって、「大学設置基準」が大綱化された。※参照 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpad199101/hpad199101\\_2\\_150.html](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199101/hpad199101_2_150.html) この政策は、大学教育の自由化競争を促すと共に、各大学の責任において特色的な取り組みを実践することを喚起させる大学教育への警鐘であり、今後の大学への期待を表明したものである。特に、大学を取り巻く社会環境は18歳人口の減少、大学教育のユニバーサル化、科学技術の高度化・多様化・国際化、さらには大学の教育力と研究力の国際競争力との関係等、大学に変革を促す世論の盛り上がりは大学に大きな危機感をもたらすものである。

一方、本学では、これまで述べたとおり、入学する学生に対する「アドミッション・ポリシーとのミスマッチ」や、ステークホルダーの要求への対応、本学に対する地域社会からの理解十分得られていないといった点を現状の課題として捉えている。

これらの社会背景と本学の現状の課題を踏まえ、本学では、「教学経営全体の最適化を図る仕組みの構築」と「産業界との更なる信頼関係構築を図りグローバル化への対応」を中長期の戦略課題として



捉えている。

■「教学経営全体の最適化を図る仕組みの構築」(中期戦略目標)

まず、学生の入学から卒業(学部卒)まで4年間かかることから、本学では4年間を1つのサイクルとして戦略を立案している。

平成22年より、学生の受け入れと教育研究実践を連動させた取組として、本学独自の特別奨学制度「KITリーダーシップアワード」を導入した。この「KITリーダーシップアワード」に選抜された学生は、通常のカリキュラムで実施される教育に加えて、本学独自の課外教育プログラム「KITオナーズプログラム」に参画することが求められている。この、「KITオナーズプログラム」は、リーダーシップアワード対象者以外の学生も参加することが可能となっており、リーダーシップアワード生と他の学生が共に学ぶ場を構築することで、学内における修学意欲向上のボトムアップと高い修学意欲を有する学生への充実した学習機会を提供している。

また、教育研究実践と学生のキャリア開発を連動させる取組として、産学連携による教育研究実践の強化と、学生のキャリア開発を連動する取組を実践している。具体的には、平成22年以降、産学連携担当の副学長を位置づけ、事務組織の改革として、産学連携機構事務局を新たに設置した。産学連携機構事務局の主要なミッションとして、学生一人ひとりの就職活動状況の確認の頻度を高め、進路部に所属する各学科の教員との連携から、タイムリーに個々の学生に進路指導を行う仕組みの強化を図ることや、産業界との教育研究プロジェクトを推進し、学生の成長プロセスを企業の担当者に継続的に把握してもらうことで、学生のスキルや人間力への理解を深めてもらう仕組みを強化している。



さらに、教育研究プロジェクトの充実、本学に対する地域社会からの理解を深めていただく仕組みの強化として、地域社会、産業界と連携した教育研究プロジェクトの実践から、学生をはじめ、社会人、高校生、地域住民に対して、効果的な学習環境を提供している。

社会ニーズに基づいたプロジェクトテーマを設定し、そのテーマに関連する学生プロジェクトのスキルアップ、また企業のスキルアッププログラムや学生プロジェクトと連動した共同研究、さらに、高校生や地域住民向けのサイエンスプログラムや生涯学習プログラムといったように、学生の成長の基盤となる

教育研究プロジェクトが、ステークホルダーである社会人、高校生、地域住民にとっての効果的な学びの場として連動する仕組みの構築である。

これにより、本学が取り組む教育研究実践の充実を図ると同時に、学生の成長および本学の教育研究実践の特色に対するステークホルダーからの理解、さらには地域社会に対する充実した学びの場の提供等、一つの教育研究プロジェクトの運営によって、多くの学習効果をもたらす仕組みの構築を目指している。

さらに、学生の就職先、産学連携による教育研究実践等、ステークホルダーの中でも企業との関係

については戦略上、重視する必要があると認識している。そのため、企業ニーズを把握するためのさらなる仕組として、「KIT 経営イノベーション研究会」を開催している。このプログラムは、企業自らの経営革新に向けた取り組みを支援するプログラムであり、経営革新のアセスメント基準に基づいた取り組みを、経営革新に取り組む企業のケーススタディを用いて学ぶ場である。

本申請から見て取れるように、本学も経営革新のアセスメント基準に基づいて教学経営の自己点検を実施している。この「KIT 経営イノベーション研究会」に企業が参画することで、企業と本学との間において、経営革新に向けた共通の考えの中で意思疎通を図ることが可能となり、今後積極的に推進していく。

このように、入学生の受け入れと教育研究との連携や、産学連携による教育研究と学生のキャリア開発との連携、さらにはステークホルダーとの関係強化に向けたプログラムの開発と提供など、「教学経営全体の最適化を図る仕組みの構築」を目指した戦略を掲げている。

#### ■「産業界との更なる信頼関係構築を図りグローバル化への対応」（長期戦略目標）

経済・企業のグローバル化が加速する中で、大学を取り巻く環境にもグローバル化の波が押し寄せてきている。国際社会の中で優れた人材の獲得競争が激化する昨今において、本学は建学綱領を基盤に「自ら考え行動する技術者の育成」を徹底して取り組む必要がある。本学の教育研究実践の特色や強みがグローバル社会の中で通用する仕組として、「自ら考え行動する技術者の育成」を目標とした教学経営全体のレベルアップを図る必要がある。

しかし、このグローバル化への対応は、大学単独で実施するものではなく、中期戦略目標でも掲げたように、地域や企業との連携の中で実施する必要がある。言い換えると、本学のグローバル化への対応が地域や企業の要求と連動するのかが常に確認を行いながら実施する必要がある。

現在、グローバル化に向けた基盤強化として、国の産業ビジョンや科学技術基本計画を視野に入れた教育研究活動の基盤強化や、海外提携大学との交換留学プログラムの充実、さらには、国際的エンジニア育成の質の保証を行う教育システムの構築に向けた取組を実施している。

#### （2）主要なビジネスパートナーとの協同

本学では、学生生活の一端に関連する支援を、以下のビジネスパートナーとの連携で提供している。

##### ■(株)学侑社

キャンパス内にある、学食の運営、図書・文房具等の販売、旅行代理店、学生アパートの斡旋、さらには本学の教職員の活動拠点に対し、事務職員を派遣する業務等を行う企業である。

##### ■(株)金沢総合研究所

キャンパス内にパソコンサポートセンターを設置し、学生の修学に必要なノートパソコンの保守及びメンテナンス等のサポートを行っている。また、本学内のネットワーク及びシステムの保守管理、学事運営に関連したシステム開発、さらには学内で必要となるシステム関連の設備備品の販売等を行っている。

##### ■扇が丘診療所

本学の学生の約75%が親元を離れて生活している。独り暮らしで体調を崩すと、学生生活はもちろん、修学等にも問題が発生することになる。その為、本学内に扇が丘診療所を誘致し、学生が学内で気軽に診療が受けられる環境を整備している。もちろん薬も提供している。学生は、入学と共に、学生健康保険互助会に入っているため、一定額まで自己負担もない。

これら3つのパートナー企業は、本学学生の修学の基盤となる、学生のキャンパスライフを直接的に支えるサービスと、本学の大学運営の一端を担い、学生の価値創造と提供を、本学と共に実践している。そのため、学園共同体の行動規範とビジョンが示される「イーグルブック」をパートナー全員に配布し共有している。また、各ビジネスパートナーの主要な社員については、本学の取組に対する継続的な理解をいただくために、学園の情報共有会議である部課長会議に参加している。

さらに、各ビジネスパートナーでは、学生に対して直接的にサービスを展開する事業を中心に、学生満足度調査を実施しており、結果を学生へのサービス改善へと展開されると共に、その結果を大学へフィードバックが行われる。これらの情報は学生満足度向上に直結するビジネスパートナーからの要望として真摯に捉え、改善に向けた施策が実施される。

これらの仕組の具体的な実践例としては、学生食堂に関連するアンケート調査を取りまとめ、その改善策として法人が新たに学生の福利厚生棟の建設を行った点が挙げられる。ビジネスパートナーとの連携により導き出した学生満足度を高める改善策が、戦略の中に落とし込まれている証といえる。

これらの他にも、現在推進している地域や産業界との連携を推進するために、地方自治体である「野々市町」や「金沢市」と協力協定を締結し連携の強化を図っている。今後、本学のビジネスパートナーとして互いが追い求めている顧客価値の共有を図り、効果的な連携事業を推進していく。

### **(3) 教職員の FD・SD と福利厚生等 (FD : Faculty Development 教員の能力開発 SD: Staff Development 職員の能力開発)**

本学教職員の採用については、さまざまな人脈からの紹介を通じ、本学の建学綱領に基づいた、「学園共同体が共有する価値」に基づく信条(行動規範)KIT-IDEALS をよく認識し、建学の精神の継承と理想達成を心がけることに賛同する人材を求めている。

また、教職員の研修体制については、経営理念の中に示される「工学アカデミア」の実現、すなわち、学園を構成する人々が、お互いが必要な知識や技能を与え合い、共同と共創による知恵の生産を行う真の「人間教育の場」の構築を目指す組織であることから、個々人の能力開発については、自らが積極的に取り組むことが求められる。

これらの教職員個々人の能力開発の成果が学生の成長に直接的に結びつき、かつその成果が社会から評価されたケースについては、「理事長表彰」制度による表彰が行われる。

また、それぞれの能力開発が組織の力として連動することが重要であることから、所属する全ての教職員が参画する且月会組織を構成している。この且月会は、教育研究実践に取り組む教職員の職場環境の更なる充実を図ることや、教職員同士円滑なコミュニケーションの充実を図ることを目的に位置づけられた組織である。活動内容としては、年2回開催される且月会総会の運営、教学経営環境の改善に向けた建設的な意見交換を行う委員会の運営、さらには、教職員コミュニティ形成として文化・体育活動を支援する活動があり、教職員一丸となった教育研究の実践に大きく貢献している。

その他、教職員の研修に関するプログラムとしても、組織的に実施するプログラムを中心に提供している。その具体例を以下に示す。

#### **■大学教育実践の組織的な能力向上を目指した FD の実践**

学生に対する教育研究実践の優れた取り組みを全学的に共有することを目的とした FD を、大学常設委員会である教育点検評価部委員会が中心となって実施している。また、連動してそれらの取り組みを本学の教育研究誌である「KIT-Progress」に投稿し、全教員および事務組織に配布され教育ノウハウの蓄積と共有を図っている。

#### **■新任教職員に対する FD・SD の実践**

新たに本学で採用となった教職員全てを対象に、全学生の必修科目として人間形成を実践する科目“人間と自然”を教職員向けにアレンジし、人間形成道場として位置づけられる穴水湾自然学苑での2泊3日の研修を受け、建学綱領に示される人間形成の重要性を体感し理解する場を提要している。

また、採用された教員(比較的若い年代の教員)は、初年次の所属先を本学の教育実践の支柱「プロジェクトデザイン教育」を実践するプロジェクト教育センターとしており、本学の教育実践の特色、ならびに正課学習+課外学習によって運営される本学独自の教育スタイルの理解を深めている。

#### **■各事務組織に求められる能力開発 (SD) の実践**

職員に対する、各部署の業務遂行上必要となる研修は、各部署の実行計画に基づいて、業務執行稟

議を諮ることにより実施する仕組みとなっている。その一例を以下に示す。

- ・市場動向調査・分析、CS 調査・分析能力（企画部）
- ・人事労務管理・安全衛生管理に係わる能力（法人部）
- ・学校法人会計基準に係わる能力（財務部）
- ・国、諸団体の補助金等に係わる能力（財務部、研究支援部）
- ・施設、設備等の環境維持管理に係わる能力（施設部）
- ・キャリア・カウンセリングに係わる能力（進路開発室、産学連携推進部、修学相談室）
- ・IT(情報技術)の技術支援や振興に係わる能力（情報処理サービスセンター）
- ・特許等の知的所有権や著作権に関する知識（研究支援部、ライブラリーセンター）・・・等

■教学経営全体のセルフアセスメントスキルの習得

教学経営の観点から学事運営の予算を取り扱う事務職員に求められるスキルとして、自らが所属する部署の予算管理を関連させた業務改善や、教学経営全体のセルフアセスメントするスキルの修得を図る研修を実施している。2002年6月には、理事長のリーダーシップのもと、セルフアセッサ―研修を常勤事務職員の半数にあたる114名の職員が受講し修了しており、その後も段階を経てアセッサ―研修を実施している。

このように、本学における組織の能力を高める仕組みについては、経営理念の中に示される「工学アカデミア」の実現を目指す中で、これらの活動の一つひとつの積み重ねが、互いの信頼関係を構築し、教職員が一丸となった教育研究の実践に繋がっていると認識している。

5. 組織能力の視点

(1) 金沢工業大学の基本情報（平成23年5月1日現在）

■キャンパス

キャンパス名称	所在地	校地面積
扇が丘キャンパス	石川県石川郡野々市町扇が丘7番1号	190,980 m <sup>2</sup>
やつかほりサーチキャンパス	石川県白山市八束穂3丁目1番地	98,500 m <sup>2</sup>
天池自然学苑	石川県金沢市天池3番地	205,700 m <sup>2</sup>
穴水湾自然学苑	石川県鳳珠郡穴水町由比ヶ丘	40,300 m <sup>2</sup>
池の平セミナーハウス	新潟県妙高市関川2275-5	5,700 m <sup>2</sup>
東京虎ノ門キャンパス	東京都港区愛宕1-3-4 愛宕東洋ビル	2,300 m <sup>2</sup>

■学部・学科、大学院の構成と在学者数

○学部の構成と定員（単位：人）

学部	学科	入学定員	収容定員	在学者数
工学部	機械工学科	200	800	1041
	ロボティクス学科	100	400	512
	航空システム工学科	60	240	269
	電気電子工学科	160	640	773
	情報通信工学科	60	240	263
	小計	580	2,320	2,858
環境・建築学部	環境土木工学科	80	320	209
	建築学科	160	640	675
	建築都市デザイン学科	60	240	200
	小計	300	1,200	1,084
情報学部	メディア情報学科	120	480	566
	心理情報学科	60	240	210
	情報経営学科	60	240	171
	情報工学科	200	800	887
	小計	440	1,760	1,834
バイオ・化学部	応用バイオ学科	80	320	429
	応用化学科	80	320	345
	小計	160	640	774
合計		1,480	5,920	6,550

○大学院博士前期（修士）課程の構成と定員（単位：人）

研究科	専攻	博士前期(修士)課程		
		入学定員	収容定員	在学者数
工学研究科	機械工学専攻	18	36	137
	環境土木工学専攻	10	20	21
	情報工学専攻	18	36	60
	電気電子工学専攻	18	36	102
	システム設計工学専攻	8	16	47
	バイオ・化学専攻	18	36	57
	建築学専攻	16	32	77
	高信頼ものづくり専攻	7	10	3
	ビジネスアーキテクト専攻	26	32	34
	知的創造システム専攻	40	40	48
	小計	179	294	586
心理科学研究科	臨床心理学専攻	6	12	10
合計		185	306	596

○大学院博士後期課程の構成と定員（単位：人）

研究科	専攻	博士後期課程		
		入学定員	収容定員	在学者数
工学研究科	機械工学専攻	5	15	2
	環境土木工学専攻	5	15	3
	情報工学専攻	5	15	1
	電気電子工学専攻	6	18	1
	システム設計工学専攻	6	18	5
	バイオ・化学専攻	6	18	4
	建築学専攻	5	15	0
	高信頼ものづくり専攻	5	15	3
合計		43	129	19

■教職員の構成（単位：人）

教員	教授	准教授	講師等	小計	合計
	215	61	60	336	
職員	事務職	技術職	専門職	小計	
	191	46	11	248	



■財務状況

○資金収支計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日 単位：千円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,959,525	10,959,442	83	人件費支出	5,633,987	5,629,551	4,436
手数料収入	150,680	156,142	△ 5,462	教育研究経費支出	4,017,406	3,910,368	107,038
寄付金収入	96,400	98,331	△ 1,931	管理経費支出	1,813,639	1,776,682	36,957
補助金収入	1,945,759	1,951,347	△ 5,588	借入金等利息支出	90,036	89,720	316
国庫補助金収入	1,944,848	1,948,996	△ 4,148	借入金等返済支出	609,130	609,130	0
地方公共団体補助金収入	911	2,351	△ 1,440	施設関係支出	3,099,664	2,989,071	110,593
資産運用収入	226,397	247,120	△ 20,723	設備関係支出	1,044,219	1,027,341	16,878
資産売却収入	0	0	0	資産運用支出	150,122	150,122	0
事業収入	254,982	343,559	△ 88,577	その他の支出	485,854	471,112	14,742
雑収入	260,196	267,836	△ 7,640				
借入金等収入	1,000,000	1,000,000	0				
前受金収入	5,257,344	6,037,691	△ 780,347				
その他の収入	800,804	941,431	△ 140,627	[予備費]	300,000		300,000
資金収入調整勘定	△ 6,446,478	△ 6,526,120	79,642	資金支出調整勘定	△ 127,214	△ 143,157	15,943
前年度繰越支払資金	17,990,879	17,990,879		次年度繰越支払資金	15,379,645	16,957,718	△1,578,073
合計	32,496,488	33,467,658	△ 971,170	合計	32,496,488	33,467,658	△ 971,170

○貸借対象表（平成23年3月31日 単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	66,492,884	65,582,652	910,232	固定負債	5,491,626	5,243,410	248,216
有形固定資産	54,916,999	53,702,529	1,214,470	長期借入金	3,996,110	3,638,630	357,480
土地	19,034,108	19,034,105	3	退職給与引当金	1,383,912	1,492,383	△ 108,471
建物	26,722,369	24,351,808	2,370,561	その他の固定負債	111,604	112,397	△ 793
構築物	1,260,072	1,300,971	△ 40,899	流動負債	7,146,834	7,002,505	144,329
教育研究用機器備品	5,609,580	5,685,996	△ 76,416	短期借入金	642,520	609,130	33,390
図書	1,808,820	1,776,674	32,146	前受金	6,037,997	5,974,399	63,598
その他の有形固定資産	482,050	1,552,975	△ 1,070,925	その他の流動負債	466,317	418,976	47,341
その他の固定資産	11,575,885	11,880,123	△ 304,238	負債の部合計	12,638,460	12,245,915	392,545
引当特定資産	11,073,265	11,444,992	△ 371,727	基本金の部			
その他の固定資産	502,620	435,131	67,489	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	17,635,432	18,501,554	△ 866,122	第1号基本金	73,750,737	72,493,743	1,256,994
現金預金	16,957,718	17,990,879	△ 1,033,161	第2号基本金	0	0	0
その他の流動資産	677,714	510,675	167,039	第3号基本金	1,250,822	1,250,822	0
				第4号基本金	980,000	980,000	0
				基本金の部合計	75,981,559	74,724,565	1,256,994
				翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,491,703	△ 2,886,274	△ 1,605,429
				消費収支差額の部合計	△ 4,491,703	△ 2,886,274	△ 1,605,429
資産の部合計	84,128,316	84,084,206	44,110	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	84,128,316	84,084,206	44,110

## (2) 金沢工業大学の組織能力の評価と結果について

組織能力の評価として、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を受診している。この評価を受診を大学の最低ラインと捉え、経営を含めた大学全体としての自己点検と第三者評価を受診するため、平成18年度「全国企業品質賞」に申請し、KITは「大学改革のモデルとして位置付けられる」と評価され、同賞初の「大賞」を受賞した。

現在、経営革新審査支援機構の経営革新アセスメント基準書に基づいた自己点検と第三者評価を受診しており、この自己点検の中で、組織能力を図る主要な評価項目とその結果について以下に示す。

### 【顧客・市場の観点から】

○志願者数・入学者数の推移（学部定員：1,480名）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
志願者(人)	6,925	6,523	5,004	6,021	7,628
入学者(人)	1,660	1,697	1,588	1,749	1,641
18歳人口(万人)	130	124	121	122	120
私立大学定員割れ割合	39.5%	47.1%	46.5%	38.1%	39.0%

18歳人口は19年以降減少し、120万人当たりで現在推移している。また、全国の私立大学において、志願者数の減少から、各大学に定められている受け入れの定員数（本学は1,480名）が100%に満たない大学の割合が、約560の大学の内40%も占めており、平成21年には46.5%にまで上昇している。このような状況の中で、本学も平成21年には志願者数が大幅に減少し、入学者数も定員の1.07倍と落ち込んでいる。平成22年以降については、志願者数も上昇し改善されている。

○全国の高校からの評価

（2012年版大学ランキング「高校からの評価 総合評価（全国）」）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
金沢工業大学	9位	9位	7位	7位	16位	18位	16位	14位

平成19年以降志願者数の落ち込みが続き、平成20年に教育改革を実施するも、翌年の平成21年には5,000名にまで志願者が落ち込んだ。平成20年頃まで上向きであった企業の採用状況が、他大学の就職率を引き上げ、本学の就職に強い大学という認識による他大学との差別化が困難になったと考察している。同様に、高等学校からの評価についても同時期に落ち込んでいる。

### 【学生満足度の観点から】

○学生の自発的な学習の成果（教育支援センター利用者割合※一人当たりの施設利用回数）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
夢考房	13.1	14.4	15.0	15.1	13.1	12.2
ライブラリーセンター(LC)	54.3	57.8	58.4	55.9	57.2	57.8
数理工教育研究センター	2.0	2.2	2.2	2.0	1.9	2.8
自己開発センター	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6
自習室	95.8	87.4	94.4	75.9	69.4	73.8

○夢考房プロジェクト、マルチメディア考房の参加学生数とプロジェクト数

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
夢考房	参加者(人)	300	345	356	394	402	445
	プロジェクト数	16	17	16	14	14	15
マルチメディア考房	参加者(人)	17	15	20	20	20	27
	プロジェクト数	2	1	1	1	1	1

各教育支援センターの利用者割合については、夢考房利用の割合が平成20年をピークに減少傾向にあり、数理工教育研究センターの利用が平成22年に上昇している。全体的には大きな変化は見られない。夢考房のプロジェクトやマルチメディア考房に参加する学生が増加傾向にある。数としては

まだ把握していない、産学連携や地域連携による教育研究プロジェクトへの参加学生数を含めると、プロジェクト関連に参加する学生が増加傾向にあると認識している。

○KIT 総合アンケートによる大学に対する満足度

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
満足	6.0%	5.4%	6.4%	8.4%	—	11.0%
まあ満足	39.6%	40.9%	45.1%	46.9%	—	65.2%
少し不満	34.7%	33.1%	31.5%	29.9%	—	18.7%
不満	19.7%	20.5%	16.9%	14.8%	—	5.1%

※平成 21 年度についてはアンケート項目を変更したためにカウント不能。具体的には、学生自らが昨年度に比べ満足度が向上したか低下したかについて比較したアンケートを実施。結果については、満足度増加（14.1%）＜満足度低下（16.3%）という結果。

学生の満足度が平成 22 年に飛躍的に改善されている。現在推進している産学連携や地域連携の教育研究プロジェクトの充実や、本学独自の課外教育プログラム「KIT オナーズプログラム」の充実が寄与していると考えしている。

○就職率の推移

※就職率：(就職者/就職希望者数) 実質的な就職率：(就職者/ (卒業生数-進学者))

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
就職率	99.7%	99.8%	99.8%	99.5%	95.4%	95.7%
実質的な就職率	97.0%	97.8%	98.0%	97.2%	92.0%	91.4%
文部科学省発表 就職率全国平均	95.3%	96.3%	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%

学生の就職については、平成 20 年の世界的な金融危機以降、全国的に厳しい状況にある。本学でも、平成 20 年以降厳しい状況にあるが、全国平均を上回った就職率を維持している。ただ、社会経済の環境変化と連動し、学生の就職活動は以前厳しい状況にある。実質的な就職率についても平成 21 年以降低い値となっている。

○実質的な就職率のベンチマーク結果

	就職率（実質） 就職者/ (卒業生数-進学者)		
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
金沢工業大学	97.2%	92.0%	91.4%
C 工業大学	86.5%	75.2%	69.4%
O 工業大学	91.5%	82.4%	82.7%
A 工業大学	96.7%	89.7%	89.6%

競合先の大学と比較すると、実質的な就職率（就職した学生数を卒業生数から進学者を引いた数を分母として割った値）については、高い推移を維持している。

【教育研究実践の品質の観点から】

○科目合格率の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
合格率	85.2%	86.9%	87.9%	87.3%	87.1%	86.7%

開講される全ての科目の合格率を経年変化で比較した場合、大きな変化が見られない。学ぶ学生の学力や意欲と提供する学習機会とのバランスを図る目安の指標として位置づけており、一定の値で推移している点から、提供する教育研究実践の一定の品質を保っていると認識している。

○退学率、休学率、留年率の推移

※KITの推移、競合大学とのベンチマーク結果

	退学率※1 退学する学生の割合		退学率※2 1年目で退学する学生の割合		卒業率（4年間）	
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年
金沢工業大学	10.1%	11.5%	3.7%	3.8%	79.5%	78.4%
C工業大学	13.8%	18.2%	4.2%	2.6%	66.6%	57.5%
O工業大学	12.6%	11.5%	2.4%	2.9%	84.1%	67.8%
A工業大学	11.5%	12.1%	2.1%	1.9%	70.3%	73.3%

入学後1年目で退学する学生の割合が他大学に比べ高い値にある。入学後のミスマッチを把握する値として捉えており、本学の学生受け入れのポリシーと入試業務、さらには入学後の教育研究実践に関連してミスマッチが発生していると捉えている。

【教職員の能力開発の観点から】

○教員の学会発表数と学術論文発表数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
学術論文発表数	568件	508件	497件	493件	446件	472件
学会発表件数	878件	992件	948件	984件	943件	924件

全体の取組成果としては平成21年に減少している。平成20年度実施の教育改革の実施に伴う、業務負荷の増大が原因として分析している。現在徐々に取組が上向きになりつつあるが、改革に対する業務負荷の軽減と効果的な教育研究実践を視野に入れた、学事運営の見直しを検討している。

○教員の外部資金獲得金額の推移（単位：千円）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
受託・共同研究費	127,271	142,383	206,695	172,394	175,697	191,690
科学研究費補助金	126,310	147,906	141,100	128,868	144,608	115,710
政府機関事業費	206,022	200,436	276,071	225,162	107,750	137,722
その他助成金	12,178	38,891	16,919	28,175	36,161	32,339
合計	471,781	529,616	640,785	554,599	464,216	477,461

企業との連携による外部資金として受託・共同研究費の値が平成22年に伸びている。産学連携推進の効果として認識している。

○教職員の行動規範「KIT-IDEALS」の各項目に対して達成度（自己評価）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
教員	87.9%	86.5%	87.7%	91.2%	89.5%	92.9%
職員	79.0%	81.1%	79.5%	76.4%	77.2%	76.5%

行動規範に対する自身の達成度については、教員が経年変化で上昇傾向にある。やつかほりサーチキャンパスにおける研究所群の整備等の成果として捉えている。一方、職員の値が減少傾向にある。職員の意識改革や業務の在り方の見直しから、業務環境の整備を行う必要があると認識している。

（3）将来の変化への対応

重要な経営指標である入学志願者数、就職率の推移が、社会からの影響を受けている状況にある。今後も社会の変化は激しくなると予想されることから、このままでは、学生の受け入れ、教育研究実践、優れた人材の輩出といった学生の成長を支援する本学の基幹プロセスに歪が生じてしまう恐れがある。

現状、本学の組織能力を因る指標は、教育業界に特化した内容で構成されており、今後、実質的に社会から必要とされる大学となるためには、中期戦略課題でも述べたように、ステークホルダーからの要求に応える仕組みの構築と同時に、学生の成長という教育研究実践の成果の公開を強化する必要

があると認識している。

現在、産学連携機構事務局の中に、IRを推進する担当者を配置し、教育研究実践の成果によって得られるデータの収集および分析を実施する体制を構築した。今後、これまで用いている評価の指標に加え、ステークホルダーとの信頼関係構築を測る指標を明らかにし、教育研究実践を通じた社会からの信頼度を図る仕組みを構築していく。

一方、長期戦略課題としているグローバル化への対応を実施するためには、ステークホルダーの中に位置づけられる企業との関係をより一層強化する必要があることから、平成21年から実施している、企業ニーズを把握するためのさらなる仕組み「KIT経営イノベーション研究会」を通じた企業状況の把握を含め、地域社会経済のグローバル化推進の状況を確認していく。

また、新たに発足した産学連携機構事務局を中心に、教育研究実践における産学連携、企業に対する優れた人材の輩出、さらには卒業生との連携等、企業との連携をワンストップで実践できる事務体制についても構築していく。

## カテゴリ 1 リーダーシップと成果

### 1. 1 経営幹部のリーダーシップ

#### 1. 経営幹部のリーダーシップ

##### (1) 建学綱領、行動規範、ビジョン

本学は、日本海側における最初の工科系私立大学として、機械工学科、電気工学科の2学科を以って昭和40年に創立され、我が国の高度経済成長下における科学技術分野の人材の高度化と拡大の要請に応え進展を果たし、今日まで一貫して我が国の技術者養成の一翼を担ってきたものである。

現在、4学部14学科、大学院2研究科、修士課程11専攻、博士課程8専攻、国内外で34の研究所有する体制を整備し、学部6,675名、大学院590名の学生が在籍する学び舎として、これまで52,934名の卒業生を社会に送り出している。(平成22年年5月1日現在)

本学の創設意義は、米国における占領政策終結後における我が国の真の独立と復興に貢献したいとする創設者、泉屋利吉の情熱と決意が建学綱領である「人間形成」、「技術革新」、「産学協同」に込められ今日まで大切に受け継がれている。

- **人間形成** 我が国の文化を探求し、高い道徳心と広い国際感覚を有する創造的で個性豊かな技術者・研究者を育成します。
- **技術革新** 我が国の技術革新に寄与すると共に、将来の科学技術振興に柔軟に対応する技術者・研究者を育成します。
- **産学協同** 我が国の産業界が求めるテーマを積極的に追究し、広く開かれた大学として地域社会に貢献します。

本学の経営理念は、学生、理事、教職員が三位一体となり学園共同体の理想とする「工学アカデミア」を形成し、建学綱領の具現化を目的とする卓越した教育と研究を通じて社会に貢献することにある。ここで言う「工学アカデミア」とは、学園を構成する人々が、お互いが必要な知識や技能を与え合い、共同と共創による知恵の生産を行う場であり、真の「人間教育」を目指すものである。

本学の価値は、構成する人々の「志の高さ」によって決まるという創設者の経営哲学を継承し、学園理事長は平成14年1月、学園共同体を構成する全てのメンバーが共有する価値に基づく行動規範を“KIT-IDEALS”として定め公表した。

私たちは学園共同体として共有すべき価値を“KIT-IDEALS”として定め、これらに基づく信条を次の通りまとめました。これを学生、理事、教職員が常に意識し、尊重することにより学園共同体の向上、発展を目指します。

- K Kindness of Heart 思いやりの心**  
私たちは素直、感謝、謙虚の心を持つことに努め、明るく公正な学びの場を実現します。
- I Intellectual Curiosity 知的好奇心**  
私たちは情熱、自信、信念を持つことに努め、精気に満ちた学びの場を実現します。
- T Team Spirit 共同と共創の精神**  
私たちは主体性、独創性、柔軟性を持つことに努め、共同と共創による絶えざる改革を進め、前進します。
- I Integrity 誠実**  
私たちは、誠実であることを大切にし、共に学ぶ喜びを実現します。
- D Diligence 勤勉**  
私たちは、勤勉であることを大切にし、自らの向上に努力する人を応援します。
- E Energy 活力**  
私たちは、活動的であることを大切にし、達成や発見の喜びを実現します。
- A Autonomy 自律**  
私たちは、自律することを大切にし、一人ひとりを信頼し、尊敬します。
- L Leadership リーダーシップ**  
私たちは、チームワークを大切にし、自分の役割における自覚と責任を持ちます。
- S Self-Realization 自己実現**  
私たちは、自らが目標を持つことを大切にし、失敗に臆することなくさらに高い目標に挑戦することに努めます。

この行動規範は、創設者の経営哲学と、歴代の学長が学生に論じた言葉からその思いを要約した本学が大切にしてきた価値である。学園理事長はこれらの経営理念および価値観と行動規範を「イーグルブック」に取りまとめ、全教職員とビジネスパートナーに冊子で配布し、また、学生に対しても、伝わるよう、全ての教室や会議室に行動規範“KIT-IDEALS”を掲示し、「工学アカデミア」の形成を目指している。

また、建学綱領ならびに行動規範を踏まえ、第3代理事長 理事長 益谷 秀次は、「郷土石川県、



北陸三県、中部圏及び日本海沿岸地区の地域開発のための学術的母体と技術的基地の主役を演ずるとともに、さらに世界市場に挑戦する産業日本の要求する最優秀な技術者と最上級の経営者を養成すべき重責を双肩に担っているのであります。進んで将来は、現代アメリカの科学技術の聖地ともいえるマサチューセッツ工科大学の運営方針に学んで、日本の宇宙開発より産業社会学に至るまで、最高水準を誇る第一流の学園たらしめんとする大志を実現して、民主主義日本の学界に偉大な栄光を捧げんとするものであります。」と、本学が目指すべく姿を明確に示し、その考えは現在でも「工学アカデミアの実現をめざして～イーグルブック～」によって受け継がれている。

このような環境の下で、以下に示すビジョンを掲げ、社会が必要とする教育、研究、サービスの継続的な改善活動に努めると共に、その卓越性を追究することで社会に貢献することを目指している。

- ① 教育の卓越性: 人間形成を目的とする「教育付加価値日本一の学園」を目指します。
- ② 研究の卓越性: 「共同と共創による技術革新と産学協同の実現」を目指します。
- ③ サービスの卓越性: 「自己点検評価システムの成熟」を図り、学生をはじめとする学園に関係する方々の満足度の向上を目指します。

## (2) 経営幹部のリーダーシップとエンパワーメントによる組織運営

これらの3つのビジョンの具現化を図るために、教学経営を実践する主要な委員会には、経営幹部が必ず参画しており、戦略に基づく各事業を推進するうえで意思決定のスピードを高める組織運営を行っている。このように、現場の委員会に経営幹部が参画する仕組みは、経営理念に示される、学生、理事、教職員の三位一体の考えを、経営幹部自らが具体的に実践しているものである。教学経営における主要な委員会と、参画する経営幹部の関連を以下の表に示す。※◎→委員長 ○→委員

会議、委員会名称	役割、目的	泉屋理事 長	泉屋常務	石川学 長	山田校 長	北村理 事	二飯田理 事	百万理 事	福田理 事	徳田理 事	村井理 事	谷理事	新田理 事
学園協議会	学園の運営協議	◎	○	○		○	○	○	○		○	○	
理事会・常任理事会	経営方針の策定	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
予算編成審議会	財務計画と管理	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人事委員会	人事計画と管理	○	◎	○	○								
国際交流委員会	国際交流の戦略策定		◎	○	○		○		○				
安全衛生委員会	安全衛生の管理		◎	○	○	○			○				
性差別防止委員会	学園倫理の徹底								○				
同和対策委員会	同和対策		◎			○	○	○	○				
教育支援機構運営委員会	教育活動の推進と振興		○	○	○	○			○		○	○	
学生募集委員会	学生募集の戦略策定		◎				○		○		○		
研究支援機構運営委員会	研究活動の推進と振興		○	○	○	○			○		○		
教育研究会議	教育・研究方針の策定			◎					○		○		
教授会	大学の学事運営管理			◎					○		○		
研究科委員会(修士・博士)	大学院の学事運営管理			◎					○		○		
部長会	教育・研究運営の策定			◎					○		○	○	
KIT評価向上委員会	大学運営の点検評価			◎					○		○	○	
主任会議	教育・研究方針の周知徹底			◎					○		○		
学部会	教育・研究運営の周知徹底			◎					○		○		

上記表にも示される通り、教育研究の実践については、理事長から学長に全権が委任されている。ただし、通常の教育研究実践の課題への対応や情報共有といった運営については、各学部学科の代表者が参画する大学常設委員会によって運営されている。この大学常設委員会とは、学生の入学から卒業までの学事運営を実践する委員会であり、入試部委員会、教務部委員会、学生部委員会、教育点検評価部委員会、進路部委員会、研究部委員会、実技基礎教育部委員会、専門基礎教育部委員会が位置づけられる。

各委員会は、部長が委員長を務め、ミッションに対する運営の権限が学長より委譲されると共に、大学事務局の各部署が連動し、学事運営における予算管理や運営支援が実施され、教職員が一丸となって学事運営を実践する組織となっている。

この他、毎年、理事長、学長より、創立記念日ならびに新年互礼会では、全教職員と学生の代表組織である学友会のメンバーに対し、理事長、学長より、社会情勢と本学の現状を総合的に捉えた今後の方向性について明確に示している。

### (3) 教学経営の透明性と健全性の確保

教学経営に係るさまざまな活動の成果は、且月会報という冊子を通じ、教育研究実践の活動成果や、教職員の福利厚生に関する情報、地域社会貢献活動の情報等、毎月全教職員へ配布し、教学経営の透明性と健全性の確保を行っている。これらの情報は、イントラネット内のポータルサイトを通じて、学生に対しても情報発信される。

また、教学経営の健全性を図る指標に基づいて得られた活動成果や、前年度の活動成果を冊子「CAMPUS」として毎年取りまとめ、配布すると共に学内のイントラネットに掲載している。

なお、この「CAMPUS」は、学内資料という位置づけではあるものの、ステークホルダーである、企業、地域住民・地方自治体、保護者、高等学校（高校教諭）、卒業生に対しても必要に応じて配布している。とりわけ、学生の保護者や高等学校の教諭に対しては、本学教職員が直接出向き、大学の状況や新たな取り組み等の説明を行っている。

この他にも、文部科学省が定める認証評価機関による第三者評価の結果や、事業報告書、決算、次世代育成支援行動計画、事業計画に関する情報をインターネットから配信している。

これらの取組を通じ、学内外へ教学経営の説明責任をはたしている。

## 2. リーダーシップの成果と評価

### (1) 教学経営における主要な指標と成果および課題

経営幹部による組織の活動成果を評価する基準として、「顧客・市場からの認識」、「顧客学生の満足度」、「教育研究実践の品質」、「教職員の能力開発」の4つのポイントを重視している。以下にその活動成果について示す。

#### 【顧客・市場からの認識】

○志願者数・入学者数の推移（学部定員：1,480名）

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
志願者(人)	6,925	6,523	5,004	6,021	7,628
入学者(人)	1,660	1,697	1,588	1,749	1,641
18歳人口(万人)	130	124	121	122	120
私立大学定員割れ割合	39.5%	47.1%	46.5%	38.1%	39.0%

18歳人口は19年以降減少し、120万人当たりで現在推移している。また、全国の私立大学において、志願者数の減少から、各大学に定められている受け入れの定員数（本学は1,480名）が100%に満たない大学の割合が、約560の大学の内40%も占めており、平成21年には46.5%にまで上昇している。このような状況の中で、本学も平成21年には志願者数が大幅に減少し、入学者数も定員の1.07倍と落ち込んでいる。平成22年以降については、志願者数も上昇し改善されている。

○全国の高校からの評価

(2012年版大学ランキング「高校からの評価 総合評価(全国)」)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
金沢工業大学	9位	9位	7位	7位	16位	18位	16位	14位

平成19年以降志願者数の落ち込みが続き、平成20年に教育改革を実施するも、翌年の平成21年には5,000名にまで志願者が落ち込んだ。平成20年あたりまで上向きであった企業の採用状況が、他大学の就職率を引き上げ、本学の就職に強い大学という認識による他大学との差別化が困難になったと考察している。同様に、高等学校からの評価についても同時期に落ち込んでいる。

【顧客学生の満足度】

○学生の自発的な学習の成果(教育支援センター利用者数)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
夢考房	13.1	14.4	15.0	15.1	13.1	12.2
ライブラリーセンター(LC)	54.3	57.8	58.4	55.9	57.2	57.8
数理工教育研究センター	2.0	2.2	2.2	2.0	1.9	2.8
自己開発センター	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6
自習室	95.8	87.4	94.4	75.9	69.4	73.8

○夢考房プロジェクト、マルチメディア考房の参加学生数とプロジェクト数

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
夢考房	参加者(人)	300	345	356	394	402	445
	プロジェクト数	16	17	16	14	14	15
マルチメディア考房	参加者(人)	17	15	20	20	20	27
	プロジェクト数	2	1	1	1	1	1

各教育支援センターの利用者割合については、夢考房利用の割合が平成20年をピークに減少傾向にあり、数理工教育研究センターの利用が平成22年に上昇している。全体的には大きな変化は見られない。夢考房のプロジェクトやマルチメディア考房に参加する学生が増加傾向にある。数としてはまだ把握していない、産学連携や地域連携による教育研究プロジェクトへの参加学生数を含めると、プロジェクト関連に参加する学生が増加傾向にある。

○KIT総合アンケートによる大学に対する満足度

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
満足	6.0%	5.4%	6.4%	8.4%	—	11.0%
まあ満足	39.6%	40.9%	45.1%	46.9%	—	65.2%
少し不満	34.7%	33.1%	31.5%	29.9%	—	18.7%
不満	19.7%	20.5%	16.9%	14.8%	—	5.1%

※平成21年度についてはアンケート項目を変更したためにカウント不能。具体的には、学生自らが昨年度に比べ満足度が向上したか低下したかについて比較したアンケートを実施。結果については、満足度増加(14.1%)<満足度低下(16.3%)という結果。

学生の自発的な学習への参画については、指標として捉えているデータからは大きな変化は見られないが、学生の満足度が平成22年に飛躍的に改善されている。現在取り組んでいる産学連携や地域連携による教育研究プロジェクト等の充実に対する学生の参画が寄与していると考察している。

○就職率の推移

※就職率：(就職者/就職希望者数) 実質的な就職率：(就職者/ (卒業者数-進学者))

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
就職率	99.7%	99.8%	99.8%	99.5%	95.4%	95.7%
実質的な就職率	97.0%	97.8%	98.0%	97.2%	92.0%	91.4%
文部科学省発表 就職率全国平均	95.3%	96.3%	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%

学生の就職については、平成 20 年の世界的な金融危機以降、全国的に厳しい状況にある。本学でも、平成 20 年以降厳しい状況にあるが、全国平均を上回った就職率を維持している。なお、文部科学省が発表する就職率は就職者数を就職希望者数で割った数字である。

○実質的な就職率のベンチマーク結果

	就職率 (実質) 就職者/ (卒業者数-進学者)		
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
金沢工業大学	97.2%	92.0%	91.4%
C 工業大学	86.5%	75.2%	69.4%
O 工業大学	91.5%	82.4%	82.7%
A 工業大学	96.7%	89.7%	89.6%

競合先の大学と比較すると、実質的な就職率（就職した学生数を卒業者数から進学者を引いた数を分母として割った値）については、善戦していると捉えている。

【教育研究実践の品質の観点から】

○科目合格率の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
合格率	85.2%	86.9%	87.9%	87.3%	87.1%	86.7%

開講される全ての科目の合格率を経年変化で比較した場合、大きな変化が見られない。学ぶ学生の学力や意欲と提供する学習機会とのバランスを図る目安の指標として位置づけている。一定の値で推移している点から、提供する教育研究実践の一定の品質を保っていると認識している。

○退学率、休学率、留年率の推移

※KIT の推移、競合大学とのベンチマーク結果

	退学率※1 退学する学生の割合		退学率※2 1 年目で退学する学生の割合		卒業率 (4 年間)	
	平成 21 年	平成 22 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 21 年	平成 22 年
金沢工業大学	10.1%	11.5%	3.7%	3.8%	79.5%	78.4%
C 工業大学	13.8%	18.2%	4.2%	2.6%	66.6%	57.5%
O 工業大学	12.6%	11.5%	2.4%	2.9%	84.1%	67.8%
A 工業大学	11.5%	12.1%	2.1%	1.9%	70.3%	73.3%

入学後 1 年目で退学する学生の割合が他大学に比べ高い値にある。入学後のミスマッチを把握する値として捉えており、本学の学生受け入れのポリシーと入試業務、さらには入学後の教育研究実践に関連してミスマッチが発生していると捉えている。

【教職員の能力開発の観点から】

○教員の学会発表数と学術論文発表数

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
学術論文発表数	568	508	497	493	446	472
学会発表件数	878	992	948	984	943	924

全体の取組成果としては平成 21 年に減少している。平成 20 年度実施の教育改革の実施に伴う、業

務負荷の増大が原因として分析している。現在徐々に取組が上向きになりつつあるが、改革に対する業務負荷の軽減と効果的な教育改革の実施を視野に入れ、新たな業務と教育研究実践のバランスを取った改革が必要となっている。

○教員の外部資金獲得金額の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
受託・共同研究費	127,271	142,383	206,695	172,394	175,697	191,690
科学研究費補助金	126,310	147,906	141,100	128,868	144,608	115,710
政府機関事業費	206,022	200,436	276,071	225,162	107,750	137,722
その他助成金	12,178	38,891	16,919	28,175	36,161	32,339
合計	471,781	529,616	640,785	554,599	464,216	477,461

企業との連携による外部資金として受託・共同研究費の値が平成 22 年に伸びている。産学連携推進の効果として認識している。

○教職員の行動規範「KIT-IDEALS」の各項目に対して達成度（自己評価）

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
教員	87.9%	86.5%	87.7%	91.2%	89.5%	92.9%
職員	79.0%	81.1%	79.5%	76.4%	77.2%	76.5%

行動規範に対する自身の達成度については、教員が経年変化で上昇傾向にある。やつかほリサーチキャンパスにおける研究所群の整備等の成果として捉えている。一方、職員の値が減少傾向にある。職員の意識改革や業務の在り方の見直しから、業務環境の整備を行う必要があると認識している。

これらの成果からみた、現時点における教学経営の課題は、顧客・市場からの認識にある「志願者数」の推移や、学生の卒業時における最終的な満足度として位置づけている「就職率」の結果が、社会環境の変化に左右され、学生の教育研究実践に対する満足度の結果と連動しきれていない点にある。また、入学後のミスマッチによる 1 年次の留年率が高い値を示しているも大きな課題である。

これらの問題の原因には、学生の受け入れから卒業までを支援する本学の取組が、これまでは個々に強化するに留まり、結果としてそれぞれの部分最適は実践できているものの、これらのフェーズが連動する中で目指す全体最適を目指した取り組みになっていなかった点にあると認識している。

また、これまで、教育業界からの評価等は文部科学省の GP 事業への申請や、文部科学省が定める第三者評価機関による第三者評価の受診を行ってきたが、本学を取り巻く社会に対しては、本学の特色や教育研究実践の成果等を伝えきれていない状況にある。

(2) 教学経営の主要な課題への対応と評価

■学生の受け入れと連動した教育研究実践

平成 18 年以降、志願者数の落ち込みが続いたことを踏まえ、平成 21 年に本学独自の奨学金制度の導入を理事会で決定し、翌年平成 22 年より、本学への入学を強く希望しかつ将来に向けた夢や目標を持つと同時に、一定の学力を有する受験生を学生として受け入れる本学独自の特別奨学制度「KIT リーダーシップアワード」の導入を開始した。

この「KIT リーダーシップアワード」に選抜された学生は、通常のカリキュラムで実施される教育に加え、本学独自の課外教育プログラム「KIT オナーズプログラム」に参画することが求められている。この、「KIT オナーズプログラム」には、「KIT リーダーシップアワード」の対象者以外にも参加が可能となっており、KIT リーダーシップアワード生と他の学生が共に学ぶ場を構築することで、修学意欲向上への充実した学習機会を提供している。

これらは、学生の受け入れから入学後の学習プロセスを一環として捉えた取組であることから、大学常設委員会の一つであり、学生の修学支援全体の責任を有する学生部委員会を司る学生部長を中心とし、教務部長、入試部長のほか、学生募集を担当する企画部、オナーズプログラムを支援する産学



連携推進部、学生の修学支援を担当する学務部の事務職員が参画した「リーダーシップアワード生支援委員会」を編成し、教職員が一体となって取り組んでいる。

平成 22 年以降の志願者数の向上にこれらの取組が大きく寄与したと評価している。

#### ■教育研究実践と連動した学生のキャリア開発

平成 20 年の世界的な金融危機以降、学生の就職活動に影響が出始めている。就職率については、95%代をキープしているものの、大学常設委員会の一つである進路部委員会の担当教員の声や、事務組織として進路支援を行う進路開発センターの学生への対応状況を見ても、学生の就職活動がスムーズでない状況が確認できる。

特に、自らの将来像に向かい、放課後や夏休みといった授業以外の時間を活用して、さまざまな活動にチャレンジすることで多くの経験を重ね、自らのキャリア開発を実践する学生と、「単位の取得・卒業すること」が目的となってしまっている学生との間に、大きな開きが出ている。

このような背景を踏まえ、平成 22 年度より、産学連携担当の副学長を位置づけ、事務組織の改革を理事会で決議し産学連携機構事務局を新たに設置した。産学連携機構事務局の主要なミッションは、学生一人ひとりの就職活動状況の確認の頻度を高め、進路部に所属する各学科の教員との連携から、タイムリーに個々の学生に進路指導を行う仕組みの強化はもちろん、産業界との教育研究プロジェクトを推進し、学生の成長プロセスを企業の担当者に継続的に把握してもらうことで、学生のスキルや人間力への理解を深めてもらう仕組みの強化が位置づけられている。

これらの取組が、実質的な就職率について競合先の大学に比べ高い就職率を維持している成果に繋がっていると認識している。

### (3) 経営幹部のリーダーシップの仕組みに関する評価改善

本学では、まず、文部科学省が定める認証評価機関による第三者評価の結果から、その評価結果に基づいて改善を図ることを基盤としている。

一方、独自の取組として、学園理事会の教学経営の活動に対し、外部有識者に諮問する「十年委員会」が設置され、経営の安全性と健全性の指導を受けている。リーダーシップを発揮するプロセス等の助言をいただく仕組みを有している。

大学の教育研究実践の活動に関しては「KIT 評価向上委員会」、研究所群を取りまとめる研究支援機構の活動に関しては「研究支援機構運営委員会」、学生の自発的な学習を支援する教育支援機構の活動については「教育支援機構運営委員会」、さらに法人本部に「顧客満足度向上委員会」を設置し、教育の卓越性、研究の卓越性、サービスの卓越性の3つの視点から、自己点検評価を実施することで、経営幹部のリーダーシップを図る仕組みの改善を実施している。

今後、実質的に社会から必要とされる大学となるために、社会との関係構築の強化として、ステークホルダーからの要求に応える仕組みの構築と同時に、学生の成長という教育研究実践の成果の公開を強化する必要があると認識している。

## 1. 2 社会的責任

### 1. 社会に対する責任

#### (1) 社会的責任に対する取組

本学の経営理念は、学生、理事、教職員が三位一体となり学園共同体の理想とする「工学アカデミア」を形成し、建学綱領の具現化を目的とする卓越した教育と研究を通じて社会に貢献することにある。ここで言う「工学アカデミア」とは、学園を構成する人々が、お互いが必要な知識や技能を与え合い、共同と共創による知恵の生産を行う場であり、真の「人間教育」を目指すものである。

これらの社会的責任を果たすうえで基盤となる経営の透明性を高めるために、本学では、建学綱領をはじめとする学園の基本的な情報や、法令で定められている教育情報の公開をホームページや冊子を通じて学内外に積極的に配信している。また、国が定める大学認証評価機関の評価を受審し、評価



結果をホームページで公表している。また、外部の公認会計士からの定期的に点検を受けると共に、学内に監査室を設置し、学内業務・予算執行の適切性を恒常的に点検している。

また、環境保全対策については、地球温暖化問題への対応を含め省エネルギー化に重点をおいて取り組んでいる。省エネの中心となる空調関係では、潜熱による蓄熱（STL）システムや研究所に経済的な夜間電力を利用した氷蓄熱式空調システムや水蓄熱空調システムを導入している。この省エネへの取り組みは、北陸電力(株)や(財)ヒートポンプ・蓄熱センターより表彰を受けており、北陸の大学等から視察の申し出があるなど他大学のモデルとなっている。

学園全体の安全衛生管理については、安全衛生委員会を設置し、本学園教職員及び学生の安全と保健衛生を推進しており、法令順守と共に学園独自の安全衛生体制を整備し定期的な教育・訓練と情報公開、さらに安全監査を実施している。特に、大学1・2年次生には「安全の手引き」、3年生以上には「安全指針」を作成し、授業や研究室活動の中で周知徹底を図っている。また、「安全に関する申し合わせ事項」を定め、キャンパス全体の安全意識の高揚として研究室をはじめ学生が活動する場の作業や薬品等の管理方法の改善、廃液処理の仕組み、廃棄薬品ビンの再資源化システムの仕組みを構築している。衛生に関しては、学生及び教職員の定期健康診断の実施や教職員の成人病検診の実施の他、学内診療所、地元保健所との連携によるインフルエンザ等の感染症対策とその規定化を図るなど、学生と教職員の衛生管理を徹底している。

災害対策としては、非常災害対策委員会を設置し、緊急時における学生及び地域の方々への対応を考え、全教職員参加の防災訓練を毎年実施し、安全に対する認識を深めるとともに防災への意識向上を図っている。また、作業工具が多く設置されている夢考房や学生の課外学習拠点となっているライブラリーセンターにおいても別途、定期的に防災訓練を実施している。

こうした安全や衛生、さらには防災に関する各委員会等の活動を支えるため、それぞれに主管部署を設置し運営を行っている。

一方学生が組織する学友会の交通安全対策専門委員会では、交通安全講習会と自動車・自動二輪車通学許可申請に関する説明会を年2回行い、学生に対し交通ルールの遵守と交通事故防止に対する認識を深めている。さらに同委員会では、各駐車場の巡視や駐車場利用に関する注意の呼びかけ等を行い、地域社会の構成員としての責任を果たしている。

目的	指標	平成21年度実績値	目標値
環境保全	電力の原単位	0.107	1%削減
	重油の消費量	123Kℓ	前年比での減少
	廃棄物・廃液の処理委託料金	8,472千円	前年比での減少

## (2) 社会からの要求と期待

学園理事会の経営活動に対し、諮問する「十年委員会」が設置され、必要に応じ大学のビジョン・戦略と活動成果に関するレビューが行われている。十年委員会のメンバーは全て外部機関の有識者によって構成されており、これらの諮問結果が、戦略や実行計画に反映されることで、社会からの要求と期待に応える組織を運営している。

また、地域社会からの要望や期待を把握するために、企業、地域・地方自治体、保護者、高等学校、卒業生といった主要なステークホルダーに対して、本学が取り組む教育研究実践の現状や、今後の方針について説明を行っている。以下にその具体的な活動を示す。

### ■企業

学生の就職先であると同時に、本学の教育研究実践の連携先となっており、企業人事担当者と本学進路担当者との意見交換会や、研究シーズ集の発行・発信、産学連携教育研究の成果発表会の開催等を通じて、企業の要求や期待を把握している。

### ■地域住民

学生と地域住民が共に問題発見解決に取り組む教育研究プロジェクトや、学生が学ぶ専門領域のテ

ーマを用いて小中学生向けのサイエンスプログラムを展開するなど、学生と地域住民のコミュニケーションの中から、本学が取り組む教育研究実践の現状や、今後の方針を伝えるとともに、地域社会から本学に求められる社会的責任に対する新たな期待の把握に努めている。また、地方自治体との包括的な協力協定締結に基づく意見交換会等を通じて、地域の要求や期待を把握している。

#### ■保護者

学生にとっての良き理解者であり成長望む保護者に対して、本学は保護者と共に、学生の成長を支援しなければならない。その為、保護者に対し本学が目指す人材育成像への理解や教育実践の特色や、学生自らの成長を最も的確に伝える対象として捉えており、保護者向けの説明会（拯友会）を全国で開催し、保護者の要求や期待を把握している。

#### ■高等学校

本学に入学を希望する高校生が学ぶ場であり、高校生の進路に対する指導を担う存在である。また、高大連携による教育実践を担うパートナーとしても位置づけられており、学生募集の観点から、地区連絡委員会のメンバーである職員が全国の高校を訪問し、進学担当の高校教諭との対話から高校生の進学に対する要求や期待の把握に努めている。また、地元の高校教諭との対話では、高大連携による教育プログラムに対する要求や期待の把握についても併せて実施している。

#### ■卒業生

本学を卒業し社会で活躍する人材であり、在学生にとって身近なキャリア像として位置づけられる。また、卒業生の活躍そのものが本学の取組に対する社会からの信頼へと繋がることから、継続的に成長を支援する対象として捉えており、全国で開催される同窓会支部総会に、本学教職員が積極的に参画し、卒業生からの要求や期待を直接聞いている。

その他、文部科学省の中央教育審議会・大学分科会の審議経過を注意深く読み解き、我が国の高等教育機関として求められる要件を満たす努力を行っている。

## 2. 倫理行動

### (1) 顧客、ステークホルダーとの関係の中で取り組む倫理的活動

本学の倫理的活動の基本的な考え方として示したものが、平成14年1月に定めた、学園共同体を構成する全てのメンバーが共有する価値に基づく行動規範“KIT-IDEALS”である。本学を構成するメンバー、学生、理事、教職員全がこの“KIT-IDEALS”に基づいて行動することが求められている。

学内の、全ての教室には“KIT-IDEALS”を掲示し、教職員にはイーグルブックとして冊子で配布しており、さらにホームページ等を通じて、地域社会、ステークホルダーに対して共有を図っている。

本学の経営理念である、『学生、理事、教職員が三位一体となり学園共同体の理想とする「工学アカデミア」を形成する』に基づき、学生代表で構成する「学友会」と「理事会」、「教授会」の代表メンバーが、お互いに建設的な意見を交換する場として、学園協議会が設けられている。平成18年6月に開催された学園協議会で、学友会会長から右図に示す学生宣言が学友会全体会議である全学議会議において、決議された旨報告された（※右イメージ）。これは日本の大学では初めてのことと認識しており、学生のモラルの高さに心からの敬意と感謝の意が理事長及び学長から述べられた。

また、教育面においても本学が開発したオリジナル教育として「技術者入門」や「科学技術者倫理」を必修科目として開講し、

**金沢工業大学 学友会**  
**学生宣言**

---

平成18年度 全学議会議において、本学学生としてのモラルや倫理の向上を図るため、下記の学生宣言が採択されました。  
学生一人ひとりが、本学学生としての人間力を備えた行動をとり、また地域社会の一員としての責任を認識し、学生宣言に掲げる行動規範を厳守します。

1. 我々学生は、学生の本分と社会のルールを守ります。
2. 我々学生は、「KIT IDEALS」を行動規範として、人間力を備えた「自ら考え行動する技術者」を目指します。
3. 我々学生は、倫理を守りその実践に取り組みます。

平成18年5月17日  
第39期 学友会

倫理的課題に対する考察経験を持たせている。

一方、教育現場において、教職員の何気ない言動や行動が学生を傷つけキャンパスハラスメントやセクシャルハラスメント問題へと繋がることもある。KIT カウンセリングセンター（学生相談室）では「学生との建設的なコミュニケーションを促進するためのヒント」と「心理的な支援を求める学生を紹介するために」という冊子を作成し、全教職員に配付して啓蒙活動を実施し未然防止に努めている。また、学生及び教職員が性差別のない環境において、就学、就労する権利を保障するために、「性差別防止委員会」や「キャンパス・ハラスメント防止委員会」を設置し、性差別の防止に関する指針を定めた冊子「セクシュアルハラスメント防止に向けて」を作成、全教職員に配付すると共に、KIT カウンセリングセンターに相談窓口を設け、学生や教職員からの電話やメールによる受付を行い、プライバシー保護のもと適切なハラスメント対応が行われている。

これらの取り組みの活動成果は、毎年行われる KIT 総合アンケートにおいて、この行動規範である“KIT-IDEALS”に基づいた自らの行動を振り返る調査を行っている。その結果については、教職員全てが情報を共有し、それぞれの職場や学生との接点の場において、“KIT-IDEALS”に対する意識を高めていく。

### 3. 地域社会に対する支援

#### (1) 地域の教育力支援体制の構築

本学が所在する野々市町ならびに隣接される金沢市への積極的な支援を実践するために、平成 16 年度に野々市町と平成 20 年度には金沢市とそれぞれ協力協定を締結している。

この協力協定を基盤として、本学教職員が地域行政で開催されるさまざまな委員会への参画や、学生代表組織である学友会が主体となって、地域のボランティア活動に積極的に参画するなど、学生、教職員が一体となって地域社会への貢献活動に参画している。

とりわけ、学友会が主体となって取り組む、地域の「防犯パトロール」や「献血活動」等は、地域住民や公的機関から高い評価を得ている。学友会の学生健康委員会は、石川県赤十字血液センターの協力のもと学内で年 4 回の献血を行っており、毎回多数の学生や教職員が献血に協力している。学内献血は、昭和 48 年から毎年実施され、平成 8 年には第 32 回献血運動推進全国大会で厚生大臣表彰を受賞し、これまでも数多くの表彰を受けている。また、学友会は毎年 1 回地域美化運動としてカーブミラーの清掃や老人施設、地元幼稚園等の草むしりを行っている。さらには、過疎化が進む白山市白峰の「雪だるま祭り」に、ボランティアとして毎年運営に参加している。学生のこうした活動は地域から歓迎され、地元のテレビニュースで紹介されるなど本学に対する高い信頼の要因となっている。

また、平成 3 年に放送大学学習支援センターをキャンパス内に誘致し、地域の生涯学習の場として活用され、平成 7 年にはコミュニティ FM 局「えふえむ・エヌ・ワン」をキャンパス内に開設し、地域住民と学生が番組作りをする住民参加型のラジオ局として高い評価を得ている。この「えふえむ・エヌ・ワン」は、全国初のキャンパス FM 局であり、ラジオ放送を通じた地域文化の活性化と地域防災の一翼を担うことを目標として設立したものである。「住民参加型放送局」を合言葉に活動を続け、本学の学生と地元の主婦や社会人等約 300 名のサポーターがボランティアで番組作りに参加している。バリエーションに富んだ番組編成は全国のコミュニティ放送局の中で、平成 16 年と 17 年の 2 年連続でベストステーション賞とギャラクシー賞を、平成 18 年には放送文化基金賞を受賞している。本学は「えふえむ・エヌ・ワン」の地域活動を推進するため、全国の音楽愛好家からロックやジャズ、ポップス等をはじめとする、あらゆるポピュラー・ミュージックの寄贈を受け収集を行っている本学ポピュラー・ミュージック・コレクション (PMC) による番組制作支援や、情報処理サービスセンター AV 室による技術支援を行っている。これらの取り組みの成果として、本学が平成 17 年 4 月野々市町合併 50 周年記念式において、町政発展に貢献したとして表彰されたことは本学の多年にわたる努力の積み重ねの成果であると認識している。

このように、地域社会の支援へ積極的に参画することにより、地域住民の方々と学生及び教職員との交流が深まることに繋がる。その交流は結果として、地域の教育力を高め、学園共同体の理想とする「工学アカデミア」の形成に向けた取り組みがさらに充実すると認識している。

#### 4. 社会的責任の成果

##### (1) 安全管理における活動成果

教職員、学生を含め約 8,000 人もの人材がキャンパス内でさまざまな取り組みを実施しており、教育研究実践の特性上、その活動の中には安全に細心の注意を払う活動も含まれる。学生にとっての学びの場である点も含め、社会的責任を果たすうえで安全に対する取組は学生、教職員各自が高い意識の中で実践する必要があると認識している。

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
安全監査(実施回数)	20	20	21	21	21	22
安全連絡会(実施回数)	12	11	12	12	11	11
安全管理推進者講習会(実施日 出席者数)	4/23 208	4/22 121	4/21 188	3/5 188	3/8 173	3/7 159
廃液回収(実施回数)	3	3	3	3	3	4
4S評価(部屋数)	—	1,694	1,755	1,855	1,889	2,057

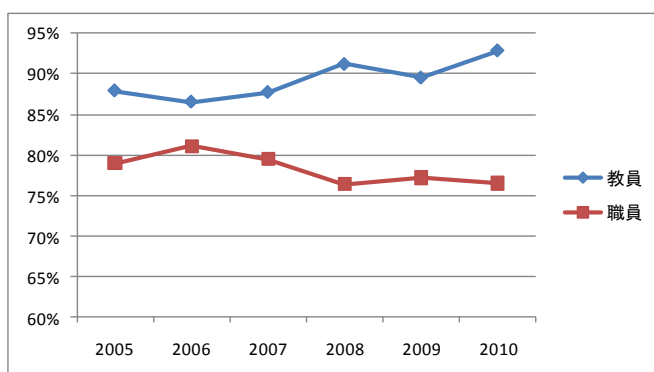
上記表に示される通り、安全監査および安全連絡会は毎年定期的に開催されており、教職員および学生への安全管理の徹底は維持できていると認識している。

しかし、安全管理推進者講習会の出席者数が大きく減少傾向にある。これは、講習会の内容に課題があると認識しており、現在講習会の内容の見直しや、講習会を受講すべく教職員の明確化等、安全管理推進や講習会の見直しを検討している。

##### (2) 教職員の行動規範 KIT-IDEALS に対する活動成果

本学の価値は、構成する人々の「志の高さ」によって決まるという創設者の経営哲学を継承し、学園共同体を構成する全てのメンバー（ビジネスパートナー含む）が共有する価値に基づく行動規範を“KIT-IDEALS”として定めている。この行動規範に基づいて、教職員それぞれ1年間を振り返り、自己点検を行うアンケート調査を毎年実施しており、これらのアンケート結果を社会的責任における指標として定めている。

##### ■KIT-IDEALS アンケート結果



KIT 総合アンケートにおいて行動規範「KIT-IDEALS」の各項目に対して達成度を確認しており、「そう思う」「まあそう思う」の回答数を合計し割合を算出した。教員の達成度は過去最高となったが、職員の達成度は減少し、年々教職員間に開きができてきていることが課題となっている。新任の教職員への研修制度の見直しや、職員を対象とした研修制度の検討を行っている。

##### (3) ステークホルダーとの信頼関係構築に対する活動成果

社会から必要とされる大学をめざし、ステークホルダーとの信頼関係構築という観点から、企業、保護者、高等学校に対して、本学の教育研究実践の成果を伝えるプログラムを継続的に実施しており、その参加者数を活動成果の指標として位置づけている。

##### ■企業（人材開発セミナーへの参加状況）

企業の人事担当者を対象に本学の教育実践の特色や取組成果を伝える場として、毎年人材開発セミナーを東京、大阪、名古屋、金沢、富山の4地域で開催している。



	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
企業数	1,345	1,506	1,689	1,750	1,238	1,141
参加者数	1,770	1,982	2,184	2,347	1,635	1,528
会場数	6	5	5	5	5	5

平成 20 年度まで「参加企業数」「参加者」が伸びてきていたが、世界的金融危機の影響を受け、その後減少傾向となっている。就職活動支援がスムーズに運営されている平成 18 年以降を一つの目安として位置づけ、企業数 1,500 社を目標に、現在、東京、大阪、名古屋地区における進路担当スタッフを中心に、新たな企業開拓を実施し、本学への理解に向けた企業の開拓を実施している。

#### ■保護者（拯友会への参加状況）

在学生の保護者を対象に、全国各地において大学全体の活動状況と、在学生の活動成果を保護者に伝え本学の教育研究実践へのご理解をいただく場を毎年開催している。

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
会員数	7,185	7,213	7,130	7,271	7,171	7,188
参加者数	996	893	1,067	1,047	1,178	1,543
参加率	13.9%	12.4%	15.0%	14.4%	16.4%	21.5%

平成 18 年以降、参加される保護者のニーズを把握するアンケートを実施し、参加しやすい開催日にすることや、保護者同士が交流できる場を設けるなど、保護者のさまざまなニーズにこたえる仕組みへと転換したことにより平成 19 年以降参加者数が上昇傾向となっている。継続的に保護者のニーズをくみ取り、2012 年には参加率が全体の 25%となるように努力を重ねていく。

#### ■高等学校（進学説明会への参加状況）

本学に進学する受験生が比較的多い地区の高等学校教諭を対象として、本学主催の進学説明会を毎年開催している。この進学説明会では、本学の教育研究実践への取り組みの他、入学した学生のキャンパスライフ、入試制度の説明、さらには本学に進学した学生の活動状況の概要等、きめ細かく高校の進路指導担当教員に対して説明を行っている。

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
参加者数	269	306	229	219	151	171
参加高校数	258	291	223	210	145	165

平成 18 年をピークに参加する高校数が減少傾向にある。インターネットの利用等、高校生自らが進路先となる大学を選択するケースが増えたことにより、高等学校の進路担当教諭による直接的な指導が減少している背景はあるものの、本学教育研究実践への理解や個々の教諭との信頼関係構築という観点からは参加高校数を増やす努力を行う必要がある。まずは 200 校復帰をめざし努力を重ねていく。

#### （４）地域社会貢献活動に対する活動成果

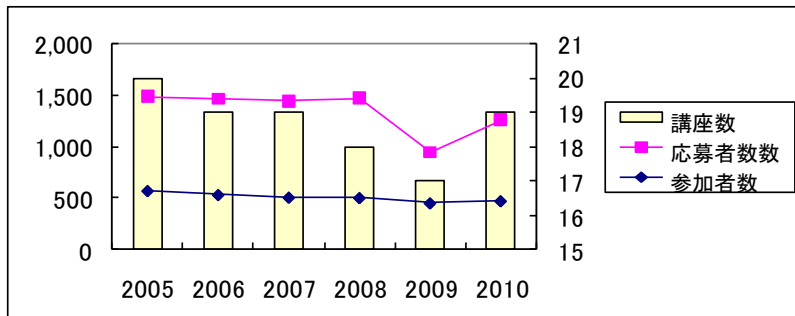
本学では、教員の行動目標として、「教育研究：8割、2割：地域社会貢献への活動」を目安に行動するよう、学長から教員に対する指針が出されている。

これらの活動を把握する指標として、本学教員が外部での活動に参画する際に申請する兼業届の件数を位置づけている。平成 19 年以降、志願者が減少し平成 20 年には新たに教育改革を実施している。学内での教育研究実践に比重を置いたため、教員の社会貢献活動が減少傾向にある。今後、教員自らの専門領域や教育研究実践の内容を活かした地域社会貢献活動として、地域や産業界と連携した教育研究実践を推進することで、これらの結果系を伸ばしていく。

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
兼業届数	776	853	773	751	709

その他、本学の教育研究実践における専門領域やノウハウを活かした子供向けサイエンスプログラム「サマーサイエンス」を毎年開催している。その参加者数の推移を以下に示す。

その年により開催が可能な講座数に微妙な変化があり、その変化に合わせて応募者数が大きく変化



している。これまでの実績から20講座～19講座を開催することで、応募者数が安定していることから、平成23年には、講座数を増やす方針で実施している。

現在、サマーサイエンスは、プロジェクト教育センターに所属する教職員および、学生スタ

ッフによって運営しているが、現状のマンパワーでは、これ以上の拡大は難しいと認識している。その為、各学科に所属する教員が実践している、教育研究プロジェクトのテーマから地域社会向けのサイエンスプログラムを展開する仕組みを構築している。

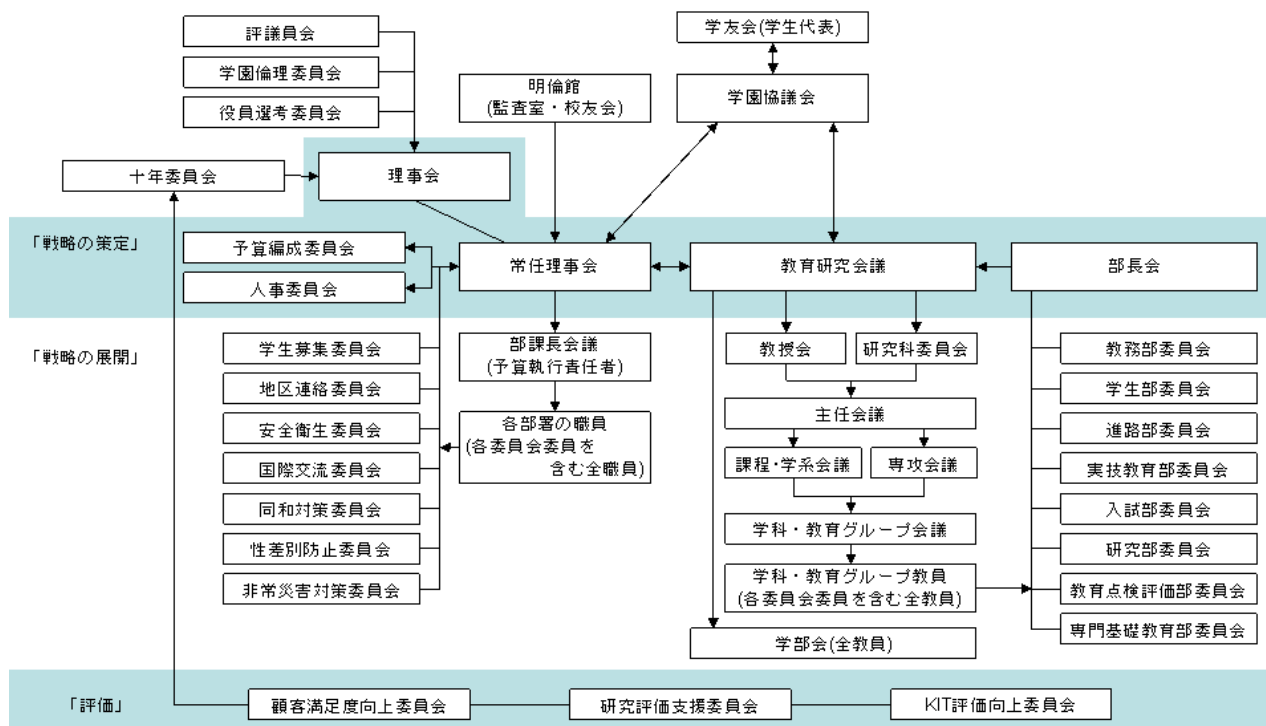
## カテゴリ 2 戦略経営と成果

### 2. 1 戦略の立案

#### 1. 戦略立案プロセス

##### (1) 戦略立案のプロセス

平成3年、文部科学省(当時の文部省)によって、「大学設置基準」が大綱化された。この政策は、大学教育の自由化競争を促すと共に、各大学の責任において特色的な取り組みを実践することを喚起させる大学教育への警鐘であり、今後の大学への期待を表明したものである。特に、大学を取り巻く社会環境は18歳人口の減少、大学教育のユニバーサル化、科学技術の高度化・多様化・国際化、さらには大学の教育力と研究力の国際競争力との関係等、大学に変革を促す世論の盛り上がりは大学に大きな危機感をもたらすものである。



このような社会背景を踏まえた本学の戦略策定プロセスは、図※に示す各委員会組織の連携のなかで実践される。



教学経営における資源として重要なウェイトを占める予算管理、人事管理、施設管理に対する戦略は、予算編成委員会、人事委員会を経て常任理事会において策定する。また、教育研究実践に対する戦略は、学長の諮問組織である部長会の中で諮問され、教育研究会議に審議された後、常任理事会の中で策定される。常任理事会で策定された戦略は、必要に応じて理事長の諮問組織である十年委員会に諮問したのち理事会において決定される。

なお、常任理事会は毎月1回の頻度で開催されることから、社会環境および学事運営上の変化に対してタイムリーに戦略の調整を行うことが可能となっている。

## (2) 戦略の策定に求められる主要要因の収集と分析の仕組

以下に、戦略策定に求められる主要要因を収集する仕組と分析の視点および、それに関連する各委員会組織の関連について示す。

顧客 主要 ステーク ホルダー	戦略策定に必要な主要要因	関連するデータの収集源 収集担当組織	データの分析の視点 データ分析を活用する各種委員会
学生	市場ニーズ(ベンチマーク含む)	各都道府県への高校訪問や、大学フェア等のイベントでの高校生・保護者との対話、オープンキャンパスやキャンパス見学会の開催、インターネット経由からの質問への対応等により、市場のニーズを収集している。また、入学直後の学生に対してアンケートを実施し、本学を受験した理由、入学した理由を収集している。その他、連携している予備校から情報を収集している。	収集した情報と入試結果及び、競合大学の入試結果の情報と踏まえ、実施した学生募集および入試の運営方法について分析を行う。
		法人企画部企画課、大学事務局入試センター	入試部委員会、学生募集委員会
学生	学生のニーズ	授業アンケート、キャンパスライフ全般に対しての総合アンケート、学生との修学面談(1年次生)、学生との進路相談(3・4年次生)を通じて学生のニーズを収集している。	収集した情報と学生の成績結果を踏まえ、教育研究実践の運営方法について分析を行っている。
		法人企画部CS室、大学事務局庶務部推進課、修学相談室、産学連携機構事務局進路開発室	教務部委員会、学生部委員会、教育点検評価部委員会、進路部委員会
学生	主要な外部要因	文部科学省・中央教育審議会から出される答申から情報を収集している。学生のキャリア先となる、企業の人事担当者から求められる人材像について情報を収集している。	収集した情報を本学の教育研究実践の取組成果を踏まえ、国の政策や産業界が求める人材像に連動した教育研究実践の運営について分析を行う。
		法人本部、産学連携機構事務局進路開発室	進路部委員会、教育支援機構運営委員会、研究支援機構運営委員会
学生	顧客価値の実現を評価する能力	科目合格率や留年、退学率など、総合カラーニングシステムの達成度評価によって得られる学生の学習履歴から情報を収集。総合アンケートの学生満足度調査から情報を収集。	教育研究実践の運営方法について分析を行う。
		大学事務局庶務部推進課、修学相談室、教務課 法人企画部CS室	教務部委員会、学生部委員会、教育点検評価部委員会、進路部委員会
企業	ステークホルダー(企業)のニーズ	企業人事担当者との意見交換やアンケート調査により、企業の人材育成ニーズを収集している。 また、研究実践における共同研究や受託研究を通じた企業との接点の中で情報を収集している。また、各教員が学会等の社会的活動を通じて市場ニーズを収集。 産学連携担当職員が企業を訪問し直接対話を通じて情報を収集している。また、KIT 経営イノベーション研究会を通じて、企業の経営課題を本学と共有する仕組みを構築。	企業のニーズについては、採用、産学連携とニーズおよび担当者がさまざまであり、現在これらのニーズを一元的に管理し分析ができるよう、産学連携機構事務局の設置をはじめ、体制を整備している状況にある。
		研究部委員会、研究支援機構運営委員会、産学連携機構事務局企画調整課	—
企業	主要な外部要因	文部科学省、中央教育審議会の大学分科会(社会人を含めた人材育成等)の報告や、経済産業省からの報告から情報を収集している。	収集した情報を踏まえ、教学経営のあり方について分析を行っている。
		法人本部、産学連携機構事務局	常任理事会、研究部委員会、研究支援機構運営委員会
その他の ステーク ホルダー	社会からの要求・期待 (その他ステークホルダー)	十年委員会、評議委員会を通じて、参画する第三者の方から情報を収集している。また、ステークホルダーに対しては、地域住民と連携した教育研究プロジェクトを通じて、その中で実施される地域の方々との交流から情報を収集している。また、保護者については、拯友会(保護者会)における面談を通じて情報を収集している。卒業生に対しては、地区総会等に教職員が参画し情報収集している。	各ステークホルダーからの要求・期待を集約し、分析するには至っていない。理事会の諮問委員会として位置づけられる十年委員会、評議委員会の情報については、有効活用されている。
		法人本部、産学連携機構事務局、教育支援機構	常任理事会
共通	教職員・施設設備等経営資源	教育研究実践を通じて顕著な成果を納めた内容を報告するKIT-Progress 及び、取り組んだ教職員を表彰する理事長表彰から情報を収集している。また、教育研究実践を推進する上で明らかになった課題の報告を通じて収集している。	収集した情報をベストプラクティスと捉え、効果的な教育研究実践へと展開させるための分析を行っている。また、収集した情報と教育研究実践の成果を踏まえ、教育実践の運営方法、人事、外部資金獲得等、次のアクションを検討するための分析を行う。
		大学事務局、教育支援機構、研究支援機構	常任理事会、人事委員会、予算編成委員会、教育研究会議、教育支援機構運営委員会、研究支援機構運営

			委員会
共通	倫理的、社会的、予算的、その他のリスク	倫理面については、総合アンケートより“KIT-IDEALS”への理解についてのアンケート結果から情報を収集している。 社会的な環境の変化については、文部科学省・中央教育審議会からの情報を通じて収集している。予算面については、各予算管理部署からの予算執行状況を通じて情報を収集している。	これらの情報は、「工学アカデミア」の形成を実現するための具体的な施策を検討するための分析している。
		法人企画部 CS 室、全部署	常任理事会、人事委員会、予算編成委員会

### (3) 戦略策定における主要要因の分析の結果

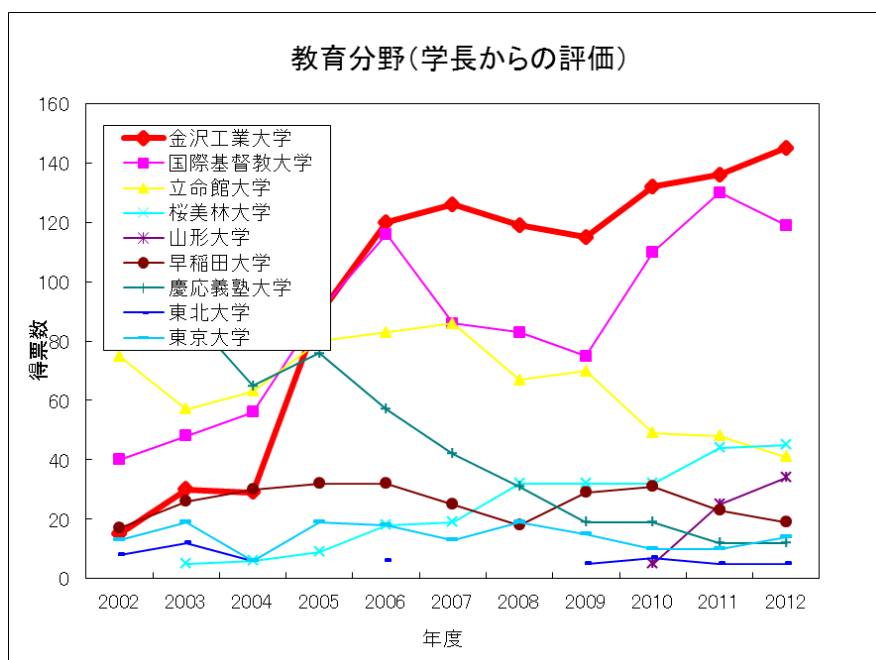
上記に示した主要要因の収集と分析の結果を以下に示す。

#### ■顧客・市場のニーズ

本学が受験生の夢や価値を創造するために、受験生との対話を通じて得られた要求および期待には、自らが入学を希望する学科の専門領域に関連した、プロジェクト活動への参画があげられる。いわゆる机上での学習ではなく、実際にモノを作ることや、地域や企業との連携から実践的課題に対して取り組むプロジェクト活動である。しかし、これらのプロジェクト活動は課外学習に位置づけられており、入学後は、カリキュラム上に位置づけられる科目の単位取得との両立が必要となる。このことから、受験生の段階ではプロジェクト活動といった魅力的な取り組みを求め、入学後の学生にとっては、履修した科目を通じたスキルアップを図る学習環境と課外におけるプロジェクト活動に参画する充実した機会の提供がニーズとなる。

#### ■自組織の独自能力

社会ニーズに連動する教育研究プロジェクトを、教職員が一丸となってタイムリーに創出する組織能力は、文部科学省の GP 事業 (GP: Good Practice) に多くの教育研究プロジェクトが選定されるなど、高い成果を上げている。「プロジェクトデザイン教育を支柱とした教育研究実践」、「自発的な学習を生み出す課外学習環境の充実」、「産学連携による教育研究プロジェクトの充実」など多くの、本学教育研究実践の特色化を図ることができた。



また、学事運営を担う組織に対して、本学独自の教育支援や研究支援、さらには産学・地域連携支援といった組織が学部や学科、専攻を横断して位置づけられており、各支援機構と学部や学科、専攻の連携によるさまざまな学習機会を創出する機能を有していることが強みとして位置づけられる。

これらの組織および教員と職員が連携し教育研究実践を展開する組織能力が本学の独自能力として位置

づけられ、本学の経営理念に示される、「学園を構成する人々が、お互いが必要な知識や技能を与え合い、共同と共創による知恵の生産を行う場」すなわち「工学アカデミアの形成」を目指す中で、継続的に追究していくべき事項として捉えている。

平成 18 年以降朝日新聞出版が毎年発行している「大学ランキング」において、教育分野で 7 年連続 1 位を獲得している点からも、これらの教育改革による特色化推進が、高く評価されているといえる。

### ■経営資源における強みと弱み

本学の建学綱領「人間形成」「技術革新」「産学協同」にも示される通り、開学当初から人間形成を基盤とした産業界との協同を継続して実施している。教育研究実践の中心となる教員については、専門課程に所属する教員の半数以上が民間企業出身であり、現時点でも産業界との人脈を通じて教員の採用を実施している。産業界の第一線での活動経験を有する教員は、「自ら考え行動する技術者」を目指す本学学生にとって、最も身近な人材育成像であり、日々の学生とのコミュニケーションが充実した学習機会を創出している。

施設設備面において、平成 18 年に開設したものづくり研究所以降、やつかほりサーチキャンパスを拠点とする 29 の研究所を学内外に整備している。これらの研究施設では、オープンリサーチとして企業との連携による協同研究が実践されており、社会ニーズに応える実践的な教育研究の場として機能している。

一方、本学のベンチマーク先として位置づけている各大学が都市圏に所在するのに対し、本学が所在する北陸地方は受験生の数や社会からの認識といった点においては弱みであると認識している。

### ■社会環境の変化

大学を取り巻く環境は、18 歳人口の減少を筆頭に、厳しい状況におかれている。その中で、大学設置の規制緩和や機能別分化が促進され、個々の大学の個性化・特色化が積極的に進められている。しかし、社会からの認識は、これらの個性化・特色化の内容が必ずしも伝わっていない。一方、平成 19 年の世界金融危機以降の不安定な社会経済が、企業の雇用に大きく影響を与え、学生の就職活動にも及んでいる。

本学の個性化・特色化をさらに推進し、社会から理解をいただくと同時に信頼される大学となるためには、大学で実施されるさまざまな活動をよりオープンにする必要がある。社会からの理解が得られない状況では、いわゆる 700 強ある国内の大学の一つという認識に留まり、変化する社会への対応がなされないまま、時間と共に衰退すると予想される。

## 2. 戦略課題

### (1) 主要な戦略課題と成果

本学では、入学する学生に対する「アドミッション・ポリシーとのミスマッチ」や、ステークホルダーの要求への対応、本学に対する地域社会からの理解が十分得られていないといった点を現状の課題として捉えている。さらに、これまでに述べたように、大学を取り巻く社会環境が、18 歳人口の減少を始めとする、大学教育のユニバーサル化、科学技術の高度化・多様化・国際化、さらには大学の教育力と研究力の国際競争力との関係等、大きな危機感をもたらすものとなっている。

これらを踏まえ、本学では、「教学経営全体の最適化を図る仕組みの構築」と「産業界との更なる信頼関係構築を図りグローバル化への対応」を中長期の戦略課題として捉えている。

### ■「教学経営全体の最適化を図る仕組みの構築」(中期戦略目標)

平成 22 年より、本学への入学を強く希望しかつ将来に向けた夢や目標を持つと同時に、一定の学力を有する受験生を学生として受け入れる本学独自の特別奨学制度「KIT リーダーシップアワード」の導入を開始した。この「KIT リーダーシップアワード」に選抜された学生は、通常のカリキュラムで実施される教育に加え、本学独自の課外教育プログラム「KIT オナーズプログラム」に参画することが求められている。この、「KIT オナーズプログラム」には、「KIT リーダーシップアワード」の対象者以外も参加が可能となっており、KIT リーダーシップアワード生と他の学生が共に学ぶ場を構築することで、修学意欲向上への充実した学習機会を提供している。

○志願者数・入学者数の推移（学部定員：1,480名）

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
志願者(人)	6,925	6,523	5,004	6,021	7,628
入学者(人)	1,660	1,697	1,588	1,749	1,641
18歳人口(万人)	130	124	121	122	120
私立大学定員割れ割合	39.5%	47.1%	46.5%	38.1%	39.0%

○KIT 総合アンケートによる大学に対する満足度

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
満足	6.0%	5.4%	6.4%	8.4%	—	11.0%
まあ満足	39.6%	40.9%	45.1%	46.9%	—	65.2%
少し不満	34.7%	33.1%	31.5%	29.9%	—	18.7%
不満	19.7%	20.5%	16.9%	14.8%	—	5.1%

※平成 21 年度についてはアンケート項目を変更したためにカウント不能。具体的には、学生自らが昨年度に比べ満足度が向上したか低下したかについて比較したアンケートを実施。結果については、満足度増加（14.1%）＜満足度低下（16.3%）という結果。

これらの取組により、平成 22 年以降志願者数の増加に繋がっている。また、学生の大学に対する満足度も向上している。

また、教育研究実践と学生の卒業を連動させる取組として、産学連携による教育研究実践の強化と学生の進路支援を連動させた取組を実践している。具体的には、平成 22 年度より、産学連携担当の副学長を位置づけ、事務組織の改革を理事会で決議し、産学連携機構事務局を新たに設置した。

産学連携機構事務局の主要なミッションは、学生一人ひとりの就職活動状況の確認の頻度を高め、進路部に所属する各学科の教員との連携から、タイムリーに個々の学生に進路指導を行うことである。また、産業界と連携した教育研究プロジェクトを推進し、学生と社会人との接点を数多く設けることで、企業の担当者に学生の成長そのものを認識していただく機会の強化である。

○就職率の推移

※就職率：(就職者／就職希望者数) 実質的な就職率：(就職者／(卒業者数－進学者))

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
就職率	99.7%	99.8%	99.8%	99.5%	95.4%	95.7%
実質的な就職率	97.0%	97.8%	98.0%	97.2%	92.0%	91.4%
文部科学省発表 就職率全国平均	95.3%	96.3%	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%

学生の就職については、平成 20 年の世界的な金融危機以降、全国的に厳しい状況にある。本学でも、平成 20 年以降厳しい状況にあるが、全国平均を上回った就職率を維持している。ただ、社会経済の環境変化と連動し、学生の就職活動は以前厳しい状況にある。実質的な就職率についても平成 21 年以降低い値となっている。

これらを踏まえ、平成 22 年以降、教育研究プロジェクトの充実、本学に対する地域社会からの理解を深めていただく仕組の強化として、地域社会、産業界と連携した教育研究プロジェクトの実践から、学生をはじめ、社会人、高校生、地域住民に対して、効果的な学習環境を提供している。

社会ニーズに基づいたプロジェクトテーマを設定し、そのテーマに関連する学生プロジェクトのスキルアップ、また企業のスキルアッププログラムや学生プロジェクトと連動した共同研究、さらに、高校生や地域住民向けのサイエンスプログラムや生涯学習プログラムといったように、学生の成長の基盤となる教育研究プロジェクトが、ステークホルダーである社会人、高校生、地域住民にとっての





効果的な学びの場として連動する仕組の構築である。

これにより、本学が取り組む教育研究実践の充実を図ると同時に、学生の成長および本学の教育研究実践の特色に対するステークホルダーからの理解、さらには地域社会に対する充実した学びの場の提供と、一つの教育研究プロジェクトの運営により多くの効果をもたらす仕組の構築を目指している。

さらに、学生の就職先、産学連携による教育研究実践等、ステークホルダーの中でも企業との関係については戦略上、重視する必要があると認識している。そのため、企業ニーズを把握するためのさらなる仕組として、「KIT 経営イノ

ベーション研究会」を開催している。このプログラムは、企業自らの経営革新に向けた取り組みを支援するプログラムであり、本学も取り組む経営革新のアセスメント基準に基づいた取り組みを、受賞企業を含めた企業のケーススタディを用いて学ぶ場である。この研究会に企業が参画することで、企業と本学との間において、経営革新に向けた共通言語での意思疎通を図ることが可能となっている。

#### ■「産業界との更なる信頼関係構築を図りグローバル化への対応」（長期戦略目標）

経済・企業のグローバル化が加速する一方で、大学を取り巻く環境にもグローバル化の波が押し寄せてきている。国際社会の中で優れた人材の獲得競争が激化する昨今において、本学は建学綱領を基盤に「自ら考え行動する技術者の育成」を徹底して取り組む必要がある。本学の教育研究実践の特色や強みがグローバル社会の中で通用する仕組として、グローバル社会の中で、「自ら考え行動する技術者の育成」を目標とした教学経営全体のレベルアップを図る必要がある。

しかし、このグローバル化への対応は、大学単独で実施するものではなく、中期戦略目標でも掲げたとおり、地域や企業との連携の中で実施する必要がある。言い換えると、本学のグローバル化への対応が地域や企業の要求と連動するのかが常に確認を行いながら実施する必要がある。

現在、グローバル化に向け、国の産業ビジョンや科学技術基本計画を視野に入れた教育研究活動の基盤強化や、海外提携大学との交換留学プログラムの充実、さらには、国際的エンジニア育成の質保証を行う教育システム構築に向けた取組を実施している。

これらの中の具体的な成果として、平成 23 年にマサチューセッツ工科大学をはじめ各国を代表する高等教育機関が加盟する工学教育に関する世界的組織「CDIO」加盟校に、日本の大学として初めて認定された。「CDIO」は、「Conceive（考え出す） - Design（設計する） - Implement（実行する） - Operate（運営する）」の略であり、従来行われてきた知識教育に加え、このプロセスを通じ、知識を活用してシステムや製品開発を行うことができる学生の育成を目指しており、次世代のエンジニアを育成する革新的教育のフレームワークとして、システムや製品開発における工学の基礎教育を学生に提供するものです。

本学では、これまでに教育研究実践の基盤となる、プロジェクトデザイン教育を中心に学生がアクティブに学べる教育を展開しており、学生が自主的に学べる場の充実などが今回の加盟認定につながったものである。

## 2. 1 戦略の展開

### 1. 実行計画の立案と展開

#### (1) 戦略の展開プロセス

理事会で決定された戦略は、各学科・専攻の代表教員である主任が参画する主任会議を経て、各学科、専攻の教員へ周知される。この戦略に基づいた教育研究実践に対する実行計画の立案は、大学常設委員会の中で実施される。各委員会には、各学科や専攻を代表する教員がそれぞれ参画しており、

(様式A)  
平成22年度産学連携推進部と学部22年度産学連携計画の  
戦略策定（1/1）

学部	戦略	計画	評価
工学部	工学部22年度産学連携推進部と学部22年度産学連携計画の戦略策定（1/1）	工学部22年度産学連携推進部と学部22年度産学連携計画の戦略策定（1/1）	工学部22年度産学連携推進部と学部22年度産学連携計画の戦略策定（1/1）

戦略に基づいた学科、専攻の専門領域を踏まえた実行計画を大学の特色化推進と連動して立案することが可能となっている。

一方、職員へは、全ての部署の予算執行責任者が参画する部課長会議を経て、各部署内での打ち合わせを通じ、全ての職員に戦略が周知される。また、これらに基づく実行計画の立案は、各部署において昨年度の業務結果と予算の対比、業務報告書、展開された戦略を踏まえ、当該年度の実行計画を「様式A」として毎年作成する。

#### (2) 実行計画の立案と展開

以下に、戦略に基づいた平成22年度の実行計画に対する成果と、平成23年度の実行計画について示す。

##### ■平成22年度の実行計画と結果

###### ・2012年度に向けた学部教育改革の実施

産学連携担当副学長を中心とする教育改革実施委員会を発足。各学部の代表である学部長、大学事務局、産学連携機構事務局からの事務職員を含むメンバーが参画し、学部学科の改組、カリキュラムにおける各科目の教育コンテンツの見直しと精査、学部学科における専門教育と基礎教育の融合、他分野の専門科目が取得できるメジャー・サブメジャー制度の導入等をコアとする、学部教育の改革をスタートさせることができた。

###### ・オナーズプログラムの運営体制確立

リーダーシップアワード生委員会を発足。学生の修学支援を担当する大学常設委員会の一つ「学生部」の部長を委員長として、教務部長、大学事務局、産学連携機構事務局、企画部から事務職員が参画し、リーダーシップアワード生を対象とした各種プログラムの実施と、参画が必須となるオナーズプログラムの運営等、仕組として掲げた一連のプログラムの運営体制を確立することができた。

###### ・産学連携、地域連携による教育研究プロジェクトの推進

学部学科、専攻、学年の枠組みを超えて学生の参画が可能となる、産学連携および地域連携による教育研究プロジェクトの充実を図ることができた。具体的には、以下の通り。

- 一空間情報プロジェクト（環境土木工学科、建築学科）
- 一医工連携プロジェクト（機械工学科、情報工学科、応用バイオ学科）
- 一まちづくりプロジェクト（建築学科、情報工学科）
- 一クラウドプロジェクト（情報工学科、メディア情報学科、心理情報学科、情報経営学科）

###### ・進路支援の強化

人事戦略の一環として、産学連携機構事務局、産学連携推進部部長が新たに理事に就任すると共に、学生の進路支援を担当する進路部の取組を見直しを図った。具体的には、学生の就職活動で苦戦を強いられている学科に対する個別の就職支援プログラムの実施や、東京、大阪、名古屋における進路担当職員による企業訪問の強化、さらには、学生の早期キャリア開発を推進する教育プログラムの提供な



ど、教員と職員の連携による進路支援の強化を図っている。

・IR（Institutional Research）活動の一環として、教育研究成果公開に関するステークホルダーとの連携強化

学生の学習成果を蓄積するポートフォリオシステムの見直しを図り、授業関連の成果に加え、課外学習の成果を蓄積できる仕組みを構築した。この仕組みは、今後、学生自らが蓄積した学習成果に基づいてプレゼンテーション資料を作成し、ステークホルダーに自らの成長を伝えるといった一連のIR活動強化の基盤となる。

また、トライアルとして夢考房プロジェクトの活動成果報告会を通じた、参加した企業の方々と本学教職員が意見交換を行う場を構築し、ステークホルダーとの関係構築を図るための試行を実施することができた。

#### ■平成23年度の実行計画

今年度の実行計画として、昨年度からの実行計画から事業を展開する。

- ・2012年度に向けた学部および大学院教育改革の実施
- ・オナーズプログラムの運営推進とリーダーシップアワード生のコミュニティ基盤の整備
- ・産学連携、地域連携による教育研究プロジェクトの推進
  - －学生が参画する教育研究プロジェクトと連携したステークホルダーを対象とした学びの場の充実
- ・教員の研究実践と研究支援の充実
  - －教員の研究論文および受託・共同研究、科研費獲得の強化
- ・進路支援の強化
  - －潜在的な進路支援ニーズの掘り起こしとそれに対応するプログラムの実践の強化
- ・IRの強化
  - －教育研究成果公開に関するステークホルダーとの連携強化（ステークホルダー交流会実施）
  - －教育研究実践から得られた結果データの整備、分析、フィードバック体制の強化

## 2. 目標の達成状況と把握

### （1）実行計画における達成状況の把握

これまで示した、戦略に基づいた実行計画に示す各事業の実践により、教学経営上重要な指標として位置づけられる、志願者数、就職率、学生の総合満足度の推移は、平成21年度の落ち込み以降改善の傾向がみられている。

ただし、現時点において実行計画に示される事業は、担当する各部署の業務成果として把握しているものの、経営指標と関連付けた成果として把握し、分析する状況には至っていない。現在、本申請への挑戦を含め、大学の経営における経営革新のフレームワークの構築および事実に基づく教学経営の実現を目指し、戦略から展開した実行計画の有効性を把握する指標を模索している状況にある。

### 3. 財務と業績の結果

#### (1) 主要な財務と業績の成果

	年度	人件費 比率	人件費 依存率	教育研究 経費比率	管理経費 比率	借入金等 利息比率	帰属収支 差額比率	消費収支 比率	学生生 徒等納 付金比 率	寄付金 比率	補助金 比率	基本金 組入率
金沢 工業 大学	平成 20年	40.40%	54.30%	40.80%	12.30%	0.60%	-4.10%	104.40%	74.40%	0.90%	19.10%	-0.30%
	平成 21年	41.30%	52.30%	44.70%	13.20%	0.60%	-0.40%	110.00%	79.00%	0.80%	14.20%	-8.80%
	平成 22年	39.18%	50.38%	43.66%	13.62%	0.63%	-2.47%	112.51%	77.79%	1.16%	13.85%	8.92%
A工業 大学	平成 20年	55.90%	71.60%	31.80%	8.80%	0.30%	2.40%	99.90%	78.10%	0.60%	16.30%	-2.30%
	平成 21年	55.20%	71.50%	34.70%	7.90%	0.20%	-0.30%	100.30%	77.10%	1.40%	15.80%	0.00%
	平成 22年	53.47%	69.53%	35.28%	6.77%	0.20%	4.10%	95.90%	76.90%	0.58%	16.00%	15.17%
C工業 大学	平成 20年	37.30%	46.20%	35.10%	8.10%	0.00%	18.90%	99.30%	80.80%	0.60%	6.40%	-18.30%
	平成 21年	38.20%	46.90%	31.50%	7.70%	0.00%	15.00%	109.60%	81.50%	0.80%	6.10%	-22.40%
	平成 22年	39.88%	47.69%	35.44%	6.39%	0.00%	8.53%	115.20%	83.62%	0.87%	6.03%	20.60%
O工業 大学	平成 20年	52.30%	64.60%	30.60%	7.10%	0.20%	-1.30%	110.10%	80.90%	1.50%	10.20%	-8.10%
	平成 21年	52.10%	65.00%	30.20%	7.20%	0.20%	6.60%	93.50%	80.10%	0.80%	10.30%	-0.10%
	平成 22年	51.47%	66.95%	30.41%	7.08%	0.20%	8.61%	100.37%	76.88%	0.74%	10.14%	8.95%

ベンチマーク先となる各大学は、顧客市場である高校生からの視点において、競合している大学であり、各大学とも実践的なエンジニアを育成するビジョンを掲げている。

このような状況の中で、教育研究費比率が、競合大学と比較して10%程度高く、学生が在学中に質の高い教育研究を実践できる環境の整備に力を注いでいる現れであると認識している。

一方、管理費経費比率は、競合大学と比べると高く、帰属収支がマイナスになっている。各業務の効率化を含め、全学的に削減の必要があると認識している。借入金等利息比率は、競合大学と比べると高く、長期借入金の負担が主な要因と認識している。

これらに対し、各部署における業務実施計画と予算を対比させた分析を通じて、予算編成委員会から予算管理者へ業務実施に対する支出の指針が出されるなど、現在調整を行っている状況にある。

### カテゴリ 3 顧客価値創造と成果

#### 3. 1 顧客と市場の理解

##### 1. 顧客と市場の理解

##### (1) 市場の理解

顧客市場である受験生（18歳人口）の推移は、2017年までは微増と微減を繰り返し、その後の5

年間で 120 万人から 110 万人以下まで減少することが明らかになっている。

また、受験生が大学に求める一般的な要求には、「受験する大学・学部を決める際に重視した点」として、「1 位：興味のある学問分野があること」、「2 位：入試難易度が自分に合っていること」、「3 位：自宅から通えること」、「4 位：入試方式が自分に合っていること」、「5 位：世間的に大学名が知られていること」の順で上位 5 項目を占めている。（ベネッセ教育研究開発センター調査・研究データ「大学生の学習・生活に関する意識・実態調査、平成 21 年 3 月」より抜粋）

つまり、受験生の多くは、自らが興味を示す学部学科があり、自身の偏差値に見合った大学で、かつ自宅から通えること、但し、ブランド大学への憧れはある、といった考えを持ち大学を選択している状況にある。

これらに対して、本学では受験生や高等学校の進路指導担当教員へ直接的な対話を通じて、ニーズや要求の把握を実施している。

具体的には、学内に地区連絡委員会を設置し、全国の都道府県を担当する学生募集委員を配置している。学生募集委員は各都道府県に所在する高校を年 2 回（春と秋）訪問するほか、高等学校で個別に開催される進学説明会、主要都市部で開催される進学フェア等のイベントに積極的に参加している。高校を訪問する春と秋の時期には、地区連絡委員を対象に、大手予備校から講師を招き、昨年度の入試結果や模試等の分析結果に基づいた勉強会を開催し、各都道府県に所在する高等学校及び高校生の要望やニーズを収集するためのスキルアップを図っている。

また全学的なオープンキャンパスを年 3 回開催する他、年末年始を除く全ての平日、土日、祝日にキャンパス案内を実施するなど、本学への理解を深めていただく場の構築に継続的に力を注いでいる。

これら顧客や市場のニーズを把握する成果指標として、オープンキャンパスの参加者数と、全国の高校からの評価として大学ランキング「高校からの評価 総合評価（全国）」を目安としている。

#### ○オープンキャンパス参加者数

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
生徒	1,947	1,866	1,454	1,756	1,523	1,538
保護者	1,453	1,314	1,057	1,426	1,465	1,428
合計	3,400	3,180	2,511	3,182	2,988	2,966

オープンキャンパスでは、キャンパスの雰囲気や学生の取組等、本学の教育研究実践を理解して頂くだけではなく、直接の対話をもって要望やニーズを引き出すことが可能となる。

#### ○（2012 年版大学ランキング「高校からの評価 総合評価（全国）」

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
金沢工業大学	9 位	9 位	7 位	7 位	16 位	18 位	16 位	14 位

低下したものの、平成 22 年以降に改善の傾向にある。市場との直接的な対話をもって把握したニーズに応える施策として、本学の教育研究プロジェクトであるオナーズプログラムと連動した独自の奨学金制度「KIT リーダーシップアワード」を導入した点が、評価されたものとして捉えている。

しかし、受験生の進学に対する相談相手が高等学校教員のみではなく、当然、保護者が挙げられる点や、偏差値を基準とした進路指導が市場の主要な指標の一つとして持ちいれられている現状がある。先の戦略課題で述べた通り、現状を踏まえながら顧客と市場の要求やニーズを的確に把握し、応えていくためには、本学が実践する教育研究実践の成果、すなわち学生の成長を社会にわかりやすく可視化し伝えていくことが最も重要な課題であり、本学独自の IR の強化を含め、改善に取り組んでいく。

## (2) 顧客の理解

学生の満足度について、本学が提供する教育研究の観点からと、その教育研究実践を含むキャンパスライフ全体の観点から把握している。

### ■教育研究実践の観点から

#### <授業アンケート>

本学では、開講される全ての授業に対して、アンケートを実施している。この授業アンケートは、単に授業に対する満足度を確認するのではなく、科目ごとの学習支援計画書に記載した「学生の行動目標」に関連付け、その科目に対して学生が期待することや具体的なニーズを把握する機能も有している。以下、学習支援計画書から抜粋した科目に対する学生の行動目標である。(機械工学科 科目：工業力学)

学生が達成すべき行動目標
物体に作用する力を適切に表示し、その大きさをSI単位系で表わすことができる。
力の概念を理解し、複数の力を合成したり、力の任意の方向成分を求めることができる。
力のモーメントの概念を理解し、力のモーメントを計算することができる。
力のつりあいについての式を立て、計算ができる。
重心(あるいは図心)の概念を理解し、重心や図心を求めることができる。
運動と力の関係を理解し、慣性力の計算ができる。

このように全ての科目に対し、学生が達成すべき行動目標が示され、語尾は必ず「〇〇ができる。」と解りやすく表現される。授業アンケートでは、この「できる」に対し学生自身がどの程度達成できるようになったと感じているかを自己点検した結果として収集し、成績とは異なる視点で各科目の改善に繋げている。

#### <修学アドバイザー制度>

学部1年次生～3年次にかけては、各クラスに1名のいわゆるクラス担任のような位置づけでアドバイザーが担当する修学アドバイザー制度を構築している。特に、入学後間もない1年次生を担当する修学アドバイザーは、クラス全員との個別面談を実施するなど、不慣れな学生生活を安定させる役割も担っており、よき相談相手となっている。



このように、修学アドバイザーは、学生の修学上重要な役割を担っていることから、大学常設委員会である学生部と連携するとともに、大学の学習スタイルを身につけさせる科目「修学基礎」を担当している。修学アドバイザーと学生の面談を含めたコミュニケーションの結果は、修学履歴システムに登録され、学生の指導歴を教職員で共有することが可能となっている。

学生からの要望やニーズに対しては、原則その場で対応することになっているが、修学アドバイザー単独での対応が困難な場合は、学生部の事務局を担当する修学相談室との連携によって対応している。

また、蓄積された学生との面談履歴等は、修学相談室で取りまとめられ、学生の相談に対する適切な指導情報となるだけではなく、全学的な学生の修学状況把握や指導方針策定のため学生部委員会にフィードバックされる。

なお、修学相談室では、学生スタッフを雇用し、学生による学生のための相談コーナー「はてな相談コーナー」を開設している。学生自らが学生の要求やニーズを把握しながら教職員と共に共有対応する仕組みは本学の経営理念である「工学アカデミア」形成に向けた一つの表れである。

#### <進路アドバイザー制度>

学部3年次後半から4年次、または大学院博士前期課程における2年次については、進学や就職等、

学生が自らの進路を決定する重要な時期にあたる。そのため、進路部に所属する教員が、進路アドバイザーとして、各学科別に学生の進路相談を受ける制度を構築している。この進路アドバイザーは、



学生からの個別の相談はもとより、学生の進路に対する活動状況の把握や、キャリア教育として実施している科目や、就職対策プログラムの開催・運営、進路開発室で実施するさまざまな進学、就職支援プログラムの周知等、さまざまな役割を担っている。

学生個々の要望やニーズは、毎月開催される進路部委員会の中で共有を図り、進路開発室との連携によって対応する仕組みとなっている。

## ■キャンパスライフ全体の観点から

### <総合満足度調査の実施>



本学の特色として位置づけられる課外学習環境に対する利用率や満足度、各種窓口業務の満足度、学内に併設される食堂や売店等のサービス施設に対する満足度調査等、キャンパスライフ全体に対する満足度調査を法人本部 企画部 CS 室が毎年実施している。調査結果は、教職員および学生、さらにはビジネスパートナーなど、大学に携わる全てのメンバーに対して公開され、それぞれ担当する事業における改

善につなげている。

### <学園協議会の開催>

学生、理事、教職員が三位一体となり学園共同体の理想とする「工学アカデミア」を形成するという理念に基づき、学生の代表組織である「学友会」、学園の代表組織である「理事会」、教員の代表組織である「教授会」を代表するメンバーが、お互いに建設的な意見を交換する「学園協議会」を毎年開催することで、学園共同体の向陽を図っている。



これまでの実績としては、教員の出張等による休講が目立つようになり、学友会から「休講がなるべく発生しないようにしてほしい」との要望が出たことに対し、学園協議会の中で議論がなされ、教授会の代表である学長が、原則休講が発生しない学事運営を宣言している。現在でも、学長が特別に認める場合以外、原則休講が発生しない学事運営となっている。

### <各事務組織に所属する学生スタッフ>

先に述べたように、修学相談室には、学生による学生のための相談窓口「はてな相談コーナー」を担う学生スタッフが所属している。このような、学生が学内の業務に携わる「学生スタッフ制度」は、修学相談室をはじめ事務組織の多くの部署で運用されている。各業務を所管する職員が、日々の業務を学生と共に運営することで、日々のコミュニケーションから、学生との信頼関係を構築し、キャンパスライフ全体に関連したニーズや課題を収集している。

このように本学では、市場の要求やニーズの把握と同様、学生との直接的な対話を通じて要求やニーズを引き出すことを基盤としている。その為、学生の要望やニーズを引き出すためには、学生との信頼関係構築が最も重要になると考えている。

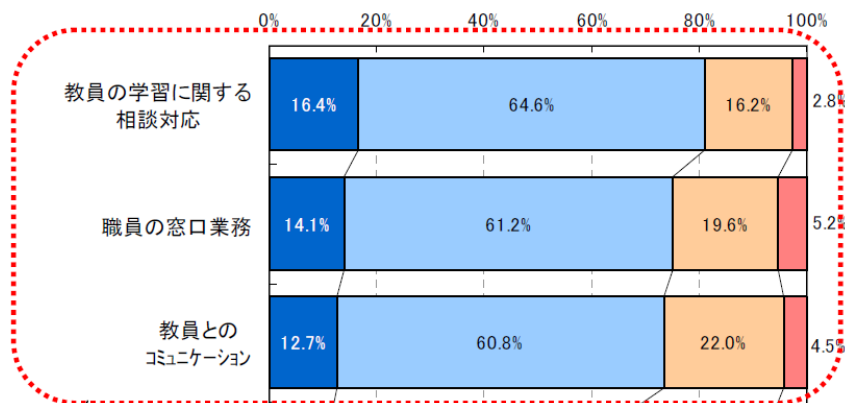
平成 24 年度に予定している第 5 次教育改革では、学部学科の改組、課外学習プログラムの充実と正課科目との連携や産学連携の強化に加え、学生と教職員とのコンタクト時間の確保も取り上げている。また、平成 21 年度には、文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に採択され、「学生スタッフ制度」を発展させた「キャンパス内インターンシップ制度」の導入を図り、学生と教職員の信頼関係強化を図る仕組みの構築を進めている。

これらの学生の要求やニーズを把握する仕組みを評価する基準として、KIT 総合アンケートにある



「教職員と大学の改善取り組み状況の評価（在学生全体）」の結果を指標として捉えている。

■教職員と大学の改善取り組み状況の評価（在学生全体）



各アドバイザー制度や学習センターでのマンツーマン指導等、学生からの要求やニーズを把握する“修学に対する相談への満足度”が80%を超えている。続いて、職員による窓口業務、教員とのコミュニケーションへの満足度が高い。※新たに設けたアンケート項目であり、経年変化については今後捉えていく。

これらの結果から、本学が実施している、学生とのコミュニケーションを主体とした要求やニーズを把握する仕組みは、学生から高く評価されていると認識している。

一方で、学生の要望やニーズはますます多様化し、それらに応える体制の構築をどのように実施するのか、現状の課題となっている。所属する教職員の数には限界があるため、先に述べた大学の運営側に学生が参画する学生スタッフ制度を推進し、多様な要望やニーズを有する学生に、学生が応えていく仕組みを構築していく計画である。

### 3. 2 顧客関係と顧客満足度

#### 1. 顧客との関係の構築

##### (1) 学生との信頼関係構築の基本的な考え方

教育研究を実践するうえで、学生、理事、教職員が三位一体となり学園共同体の理想とする「工学アカデミア」を形成する、という経営理念に基づいた学生との関係構築は最も重要な要素として位置づけている。

このことから、学生に明確な目標を持ち活動するための充実した学習環境を整備し、その中で、教職員と学生、学生と学生、学生とステークホルダー等、さまざまな人材が相互に学びあうコミュニティの形成に力を注いでいる。

これらを実現するための具体的な取り組みとして、入学直後の学生に対し、“自ら学ぶ”学習スタイルの定着を図るための科目「修学基礎」をカリキュラム上に位置づけている。この科目では、正課、課外の両面から提供されるさまざまな教育プログラムの中で用いられる、レポート作成やプレゼンテーション、ディスカッション等の基礎スキルを学ぶと共に、学生の自発的な学習を支援する学習支援センターの効果的な活用方法や、自らが目標をもって計画的に学習を進めるための支援ツール「KITポートフォリオシステム」の活用方法等について理解を深め、充実したキャンパスライフを過ごすための基本的なスタイルを身につける。

##### (2) 相互に学びあうコミュニティの形成

学部学科の枠組みにとらわれず、学生の自発的な学習を支援する「教育支援機構」にはさまざまな学習支援センターが位置づけられ、それぞれの特色を活かし、学生自らが明確な目標を持ち、自発的に学習に取り組む環境を整備している。以下に代表的な学習支援センターを示す。

##### ◆ライブラリーセンター



ライブラリーセンターは、教室や実験室で得た知識をさらに深め、新たな知識を探究する場として位置づけられている。個人の学習スペースや、約53万冊の図書・雑誌、専門基礎科目のオフィスアワーの拠点となる学



習支援デスク等、学生の自発的な知的探究に応える効率的で快適な情報環境、読書環境、学習環境を整備している。

#### ◆夢考房



学生が自ら考え自由にモノづくりを行う空間として設置している。ここにはハンドツールから電子回路のプリント基板製作装置などの工作機械、パーツショップや各装置の利用講習会など、モノづくりのための「場所」「道具」「材料」「知識」が全て揃っており、自分の思い描いたものをカタチにすることが可能となっている。また、学生チームによる自発的なモノづくりプロジェクト「夢考房プロジェクト」の活動拠点としても位置づけられる。

#### ◆数理工教育研究センター



数理工教育研究センターは、数学・物理・化学といった基礎科目の学びを、学生個々の目的に合わせてサポートしている。「通常の授業でわからないことがある」や「専門科目を学ぶ前に、もう一度基礎に戻って理解を深めたい」といった学生一人ひとりの相談に対し、チューターと呼ばれる個別指導教員がマンツーマンで担当する個別指導や、授業と平行して少人数で行う「授業理解度向上プログラム」、休業期間中に開講する「特別講座」、Webによる各種教材やコンテンツの配信、独自教材の開発など、多彩なプログラムを通して学習支援を行っている。

このように各センターでは、学生との関係を構築するうえで、それぞれの特色を活かし、学生の学びを支援するさまざまな機能を提供しているが、何よりも重視しているのが、学生、教職員が共に学ぶという立場に立った、人と人がコミュニケーションを図る場の構築であり、その中で学生との信頼関係の構築に力を注いでいる。

現在、地域や産業界との連携による学びのコミュニティの構築に向け、平成 21 年度から設置された産学連携機構による、企業や地域の課題に取り組む教育研究プロジェクトの強化を図っている。いわゆる「工学アカデミア」の形成を地域社会と共に構築する取組である。

#### (2) 学生からの苦情に対する対応

学生からの苦情は、教学経営全体の改善を図る重要な情報であると認識している。その苦情への対応が遅れることにより、築き上げてきた学生との信頼関係が崩れ、短期間で多くの学生に影響を与える恐れがある。このことから、早期にかつ真摯に対応することを全教職員が心がけて対応している。

また、苦情には大きく分けて「顕在的」なもの、「潜在的」なもの2つがあり、それぞれの対応プロセスが異なっている。

#### ■顕在的な苦情への対応

本学が提供する教育研究の各プログラムに対し、明確に意思表示を示す学生への対応は、大学事務局学務部修学相談室に設置された窓口が中心となり、個別に対話を持って対応を行っている。また、学内イントラネット上に公開されている質問投稿ボックス等を用いた、ネットワークを介して苦情や質問に答える環境を整備し対応している。

また、「はてな相談コーナー」を設置し学生による学生のための苦情や質問への対応を行っている。この取り組みは、学生、教職員、理事による三位一体による大学の運営を具現化した一つの取組として挙げられる。

その他、開講する全ての授業で実施する授業アンケートに寄せられた学生からのコメントに対しては、科目を担当する教員がフィードバックコメントを返す仕組みとなっている。さらに、成績評価に対して、学習支援計画書に示された評価基準を基に学生自らが自己点検した結果と相違があった場合、学生自らが異議申し立てを行い、担当教員との間で学習成果に基づいた成績評価の確認を行っている。

## ■潜在的な苦情への対応

不満を有しているが、意思表示をしない学生への対応である。これに対しては、学生のニーズや期待を把握するプロセスの中で示したように、修学アドバイザー制度や、進路アドバイザー制度、さらには、教育支援機構に位置づけられる各センター等における、日々の教職員とのコミュニケーションを通じて不満を引き出し、学生からの苦情として関係部署で早急に対応するプロセスとなっている。

これらは、全ての組織の中で個別に現場対応を行うが、学事運営上の改善が求められる場合は、大学常設委員会の各委員会に展開され、対策がなされる。

## 2. 顧客満足の把握と認識

### (1) 学生満足度の把握

本学では、「自ら考え行動する技術者の育成」を教育目標として位置づけ、カリキュラムや各種サービスを顧客である学生に提示していることから、学生の満足は、教育目標を受け自分の将来に向けた能力の獲得度合いと認識している。当然、能力の獲得度合いは学生個々の行動により大きく左右されるが、「学生が目的を持って自発的に修学に取り組む行動」が取れていることが重要である。言い換えると、受動的に修学に取り組む行動は不満足として捉えることができる。つまり、学生満足度が高ければ高いほど、キャンパス内で実施される学生の自発的な学習が充実するということになる。

また、履修した科目に示される行動目標を達成し単位を取得することは、学生にとって必要最低限の満足度を得たという認識として捉えている。

以上を踏まえ、次に示す指標に基づいて満足度の把握を行っている。

### ■プロジェクト活動への参加学生数

学生が自発的に学習に取り組む学内のベストプラクティスとして、学部学科、学年の垣根を越えて学生がチームを編成しモノづくりに取り組む、夢考房のプロジェクト活動とマルチメディア考房のプロジェクト活動があげられる。これらのプロジェクト活動に参加する学生は、履修する科目を通じた学びに加え、放課後や夏休みといった課外の時間をこれらのプロジェクト活動の時間として自発的に参画している。本学の中で充実したキャンパスライフを過ごす学生として、その学生数を学生満足度の成果指標として位置づけている。

#### 【プロジェクト活動への参加学生数】

		平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
夢考房	参加者数	300	345	356	394	402	445
	プロジェクト数	16	17	16	14	14	15
マルチメディア考房	参加者数	17	15	20	20	20	27
	プロジェクト数	2	1	1	1	1	1

実施されているプロジェクト活動の増減に関わらず緩やかな上昇傾向となっていることから、学生が目的を持ち自発的な修学に取り組んでいると認識している。

この他、現在、産学連携や地域連携による教育研究プロジェクトを推進しており、学生の自発的な学習機会が拡大することで、これらのプロジェクトに参画する学生も徐々に増加傾向にある。

### ■教育支援機構に位置づけられる学習センターの利用状況

教育支援機構には、学生が履修する科目に関連した学習支援を担う各学習センターが設置されている。学生はこれらの学習センターを授業の予習・復習など課外学習する場として活用しており、各学習センターでは、マンツーマンでの個別学習支援や、ゼミ形式の講座を開催するなど、学生が個々に抱えるさまざまな学習ニーズに応える仕組みとなっている。これらの各学習センターの利用状況は学生の満足度を測る一つの指標となる。

【教育支援機構の各学習センター利用率】

○学生の自発的な学習の成果（教育支援センター利用者割合※一人当たりの施設利用回数）

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
夢考房	13.1	14.4	15.0	15.1	13.1	12.2
ライブラリーセンター(LC)	54.3	57.8	58.4	55.9	57.2	57.8
数理工教育研究センター	2.0	2.2	2.2	2.0	1.9	2.8
自己開発センター	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6
自習室	95.8	87.4	94.4	75.9	69.4	73.8

各学習センターの利用状況として、数理工教育研究センターの利用率が、平成 22 年に飛躍的に増加している。これは、平成 21 年に、数理工教育研究センターが主体となり、文部科学省の GP 事業に申請し選定された取組の結果である。このように、教育支援機構の個々の組織における組織的な改革によって、大幅に学生の満足度を高めることに繋がっている。

一方、平成 21 年度自習室の利用率が平成 17 年度に比べ 27%も減少している。キャンパス内のインフラ整備として、無線 LAN の整備を行いキャンパス内のさまざまな場所でネットワークが利用できる環境が充実した点によるものと認識している。

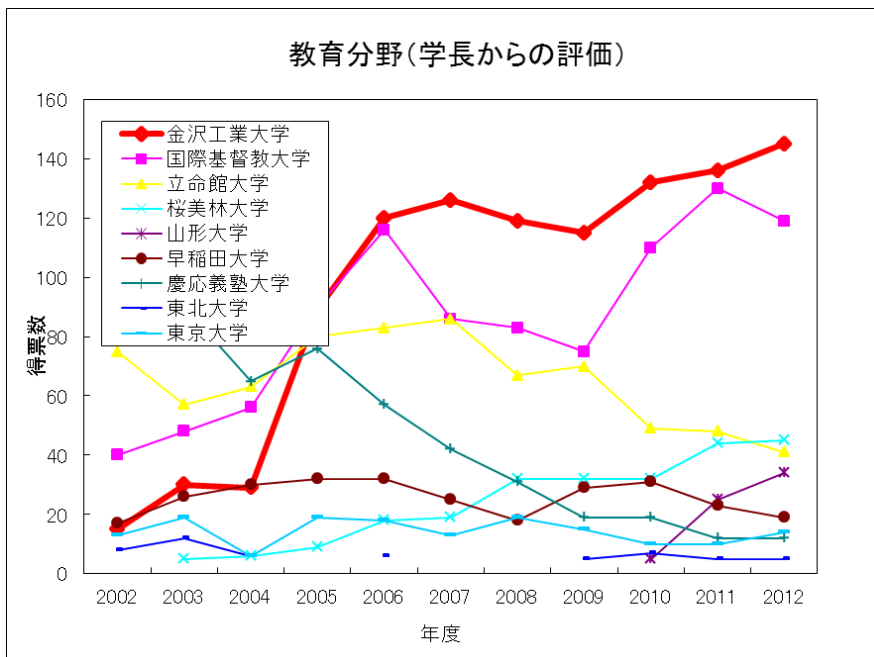
なお、現在推進している産学連携や地域連携による教育研究プロジェクトに参画する学生の活動状況を把握する仕組みを構築しており、新たな指標として用いる準備を進めている。

もちろん、これらの学生の満足度を把握する指標のほかに、これまで述べた、学生との緊密なコミュニケーションを図る仕組みの中で、個別に学生の満足度を認識している。

なお、把握した学生の満足度、不満足度は、カテゴリ 2 でも示したように、大学常設委員会の各委員会にフィードバックされ、教育研究実践への改革や年度単位で立案される実行計画へと反映され改善が実施される。

(2) 学生満足度と社会ニーズとの関連

本学が提供するさまざまな教育研究実践の仕組みに対し、学生が積極的に参画する状況を、学生の満足度として捉えているが、その満足度、すなわち学生の成長が、実質的に社会から評価されるためには、教育研究実践の取組そのものが、社会ニーズにマッチしていることが重要になる。



本学では、平成 15 年度に開始された文部科学省の GP 事業へ毎年申請を行っている。この文部科学省の GP 事業は、各大学が実施する教育改革の取組の中から、優れた取組を選定支援するとともに、広く社会に情報提供することにより、各大学の参考モデルとして大学教育改革を推進するプログラムとなっている。平成 15 年度の GP 事業の開始以降、現在まで 23 件もの選定を受けている。

これらの実績は、日々の学生や社会との対話を通じて得られた要求やニーズを、教育研究実践の改善につなげている活動の

成果として、国内の大学から高く評価されると共に、朝日新聞出版が毎年発行している「大学ランキング」において、教育分野における評価が7年連続1位を獲得するといった実績に繋がっている。

一方、ますます複雑化する社会経済の中で、企業が求める人材も多様化が進むと認識している。学生の満足度である、学生の成長は企業の人材ニーズに直結する重要な要素となる。その為、学生の満足度が学内や教育業界における自己満足とならないよう、本学にとって重要な存在であるステークホルダー（高校生、保護者、企業、卒業生、地域社会）との連携の強化を図り、学生の満足度を第三者から客観的に評価してもらう仕組の構築が必要と考えている。

## カテゴリ 4 人材育成と成果

### 4. 1 業務システム

#### 1. 組織と業務マネジメント

##### (1) 行動規範 KIT-IDEALS の周知と徹底

本学の価値は、構成する人々の「志の高さ」によって決まるという創設者の経営哲学を継承し、学園理事長は平成14年1月、学園共同体を構成する全てのメンバーが共有する価値に基づく行動規範を“KIT-IDEALS”として定め公表した。この行動規範を常に意識し行動するために、理事長および学長が、創立記念日と新年互礼会の場で年2回方針を述べている。その内容は、現状を踏まえた今後の戦略や、その年度の実行計画が具体的に盛り込まれるが、「全ては学生の成長のために」という視点が徹底して盛り込まれている。また、平成13年から取り組んでいる経営革新に対する活動を通して、学生を顧客として捉える認識を強化したことからも、「教職員それぞれが学生の成長のために」という行動をもたらしている。

その他、行動規範である KIT-IDEALS の周知を徹底するために、学園共同体としての行動規範とビジョンが示される冊子「イーグルブック」を、学生、教職員、ビジネスパートナーと学園を構成する全ての人材に配布している。また、全ての教室には KIT-IDEALS のポスターが掲示されており、日々のキャンパスライフの中で必ず目にする仕組となっている。

##### (2) 教員と職員の共同による教学経営

本学では、専門分野を担当する教員は各学部学科に所属し、基礎教育を担当する教員は基礎教育部に位置づけられる各課程に所属している。また、全学一丸となって学事運営を行うために、学部学科の代表者が集まる大学常設委員会（入試部委員会、教務部委員会、学生部委員会、教育点検評価部委員会、進路部委員会、研究部委員会、実技教育部委員会、専門基礎教育部委員会）を設置し、全学が一体となった教育研究実践を推進している。

また、これらの各委員会とともに、学事運営を支援する職員から構成される大学事務局が設置されており、先の大学常設委員会の各位委員会と大学事務局各部所が連動し、教職員が一体となって学事運営を行う仕組となっている。

また、教育研究実践に対しては、教育を支援する教育支援機構、研究を支援する研究支援機構、さらには産業界や地域との連携による教育研究プロジェクトを支援する産学連携機構が各学部を横断して位置づけられる。各支援機構に組織される学習センターや研究所には教員がトップに位置づけられ、同じ組織内に職員が共存する環境となっている。

このように、教育研究実践を推進する組織は、カリキュラムを中心とした学事運営を担う組織、教育、研究、産学連携の視点から教育研究実践を支援する組織に大きく分けられており、各組織には教員と職員が共に業務に携わる環境が整備されている。

これらの仕組みが、教員にとって教育研究実践に専念することや、本学独自の学事運営への理解をもたらし、職員にとっては、教員が取り組む教育研究実践への理解、戦略－実行計画に基づいた適正な予算管理の実践といった、本学の独自能力を創出していると考えている。

なお、この環境の中で、教員および職員の配置は、教員の教育研究業績、職員の各業務実績等を人



事委員会において総合的に判断して適材適所を行っている。

### (3) 教職員の採用

人材の確保については、原則、学校法人金沢工業大学建学綱領並びに「学園共同体が共有する価値」に基づく信条(行動規範)KIT-IDEALS をよく認識し、本法人の秩序を保ち、隆盛を図るとともに、本法人の社会的使命をよく自覚し、建学の精神の継承と理想達成を心がけることに賛同する人材を基本的な考えとして採用している。

教員は、建学綱領にある産学協同に基づき、産業界との緊密な連携からもたらせる人脈を活かした採用を行っており、採用予定者の所属先の担当者と当事者との対話を重ねたうえで、判断している。

また、職員は、本学で学び卒業した人材や、「学園共同体が共有する価値」に基づく信条(行動規範)KIT-IDEALS をよく認識し実践している人材として教職員の人脈を通じ採用している。

## 2. 組織の能力

### (1) 教職員の自主性を高める仕組み

教職員の自発的な能力開発による活動成果に対し、「本法人が認め、特に一般教職員の模範として推奨すべき業績顕著な者」、「おう盛な責任観念に徹し、能率の増進を図り、本法人の発展に多大の功労があった者」、「天災事故の際、特殊の功労のあった者」、「本法人の危害を未然に防ぎ、犯人の逮捕を容易にさせ、又はこれを逮捕するなどのその功労顕著な者」を基準に、理事長が表彰を行う「理事長表彰制度」を設けている。

この理事長表彰は、個人またはチームに対して表彰が行われる。もちろん、教職員が一体となって取り組んだ活動に対しても教員、職員を問わず表彰しており、教職員が共にモチベーションを高める重要な仕組となっている。

教員にとって研究の追究は、日々の教育研究実践の充実とともに、自らの活動業績に直接繋がることから、研究環境の充実、教員のモチベーションを高めるうえで重要である。平成 18 年以降、やつかほりサーチキャンパスの研究環境充実として、新たな研究所を設置し、社会ニーズに基づいたオープンリサーチの推進を図っている。また、研究面の能力開発支援として、国内外への派遣留学を認めている。これは各教員からの申し出を受け、研究支援機構運営委員会の中で検討される。

また、事務職員については、各部署の予算執行責任者に、所属する職員のスキルアップ機会の提供を行う権限が与えられている。このことから、各自が望む能力開発を部署毎に予算編成を行い、業務執行稟議が認められることで、個別の能力開発を支援することが可能となる。

## 4. 2 社員の能力開発と動機づけ

### 1. 社員の能力開発

#### (1) 戦略および実行計画に基づいた教職員の能力開発

毎年、創立記念日ならびに新年互礼会において、理事長、学長より本学の現況と社会情勢を踏まえた戦略として、今後の目指す方向性が明確に示される。その方向性に基づいた取り組みを効果的に進める組織と個人の能力向上プログラムとして、以下の取り組みを実践している。

■教職員個々人の教育実践スキル向上を目指した FD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) の実践

新たに本学で採用となった教職員全てを対象に、建学綱領に示される人間形成の重要性を体感し理解することを目的として、2泊3日の研修を実施している。これは、全学生の必修科目として人間形成を実践する科目“人間と自然”を教職員向けにアレンジしたものであり、学生同様、人間形成道場として位置づけられる穴水湾自然学苑で行われる。

また、採用された教員(比較的若い年代の教員)は、初年次の所属先を本学の教育実践の支柱「プロジェクトデザイン教育」を実践するプロジェクト教育センターとしており、本学の教育実践の特色、



ならびに正課学習＋課外学習によって運営される本学独自の教育スタイルの理解を深めている。

また、教員の研究面について国内外への派遣留学を認めている。各教員からの申し出を受け、研究支援機構運営委員会の中で検討され、派遣する教職員の能力開発を支援している。

職員を対象としては、各部署の業務遂行に基づいて必要となる研修は、各部署の予算と業務執行稟議に基づき実施する仕組みとなっており、その一例を以下に示す。

- ・市場動向調査・分析、CS 調査・分析能力（企画部）
- ・人事労務管理・安全衛生管理に係わる能力（法人部）
- ・学校法人会計基準に係わる能力（財務部）
- ・国、諸団体の補助金等に係わる能力（財務部、研究支援部）
- ・施設、設備等の環境維持管理に係わる能力（施設部）
- ・教育の自己点検評価遂行能力（大学事務局）
- ・キャリア・カウンセリングに係わる能力（進路開発室、産学連携推進部、修学相談室）
- ・学術情報、文献等の調査等、司書業務に係わる能力（ライブラリーセンター）
- ・IT(情報技術)の技術支援や振興に係わる能力（情報処理サービスセンター）
- ・映像制作、FM 局の放送設備の維持管理に係わる能力（情報処理サービスセンター）
- ・実験や工作等の実技教育の技術支援や振興に係わる能力（プロジェクト教育センター）
- ・特許等の知的所有権や著作権に関する知識（研究支援部、ライブラリーセンター）
- ・企業派遣研修（産学連携機構事務局）

これらの能力開発は、個々が能力開発に対する意欲の中で創出されたものや、昨年度の業務結果と予算の対比、業務報告書、展開された戦略を踏まえた各部署の業務を遂行する上で必要なスキルニーズに合わせて個別に研修計画され実施されている。

#### ■大学教育実践の組織的な能力向上を目指した FD の実践

学生に対する教育研究実践の優れた取り組みを全学的に共有することを目的とした FD を、大学常設委員会である教育点検評価部委員会が中心となって実施している。これらの取り組み結果は学内の教育研究誌「KIT-Progress」に投稿され全学部会で配布され教育ノウハウの蓄積と共有を図っている。

さらに、職員の組織的な研修として、自らが所属する部署の業務改善や、教学経営全体をセルフアセスメントするスキルの修得を図る研修や、企業との円滑なコミュニケーションを図るために、企業の組織プロフィールを作成するスキル、市場や顧客のニーズを把握するための調査スキルの修得を目指した研修を実施している。

#### ■教学経営全体のセルフアセスメントスキルの習得

教学経営の観点から学事運営の予算を取り扱う事務職員に求められるスキルとして、自らが所属する部署の予算管理に関連させた業務改善や、教学経営全体のセルフアセスメントするスキルの修得を図る研修を実施している。2002 年 6 月には、理事長のリーダーシップのもと、セルフアセッサー研修を常勤事務職員の半数にあたる 114 名の職員が受講し修了しており、その後も段階を経てアセッサー研修を実施している。

## 2. 動機づけとキャリア開発

### (1) 組織能力の成果

#### ■行動規範に基づく教職員の自己点検

これまで述べてきたように、本学は建学の建学綱領に基づく経営理念を実践するために、行動規範定めている。本学の組織を構成する教職員は行動規範を常に意識し共有する価値を尊重することで、組織能力向上と共に、学園の向上発展をめざしている。このことから、個々の教職員の自己点検の結果として、KIT 総合アンケートから、KIT-IDEALS に示される行動規範に基づいた教職員それぞれの活動を成果として示す。

○教職員の行動規範「KIT-IDEALS」の各項目に対して達成度（自己評価）

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
教員	87.9%	86.5%	87.7%	91.2%	89.5%	92.9%
職員	79.0%	81.1%	79.5%	76.4%	77.2%	76.5%

学生との接点が多い教員は、行動規範に基づいて行動したと答える割合が高い。一方、職員の達成度は、平成 18 年以降徐々に値が下がってきており、教員と職員との間の開きがこれまでの中で最大になった。このことから、教員と職員のコミュニケーションや教員と職員が共に教育研究実践に携わるという認識をもたらす仕組の構築等、教員と職員の連携を推進する体制の見直しを図る必要がある。

■教員の研究活動に対する取組の成果

一方、教員の研究活動への取組の成果として、平成 18 年以降、やつかほりサーチキャンパスの充実として、研究所の設置を強化し、社会ニーズに基づいたオープンリサーチの推進を図っている。しかしながら、これらの活動成果として、学術論文発表や学会での発表件数が徐々に減少傾向にある。

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
学術論文発表数	568 件	508 件	497 件	493 件	446 件	472 件
学会発表件数	878 件	992 件	948 件	984 件	943 件	924 件
合計	1,446 件	1,500 件	1,445 件	1,477 件	1,389 件	1,396 件

同様に、教員の研究成果に基づいた外部資金獲得の推移についても、平成 19 年をピークに減少傾向にある。

【単位：千円】

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
受託・共同研究費	127,271	142,383	206,695	172,394	175,697	191,690
科学研究費補助金	126,310	147,906	141,100	128,868	144,608	115,710
政府機関事業費	206,022	200,436	276,071	225,162	107,750	137,722
その他助成金	12,178	38,891	16,919	28,175	36,161	32,339
合計	471,781	529,616	640,785	554,599	464,216	477,461

原因としては、平成 20 年に実施した教育改革（新たにバイオ・化学部を新設）に伴う、教員の組織変更や所属の移動等、教育改革の実施に伴う教員への負担が増えている状況にあり、教員の研究活動が推進しにくい環境であったと認識している。ただ、平成 22 年には産学連携の推進に伴い、企業との共同研究や受託研究による外部資金獲得が大きく伸びているなど、効果が徐々に現れている。

これまで述べてきたように、本学では教育と研究を一体として捉えている。今後も継続的に教育改革を実施していく中で、教員にかかる負荷の軽減を考慮し、効果的かつ効率的な教育改革の推進と、教員の研究を推進する支援の在り方を、検討する必要があると認識している。

■理事長表彰を受賞した教職員の成果

教職員が共にモチベーションを高める重要な仕組としての理事長表彰を受賞した教職員数の経年変化を以下に示す。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受賞人数	79	90	74	73	51	48

ここ数年表彰を受ける教職員の数が減ってきている。平成 13 年の制度構築以降、平成 18 年の受賞者数のピークを迎えた結果として、多くの教職員が複数回受賞する状況になっている。理事長表彰を推薦する側の認識と受賞する側の認識の中に、理事長表彰そのものが身近な存在となっていることと、表彰制度に設けられた基準が定量的に示されていない点から、表彰を推薦する件数が減ってきている状況にある。

先の、KIT-IDEALS に示される行動規範に基づいた教職員それぞれの活動を成果と、理事長表彰受

賞者数と比較しても相関関係は見られないが、教職員のモチベーションを高める表彰制度の見直しと合わせ、組織能力の向上を図る新たな仕組みと指標を検討する必要があると認識している。

## 4. 3 社員満足度と職場環境

### 1. 職場環境

#### (1) 顧客満足度への貢献を体感する仕組み

##### ■入学式と卒業式への参画

学生の成長を体感することが、本学の教職員にとって顧客満足度を体感する場面となる。日々の教育研究実践に携わる教職員は、学生と常に接しているため、その成長を肌で体感することができる。しかし、教育研究を間接的に支援する組織の職員、例えば財務、人事、総務といった管理業務に携わる職員、基礎教育を担当する教員は、学生の入学から卒業までの成長プロセスを断片的に感じざるを得ない状況にある。

その為、本学では、夢や目的をもって入学する学生を迎え入れる「入学式」の場と、本学での修学を経て社会へ送り出す「卒業式」の場を、教職員ならびに在学生の手によって実践することに力を注いでいる。具体的には、式典に関する事前準備、受付業務、会場誘導、駐車場整理、後片付け等、学生の代表組織である学友会のメンバーと事務職員の手で実践し、全ての教員が入学式や卒業式に参列する仕組みとなっている。

希望に満ち溢れる入学生や、様々な能力を身に付いたことが認められ満足度を味わっている卒業生に直接触れ合うことで、学生満足度への貢献をそれぞれの視点によって体感している。

入学式および卒業式当日は、学内に設置される全ての学内テレビで式典の様子が上映され、ビジネスパートナーをはじめとする全ての大学関係者が、学生の満足度への貢献を実感することが可能となっている。

##### ■総合満足度調査の実施と公開

企画部 CS 室では、毎年、学生に対してキャンパスライフ全般に対する満足度調査を実施している。満足度調査の結果は、学部学科毎に集計され、各学科にフィードバックされる。また、学生向けの学習支援を実施している各学習センターや福利厚生施設別の満足度調査も実施している。このことから、教職員それぞれが所属する組織の成果と学生の満足度を年度単位で確認することが可能となっている。

なお、これらの調査結果は、調査会社によって分析されその結果を踏まえた報告会の開催、および分析結果を冊子や学内イントラネットを通じて、学生および教職員に公開される。

#### (2) 社会への貢献を体感する仕組み

人材育成を通じて、社会が必要とする優れた人材を輩出することで、社会に貢献することが本学の使命となっている。その為、毎年本学の卒業生を受け入れている企業の担当者との意見交換として「人材開発セミナー」を、東京、大阪、名古屋、石川、富山において実施している。

この人材開発セミナーには、全ての学科の進路支援を担当する進路アドバイザーが参画し、企業人事担当から本学卒業生の状況などの情報を収集している。

また、本学卒業生の団体組織である「こぶし会」の事務局を担当している校友会では、毎年各地区で開催される同窓会に対して、本学の教職員が参画する仕組みを構築し、全国の同窓生と意見交換および情報収集を行っている。

これらの卒業生の活動情報を収集することで、本学の使命を体感する仕組みを構築している。

### 2. 社員満足と社員への支援

#### (1) 教職員の満足度を高める支援

本学では、平成2年に大学開学25周年記念事業として教育奨励金制度を設けている。この制度は、我が国の高等教育機関の一つとして、教職員の子女に対して進学を奨励するものであり、教職員の実

子が学校教育法に基づく大学院(修士課程)、大学、短期大学、高等専門学校に進学し教育を受ける場合、本人の申請に基づき当該大学等に収めた授業料相当額を教育奨励金として子女の卒業まで支給するものである。

その他、学内のトレーニングルームの利用や平成 10 年に研修施設として開設した「池の平セミナーハウス」を授業のない期間、教職員に低価格で開放しており、家族連れで利用する教職員も多い。能登半島国定公園内に設けられた「穴水湾自然学苑」も休日には解放され、海洋レジャー等に利用されており、東京都内のマンションの一室は、福利厚生施設として上京した際には低価格で利用できるようにしている。教職員の交流の場である且月会では、テニスクラブ、旅行クラブ、写真クラブ等、種々の教職員クラブにおいて、それぞれ有意義な活動を行っている。

本学では、教職員の福利厚生、満足、業務への動機付けに繋がる要因について、本学に所属する全教職員が参画する且月会の幹事を中心に、教職員の満足度を高める仕組みを検討するため、アンケート等を実施して情報を収集している。また、毎年企画部 CS 室が実施している KIT 総合アンケートのフリーアンサーから寄せられる意見を踏まえ、教職員の福利厚生や各種支援に対する情報を集約している。

先に述べた取り組みは、教職員のニーズを日々の業務におけるコミュニケーションや、KIT 総合アンケート結果から汲み取り実践されてきたものである。

## (2) 教職員の福利厚生、満足、動機付けの改善

これまで、新たな施策は教職員から寄せられる声からニーズを汲み取り実施されてきた。しかし、これらの取り組みは教職員のライフスタイルの多様化や、教職員の年齢構成の偏りが徐々に拡大するなどの背景から、特定のニーズに応える状況になっている。現時点での、取り組みの評価改善は、各福利厚生プログラムへの利用状況の把握や、個別に寄せられるニーズによって行っている。なお、平成 22 年度から学内に設置される“扇が丘保育園”は、これらの個別ニーズを集約した結果、新たな福利厚生プログラムとして提供されるものである。

今後は、創設者の「大学の価値は、大学を構成する人々の志の高さによって決まる」という経営哲学のもと、教職員の福利厚生、満足、動機付けに繋がる要因を明らかに示し、取り組みを実施する必要があると考えている。

## カテゴリ 5 製品・サービスプロセス

### 5. 1 製品・サービスプロセス

#### 1. 価値創造プロセス

##### (1) 本学の教育研究実践

本学では、教育目標を「自ら考え行動する技術者の育成」として掲げ、平成 7 年にこれまでの「教員が教える教育」から、「学生が自ら学ぶ教育」への転換を目指し、他の大学を先駆けて教育改革を実施した。これは、「教育は教員のみが行う」というこれまでの概念からくる「カリキュラム」や「授業」のみを見直すものではなく、学生が自主的、自発的に学ぶ環境整備の充実と教育を支援する組織を確立し、教職員が一体となった、大学全体でより効果的な教育研究実践を目指したものである。

これらを実現するために、プロジェクトデザイン教育を中心としたカリキュラムと学生の自発的な課外学習を支援する学習センターを構想し、その連携を教育研究実践の基盤としてきた。

また、建学綱領で「産学協同」と掲げてあるように、学生が取り組む問題発見解決プロセスの高度化を図るために、実社会と連携した教育研究プロジェクトを推進している。その特色を以下に示す。

##### ■プロジェクトデザイン教育

学生が入学前に努力してきた学習は、予め解が想定された問題に対し“正解”を求めるものが中心となっており、これから転換した柔軟な発想や思考に基づく創造性を養うことが大切と考えている。プロジェクトデザイン教育のカリキュラムへの展開は、学部 1 年次～4 年次 (3 年次はコアゼミ) に



かけた全学部学科共通の必修科目としており、これは大学院科目における専修科目へと繋がる重要な科目にも位置づけられる。

その特徴は、学生個々の学習プロセスにおいて修得した知識、技術、技能の統合を図り、問題発見、問題解決能力を育成する「能力の総合化」を図るものである。知識や技術のみを有したエンジニアではなく、人間力を有し、リーダーシップを発揮することや、チーム内で協調しながら解決策を具現化するスキルや経験を積む教育システムとして、本学が実践する教育研究実践の支柱となっており、平成15年度には、文部科学省のGP事業（GP:Good Practice）に選定されるなど、学外からも高く評価されている。以下にプロジェクトデザイン科目の詳細を示す。

【プロジェクトデザインⅠ（1年次生）】

いろいろな解決策が存在する身近な実社会の問題に対する技術者としての取り組み方について学習します。その過程を通して、テーマの選定、市場に出回っている製品や顧客の要望の調査と分析、仕様の作成および基本的な解決策の創出と改善に必要なプロセスを学ぶ。本科目では、チーム活動を主体に設計作業を進め、社会で役立つチーム活動能力、成果をまとめて文章および口頭で発表する能力（プレゼンテーション能力）およびコミュニケーション能力の育成を図る。

【プロジェクトデザインⅡ（2年次生）】

「プロジェクトデザインⅠ」での学習をベースに、身近な実社会での問題あるいは専門に関連した問題の解決に取り組む。問題に対する独自のアイデアを広い視野に立って創出、評価、選定し、その有効性を確認するためのプロジェクト実行計画書を作成。本授業を通して、困難な問題への取組に対して自信をつけるとともに、チーム活動の有効性についての理解を深める。

【プロジェクトデザインⅢ（4年次生）】

4年次に行われるプロジェクトデザインⅢは、これまでの「プロジェクトデザインⅠ、Ⅱ」を経て、各学科における専門知識や実験などの経験を生かし、より大きなテーマに対して1年間を通じて主体的に取り組む。2月末にプロジェクトに、連携していただいている企業や地域住民さらには保護者の方々の参画を可能として開催されるプロジェクトデザインⅢ公開発表審査会で全員が成果発表を行う。

このように、本学では学部1年次から4年次にかけて、問題発見解決に取り組むプログラムが提供されている。つまり、様々な科目を通じて学んだ知識や技術を、各学年で開講されるプロジェクトデザイン科目を通じて集約し、エンジニアに求められるスキルとして定着を図る仕組となっている。

プロジェクトデザインの五つのプロセス





## ■教育支援機構の学習センター

本学には、プロジェクトデザイン教育を主柱とするカリキュラムと連動し、学生の自発的な学習を支援する教育支援機構が位置づけられている。この教育支援機構には、複数の学習センターが存在し、カリキュラムの中にある各科目に関連した学生の自発的な学習を支援する機能を有している。以下に代表的な学習センターとその機能について示す。

### 【数理工教育研究センター】

入学後 1,2 年次の必須科目として位置づけられ数学、物理、化学といった専門の科目を学習していく上で重要となる数理工基礎教育課程の科目と連動し、これらの科目を担当する教員が一堂に場を共有している。授業時間外の自発的な学習をマンツーマンで支援する個別学習相談機能や、数学や物理と工学の関係に対して、実験等を交えよりわかりやすく理解する特別講座、さらには、数学検定の資格取得に向けた数研チャレンジプロジェクトの推進等、授業運営と連動した課外の魅力的な学習機会を学生に提供している。これらの取り組みを通し、学生の自発的な学習歴の蓄積と分析を踏まえ授業改善に繋げている。なお、これらの取組についても、平成 17 年、平成 20 年に文部科学省の GP 事業に選定されるなど、学外から高い評価を得ている。



### 【ライブラリーセンター・学習支援デスク】

学部 2 年次において、各学部学科では専専門領域の基礎科目が本格的に開講され始める。ライブラリーセンター学習支援デスクでは、これらの専門基礎科目に対して、各学科の専門基礎科目を担当する教員がそれぞれライブラリーセンター内の学習支援に集合し、専門の基礎科目に対する学習相談や個別指導・グループ指導を行っている。



また、学習支援デスクをよく利用する学生を中心に、学生と学生の学びあいを推進するために、ICT を活用した学びのソーシャルネットワークワーキングサービス「K.I.T.BRAINBANK」を開設している。学生がコミュニティ上に疑問点を投げかけ共有し、学生同士で教えあう仕組みである。

### 【プロジェクト教育センター・夢考房】

夢考房は、プロジェクトデザイン教育との連携の中で、学生が創出した解をカタチにする際や、シミュレーションを行う際に用いられている。具体的には、工学と創造の面白さ、知識を応用することの楽しさを実感できる創造空間として、創造的な能力を身につけるために「学生自らが興味を持って計画的に学習し、考え、行動することができる」ための支援をおこなっている。ここでは、工作機械・実験設備・組み立てをするための個別ブース・工具室・部品を販売するパーツショップ等を設置し、工作機械や実験設備はライセンス講習会を受講することで誰でも利用が可能となる。



また、夢考房ではプロジェクトデザイン教育との連携以外に、独自の教育プロジェクトを推進している。この夢考房プロジェクトでは、学生自らがモノづくりに関連したプロジェクトを企画し、教育プロジェクトとして認められることで、新たに発足することが可能となっている。ここでは、学部学科、学年の枠組みを超えた、共通の目的を有する学生により、チームでモノづくりに取り組んでいる。平成 22 年度は、ソーラーカープロジェクト、ロボットプロジェクト、エコランプロジェクト等、15 プロジェクトが活動拠点としている。

### 【基礎英語教育センター】

基礎英語教育課程の科目に対する学習支援を実践している。具体的には、学生の自学自習を支援する個別指導や、関連するテキストや教材の提供、さらには、本格的な英会話を学べるイングリッシュラウンジを開設している。ここでは、気軽にだれでも自由に参加しながら、フリートーク形式で英語に慣れ親しめる。



新たな環境である大学に入学する学生にとって、入学直後の修学で大きな壁にぶつかると、その後の充実したキャンパスライフを過ごすにあたり、大きな支障となる場合もある。その為、本学では、教育支援機構内に、1年次～2年次にかけて開講される各科目に対応する各学習支援センターを設け、学生の自発的な学習と教育実践に対する支援機能の充実を図っている。

### ■産学連携および地域連携による教育研究プロジェクト

産学連携・地域連携による教育研究プロジェクトでは、地域における課題や、企業が有する課題を教育研究実践のテーマとして位置づけ、学部、学科、専攻、学年といった枠組みを超えた学生が、プロジェクトチームを編成する。プロジェクトでは学生が主体となり、指導担当教員からの指導を通じて、地域および産業界との連携から問題発見解決を実践する。

この教育研究プロジェクトでは、学生が企業の中で長期にわたり仕事に携わる長期インターンシップの実施や、企業のエンジニアが本学に定期的に訪れ学生に直接指導するプログラム、企業との共同研究に学生が参画するプログラム、さらにはプロジェクト学生が地域の生涯学習の場で講師役を務めるプログラム等、教育研究実践の活動を広く社会に展開する場を構築している。

また、プロジェクトが取り組む課題解決の成果を具現化する活動拠点として、オープンリサーチの拠点「やつかほリサーチキャンパス」が位置づけられており、現在13の研究所が設置されている。学生にとって、実社会のニーズや課題に基づいた教育研究プロジェクトを通じ、エンジニアとしての実践的スキルの向上を図る場となっている。

この教育研究プロジェクトの特色は、プロジェクトデザインⅢ及び大学院専修科目のテーマに企業や地域といった外部機関が連動することにより、プロジェクトデザインⅢ及び大学院専修科目を履修する学生のみならず、その分野に興味を示す学部生に対して、正課学習と課外学習の両面から、実践的な問題発見解決プロセスに取り組む学習環境を提供するものである。

プロジェクトを担当する教員やプロジェクトデザインⅢ及び大学院専修科目を履修する学生がプロジェクトリーダーとなり、テーマや目的に基づいて、チームとして問題発見解決に取り組む。なお、その際に発生する、企業や地域とのディスカッションの場やレビューを行っていただく場といった各種調整事項については、産学連携機構事務局が調整し、学生と接する機会を提供している。以下に具体的な教育研究プロジェクトの例をあげる。

### 事例：情報学部・産学連携教育研究プロジェクト（例：PMP（Psychological Marketing Project））

このプロジェクトは、やつかほリサーチキャンパス「感動工学デザイン研究所」で実践される牛乳メーカーとの共同研究の実績から生まれたものである。牛乳メーカーとビジネスパートナーである宅配業者から「乳製品の宅配ビジネスの活性化」をテーマとして提供いただいた、情報学部および情報工学専攻の学生を対象とし「お客様とのディスカッション」、「調査設計」、「調査実施」、「調査結果分析」、「調査結果報告・ご提案」のステップを基本的な学習プロセスとしている。

プロジェクトには、学部3年次生～大学院生が参画しており、学部4年次生および大学院生が、プロジェクトデザインⅢの授業の一環として、顧客となる牛乳メーカーに対する具体的な解決策を創出するリーダーを務めている。学部3年次生は、課外学習の一環として、プロジェクトの目的を深く理解し、リーダーのサポート役としてデータ収集や分析、ヒアリングなど共に実践する。

プロジェクトには実際に牛乳メーカーの担当者が参画し、時には牛乳メーカーのビジネスパートナ

一に対して現地ヒアリングを実施させていただくなど、実社会との連携の中で学生が取り組む問題発見解決プロセスの高度化を図っている。



## (2) 教育研究実践の設計と質保証

### ■CLIP (Creative Learning Initiative Process) 学習プロセス

学部・大学院のカリキュラムに位置づけられる全ての科目は、以下に示す「CLIP (Creative Learning Initiative Process) 学習プロセス」に基づいて設計される。具体的には、「知識を取り込む力」、「思考・推論・創造する力」、「コラボレーションとリーダーシップ」、「発表・表現・伝達する力」、「学習に取り組む姿勢・意欲」の5つの指標（総合力指標）に示される力を各科目の特徴の中でどのように配分するのか明確に示し設計される。

評価方法 指標と評価割合		達成度評価							合計
		試験	クイズ 小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポートフォリオ	その他	
総合評価割合		30	15	35	5	0	5	10	100
総合力 指標	知識を取り込む力	10	5	8	0	0	0	0	23
	思考・推論・創造する力	10	5	15	1	0	2	0	33
	コラボレーションとリーダーシップ	0	0	0	2	0	0	0	2
	発表・表現・伝達する力	4	2	12	2	0	0	0	20
	学習に取り組む姿勢・意欲	6	3	0	0	0	3	10	22

この達成度評価の特徴的な仕組みは、項目「試験」の総合評価割合を最大40%までとしていることである。これは、学期末の試験のみで全ての能力を図るのではなく、学習プロセスから日々の積み重ねを重視し評価するために設けた制約である。このことから、教員は小テストやレポートを適宜学生に示しながら学生の状況を測る必要があるとともに、学生は日々の学習の重要性を理解すると同時に、毎日学ぶ学習スタイルの定着を図ることができる。

### ■本学独自の学習支援計画書（シラバス）

設計された科目の詳細を示すものとして、学習支援計画書（シラバス）が作成される。このシラバスには、この科目を通してどのようなことが学習できるのか？また、何ができるようになるのか？といった、科目の明細が記載されている。言い換えると、本学が学生に提示した契約書に相当するものであり、このシラバスに記載される事項を達成するための質の保証を実践しなければならない。※シラバスに記載される項目（1.科目の基本情報、2.授業科目の学習教育目標、3.授業の概要および学習上の助言、4.教科書・参考書、5.履修に必要な予備知識や技能、6.学生が達成すべき行動目標、7.総合評価割合と総合力指標、8.評価の要点、9.具体的な達成の目安、10.授業に関する補足情報、11.各授業に対する学生の学習内容や授業形式、学習課題）

このように、きめ細かな達成度評価を行う仕組みの下で各科目が設計され、その情報全てがシラバスを通じて学生に公開されるとともに、最初の授業でシラバスに基づいた今後の科目に対する授業運営の説明が学生に行われる。このプロセスが本学の教育研究実践の質保証を確保する基盤となっている。



## ■1 単位の質保証と課外学習

これまでに述べてきたとおり、本学では学生の自発的な課外学習を積極的に推進し支援している。これは、文部科学省が示している 1 単位の講義および演習の授業科目は、45 時間の学修を必要とし 15 時間の授業と、30 時間の学修、すなわち課外学習によって、1 単位を認めるといった方針を真摯に受け止め、教育研究実践の実質的な質保証を目指すためである。

放課後や授業の入っていない時限といった時間帯は、本来 1 単位に位置づけられる課外学習時間として位置づけられており、これらの課外の時間の中で、学生がいかにか自発的な学習に取り組むかが、教育付加価値の根幹に位置づけられる。

## ■教育研究実践の内容

産業界や地域社会との連携による教育研究プロジェクトを推進するにあたり、プロジェクトの中で取り扱うテーマは社会ニーズとのマッチングが図れていることが重要となる。これにより、教育研究プロジェクトに参画する企業の意欲や学生の学習成果に対するフィードバックの質を高めることができる。

その為、現在、地元北陸地域の企業を対象に、顧客志向に基づいた企業品質のあり方の理解を深め、企業品質を高めるスキルの修得する機会を提供するプログラム「KIT 経営イノベーション研究会」を実践している。この研究会では、経営の品質向上はもちろん、組織全体の観点から自社の課題を明らかにするスキルを身に付け、さらに、明らかになった経営課題を本学が深く理解し、企業、大学の双方にメリットをもたらす、産学連携の設計を行える体制の構築を目指している。

### (3) 質の高い教育研究実践の成果

質の高い教育研究実践を学生に提供できているかを把握するプロセスの中で、以下に示す 3 つの項目を重視している。

#### ■学生の不満足度を把握する指標

先に述べたとおり、履修した科目に示される行動目標を達成し単位を取得することは、本学の学生にとって必要最低限の満足度を得たという認識で捉えている。つまり、履修した科目が不合格となる学生が増えることや、成績が全体的に落ち込むことは、教育研究実践の品質を捉える目安となる。

そこで、学生が履修する科目の合格率と QPA の全体平均値を指標とし、本学の教育研究実践に対する品質の表れを確認する目安としている。

#### ○QPA の全体平均の経年変化

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
1 年次	2.35	2.33	2.33	2.29	2.36	2.38
2 年次	2.30	2.39	2.38	2.40	2.42	2.42
3 年次	2.26	2.43	2.44	2.47	2.50	2.45
4 年次				2.50	2.51	2.46

※QPA (Quality Point Average) ポイントとは、個々の科目の成績評価に基づき、全履修科目における 1 単位当たりの成績評価の平均値 (5 ポイント満点) を表すものである。これにより、学生は、全体的な成績評価として各学期終了時点での成績状況を確認することができる。

#### ○科目合格率平均の経年変化

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
合格率	85.2%	86.9%	87.9%	87.3%	87.1%	86.7%

QPA ならびに科目合格率とも経年変化の中で大きな変化は見られないことから、現時点では、本学が提供するカリキュラム全体を通じた、教育研究実践の品質に大きな低下の兆しは見られないと認識している。

また、教育研究実践の最大の欠陥を、学生の退学や留年と位置づけている。退学にはさまざまな理由があるにせよ、夢や目標をもって入学した学生が、その思いを半ばに退学してしまう状況は真摯に

受け止め常に教育研究実践の質を高める改善を図る必要がある。以下は、退学率に関連するデータのベンチマーク結果である。

	退学率※1 退学する学生の割合		退学率※2 1年目で退学する学生の割合		卒業率（4年間）	
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年
金沢工業大学	10.1%	11.5%	3.7%	3.8%	79.5%	78.4%
C工業大学	13.8%	18.2%	4.2%	2.6%	66.6%	57.5%
O工業大学	12.6%	11.5%	2.4%	2.9%	84.1%	67.8%
A工業大学	11.5%	12.1%	2.1%	1.9%	70.3%	73.3%

特に、入学後1年目で退学する学生の割合がベンチマーク先にくらべ高い値となっている。これは、入学後のミスマッチとして、1年次生の学生の不満足度が高いと認識しており、現在先に述べた教育研究プロジェクトと連動した奨学生制度を導入するなど、対策を実施している。

これらの指標に基づいた日々の学生の満足度を高める教育研究実践の在り方を常に創造し改善した結果として、平成15年以降開始された文部科学省のGP事業に対して21件もの選定を受ける実績へと繋がっている。この選定実績は全国の中でもトップクラスに位置づけられる。

また、全国の高校からの評価（2012年版大学ランキング「高校からの評価 総合評価（全国）」）として、700を超える大学の中で14位にランキングされ、全国の学長からの評価「教育分野」では、7年連続の1位にランキングされている。

## 5.2 サポートプロセス

### 1. サポートプロセス

#### （1）教育研究実践を支援する機能

教育研究実践およびこれらを運営するための学事等には、主に教員を主体とする組織が実践しているが、これまでも記述したように、本学では、教育研究実践および学事の運営を事務職員が積極的に支援する仕組みを有している。以下にその代表的な支援内容を示す。

#### ■学事運営の支援を担う「大学事務局」

学事の運営を担う大学常設委員会の中でも、学生募集や入試の運営を担う「入試部委員会（入試部）」、カリキュラムの運営を担う「教務部委員会（教務部）」、学生の修学支援を担う「学生部委員会（学生部）」、学生の進路支援を担う「進路部委員会（進路部）」、大学全体の教育研究実践の自己点検を担う「教育点検評価部委員会（教育点検評価部）」が主要な学事運営の役割を担っている。

これらの大学常設委員会の運営を円滑に行うために、各委員会には事務組織の担当部署が参画しており、大学事務局に組織される各部署が中心となり担当している。以下にその対応と役割を示す。

#### 【入試部委員会事務局→入試センター】

本学の入試業務は、外注やアルバイト等を用いず、全て教職員の手によって運営されている。これは、本学を構成する教職員自らが厳格な入試を実践し、自らの責任の中で学生受け入れのポリシーに基づいて適切に入試を実施するためである。入試センターでは、これらの入試業務を厳格かつ適切に実施するために、入試部委員会の運営をはじめ、教職員の入試業務に対する説明会の開催や、入試結果データの分析、全国的な入試動向の調査、入試運営上のリスク管理等、入試実施計画の立案と実践における重要な役割を担っている。

#### 【教務部委員会事務局→教務課】

履修に始まり、授業から成績まで、学生に提供するカリキュラムについて、教務部委員会の中で議論される日々の教務運営状況の把握と取りまとめを行っている教務課は、これら一連の問い合わせ窓口となっている他、教室の管理や休講・補講情報の確認と配信、成績処理等、日々実施される全ての授業のマネジメントを実践している。

#### 【学生部委員会事務局→修学相談室】



学生部に所属する修学アドバイザーとの連携を緊密に図り、支援が必要な学生への徹底した修学支援を実践している修学相談室では、学生部委員会の中で議論される日々の学生の修学状況の把握と取りまとめを行っている。また、修学する上での相談窓口を設け、学生の問い合わせや相談内容から修学状況を把握すると共に、1年次の修学基礎科目の授業支援、学生の代表組織である学友会との調整等の業務を実践している。

#### 【進路部委員会事務局→進路開発室（産学連携機構推進部）】

進路開発室では、進路部委員会の中で議論される日々の学生の進路状況を進路部に所属する進路アドバイザーとの連携から行い、把握と取りまとめを行っている。これらを基に、キャリアカウンセラーの資格を有する職員による学生への進路アドバイスや模擬面接、求人を訪れる企業からの情報収集、情報共有の為の整理と配信、さらには、進路関連科目の準備等の業務を実践している。

※進路開発室は産学連携の推進という戦略に基づいて大学事務局から産学連携機構事務局に組織再編されている。

#### 【教育点検評価部委員会事務局→推進課】

毎年実施される授業アンケートの集計と分析や、教育研究実践のノウハウの取りまとめ等、教育研究実践の改善を推進するFD活動のサポート、新任の教員に対する研修業務の支援を実践している。また、教育点検評価部の集大成として実施する教育改革の実施に伴う、文部科学省との調整等も実施している。

なお、先に述べたように、学事運営業務全てに共通する入学式の運営や卒業式の運営は、大学事務局全体でチーム編成し、他の部局との連携調整を含め、全学的に対応する仕組みとなっている。

また、学事運営を担う大学常設委員会に、大学事務局を中心とした事務組織の各部署が事務担当として連動することで、適切な予算管理に基づいた学事運営を実施することが可能となっている。職員は教員と共に委員会に参画し、戦略および実行計画に基づいた学事運営を理解し、かつ、「2. 1 戦略の展開 1. 実施計画の立案と展開」で述べた各部署の業務改善の様式である「様式A」を用いた予算執行と業務点検を関連付け、次年度への改善に繋げている。これらの仕組みが、各委員会と事務担当する各部署との連携の中で全て展開されている。

#### ■教育研究実践を間接的に支援する各部署

魅力的な教育研究の実践に向け、教育支援機構には特殊な技能を有した技師が所属する部署により間接的に学生に対して支援している。その代表的な部署を以下に示す。

#### 【電子計算機課】

教員が担当する科目のeラーニングコンテンツ作成支援を実施している。学生の予習復習を推進するうえで、eラーニングコンテンツは有効であり、全学的に推進をしている。しかしながら、これらのコンテンツ制作には特定の専門的なスキルが必要になることから、電子計算機課に所属する技師がコンテンツ制作の一端を担い、教育研究実践を間接的に支援している。

#### 【AV室】

ビデオ撮影や映像編集等、視覚教材に関連するスキルを有した技師が所属し、授業運営の中で用いる教材ビデオの編集やコンテンツ制作、教育研究プロジェクトの活動記録の保存とコンテンツ化等、授業や教育研究プロジェクトを演出するための間接的な支援を行っている。

#### 【ライブラリーセンター】

本学の教育研究実践で用いる図書および雑誌の管理を行うと共に、授業で用いる参考書や、研究を推進するための学術雑誌やデータベースの購入および管理運営を通じ、教育研究実践を間接的に支援している。

#### 【連携推進室】

産学連携や地域連携といった外部との連携による教育研究プロジェクトを推進する際の、企業や役所といった外部や教育研究実践に向けた環境整備の調整を行っている。また、外部との連携によって

外部資金の獲得が得られた場合、これらの教育研究プロジェクト実践に際する、予算執行業務を担っている。

**【研究支援課】**

主に教員が実践する研究活動に対し、文部科学省等政府系外部資金獲得の手続きや予算執行手続き、企業や各種団体から獲得した外部資金に関する手続き等管理業務を担っている。

このように、教育研究実践を間接的に支援している各部署には、技術的スキル、企画調整スキル、経理管理スキルと3つの専門スキルを有した職員が所属している。これらは、教育研究実践を円滑に進めるうえで重要なスキルとなり、職員の能力開発を実践するうえでも重視されている。

**(2) 教育研究実践の支援プロセスの評価**

先に述べた各部署の業務改善は、事務組織の業務点検の様式となる「様式A」に基づき、予算に関連した当該年度事業の振り返りと、次年度に向けた目標設定を戦略と実行計画に関連させ実施している。しかし、個々の部署における評価改善は実施できているものの、教育支援機構の各部署が取組実績を持ち寄り報告しあう、教育支援機構連絡会や、大学事務局全体での業務打ち合わせといった、意思疎通を図るレベルであり、教育研究実践の支援という全体最適の側面から評価する仕組みには至っていない。今後、部署の垣根を越えた支援プロセス全体の最適を図る仕組の構築を図る必要があると認識している。

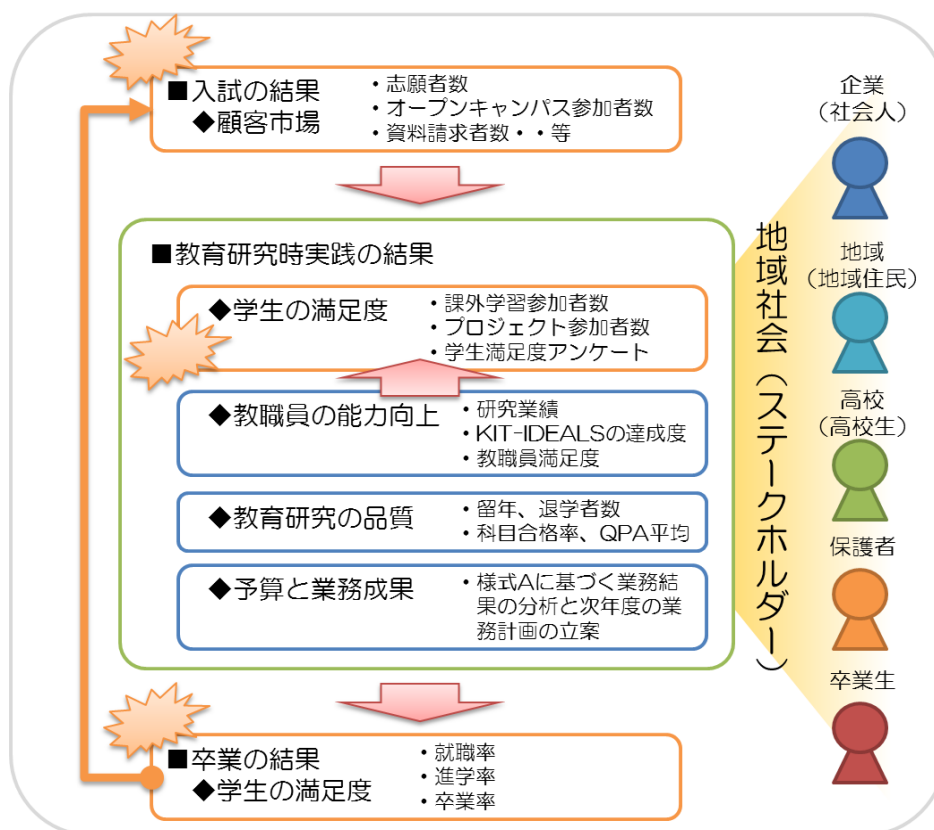
**カテゴリ 6 情報活用と成果**

**6.1 情報の分析**

**1. 業績評価と分析**

**(1) 組織全体の業績の把握**

本学では、これまでに述べてきた経営理念のもと、教学経営の全体の業績を以下に示す関係の中で把握し、教学経営全体の最適化を目指した「入試の結果」、「教育研究実践の結果」、「卒業の結果」それぞれは、重要な経営指標として位置づけている。



教育研究実践の結果として、学生の満足度を高めることを最も重要視し、その成果が「卒業」の結果に繋がり、優れた人材が社会に輩出され社会への貢献を果たし、新たな人材の「入学」へと繋がることとして捉えている。

また、重視している学生の満足度の向上には、三位一体の経営理念の精神に基づき、教職員自らが日々の教育研究実践を通じて能力を高めること、教育研究実践の品質が確保されていることが重要となる。さらに、これらの取組が効率的にかつ効果的に行われたかを教育研究実践に連携している部署が、業務結果と予算の対比、業務報告書、展開された戦略を踏まえ業務分析を実施し改善のサイクルをまわす仕組みとなっている。

このように、重要な経営指標として位置づけている各指標は全て繋がりを有しており、これらの結果は、大学常設委員会に位置づけられる各委員会ならびにその事務局を担う大学事務局を通じて集約されている。

「入試の結果」に関しては、入試部委員会（事務局：入試センター）が把握し、「教育研究実践の結果」については、学生部委員会（事務局：修学相談室）、教務部委員会（事務局：教務課）や教育点検評価部委員会（事務局：推進課）の連携によって把握し、「卒業の結果」には進路部委員会（進路開発室）が把握し、これらの情報を、教育研究会議を経て理事会で集約することで、教学経営全体の業績の把握と新たな戦略の立案に繋げている。

## （2）組織全体に対する業績情報の伝達

大学常設委員会で収集された業績の情報は、理事会で集約され、組織全体に対しても周知される。

教員組織に対しては、各学科を代表する教員や、基礎教育を担当する課程の代表教員が参画する「主任会議」が毎月1回開催され、大学常設委員会で集約された業績情報や、全教員に周知すべく事項について伝達する。主任会議に参画している、それぞれの代表教員が情報を把握したのち、学科会議や課程会議等が行われ、全教員に伝達される仕組みとなっている。

一方、職員については、毎月理事会が開催された翌日に、部課長会議が開催され、各部署の部課長相当者に対して情報が伝達され、それぞれの部署内で会議等を通じ、全職員に情報が伝わる仕組みとなっている。

その他、全教職員に対し且月会報という情報誌が毎月配布され、月々の大学の活動状況や業績情報を全教職員に伝達している。

## （3）業績評価と分析の改善

志願者の動向が経済状況の悪化により、授業料の低額から国立大学の受験が増えることや、生活費等の出費を抑えるための地元の大学に進学する傾向が強まること、さらには受験料を抑えるために一人あたりの受験大学数の減少など、大手予備校から安・近・少といったキーワードで、ここ最近の志願者の動向が表現されている。また、平成20年の世界的な金融危機以降、国内における企業の業績が不安定な状況から、学生の就職活動状況も厳しい状況となっている。

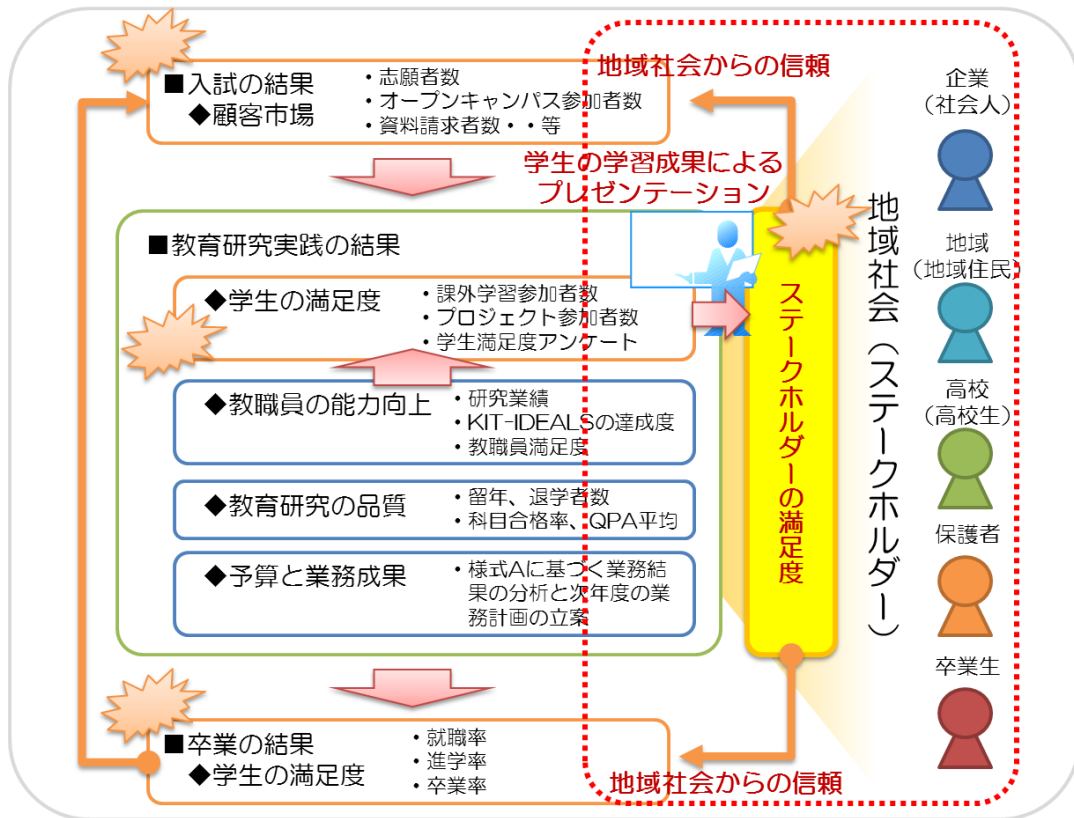
これらに対して、入試の結果、教育研究実践の成果（学生の満足度）、卒業の結果が連動する効果的な教学経営を目指し、学園共同体の理想とする「工学アカデミア」の形成を実現するために、戦略に基づく実行計画の支柱として、ステークホルダーとの関係強化を位置づけている。

具体的には、戦略の中でも示したように、産学連携機構事務局内に、IR強化を推進する組織（企画委員会室）を新たに設置し、教学経営に必要な情報の整理と精査を行い、本学の取組をわかりやすくステークホルダーに伝えるための基盤整備を実施している。平成22年度には、学生の学習成果をポートフォリオシステムに蓄積し、その学習成果を活用し、ステークホルダーである企業や地域住民に学生自身の成長を可視化し、わかりやすく伝える仕組の構築を目指す取組「学生の成長支援型IRシステムの構築」が、文部科学省のGP事業に選定されている。

また、地域社会や産業界と連携した教育研究プロジェクトの実践から、学生をはじめ、社会人、高校生、地域住民といったステークホルダーに対し、効果的な学習環境を提供する仕組を構築し、地域

社会との連携による学びのコミュニティ形成から、ステークホルダーとの連携強化を図っている。

これらは、ステークホルダーへ、直接、学生の満足度を明確に示すことで理解を得て、社会からの信頼を得る機会を増やし、入試の結果、卒業の結果への効果をもたらす仕組みであり、ステークホルダーの満足度を重要な経営指標として位置づけ教学経営全体の最適化推進を実践する。



## 6.2 情報の管理

### 1. 情報の利用と知識

#### (1) ICTを活用した学生向けの情報配信

教育研究実践に必要な学生向けの情報は、学内イントラネットを通じ配信されている。

##### ■学生への情報配信

情報伝達の手段として、学内イントラネットに情報配信のポータルサイト「マーキュリー」を構築し、修学に必要な情報の集約と配信を行っている。

また、一方的な情報配信だけではなく、個々の学生へ修学を支援する One To One の情報提供システムを「学生ポータルシステム」で提供している。プロジェクトに参加する学生への個別告知や、学年、学科、クラスを特定した情報発信等、学生に伝えたい情報を目的に応じて教職員が配信できる仕組みとなっており、さらに、学生個々人の履修申請や時間割照会、成績照会と言った個別の情報も学生自身が参照できる。

その他、キャンパス内に設置されている学内テレビ約 164 ヶ所（野々市キャンパス 120 ヶ所、やつかほリサーチキャンパス 44 箇所）から、修学に関するお知らせや、新たな学習機会の提供に関するお知らせ等の配信を行っている。

##### ■学生の活動成果の蓄積

教育研究実践を通じた取り組み学習成果は、授業を通して作成したレポートや、課外活動の中で取り組んだプレゼンテーション資料等、全ての科目と課外活動等、キャンパスライフの中で取り組んだ

成果を全てKITポートフォリオシステムに蓄積することが可能となっている。また、このKITポートフォリオシステムを活用することのメリットや身に着力等について、1年次に開講される科目（修学基礎）の中で学び、自らの成長記録を残す動機付けと活用を推進を行っている。

### ■eラーニングの活用

自発的な学習を推進するツールとして導入しており、科目を担当する教員の授業運営上の工夫という観点で、科目担当責任者の判断で推進することが可能となっている。授業の様子を収めた教材コンテンツや、映像、アニメーションでの解説や理解度を確認する双方向性機能を有したコースウェア、特定の科目の授業で用いた教材を配信するシステム、学内にあるビデオライブラリーをイントラネットで配信するオンデマンドシステム等、ICTを活用し、学生の修学を支援している。



また、最近ではweb上でのコミュニケーションが一般的に受け入れられているため、専門基礎科目の学習支援を担うライブラリーセンター学習支援デスクが中心となり、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の機能を活用し、Web上で学生や教員が共に学び教えあう学習環境「KITブレインバンク」を構築し提供している。

この「KITブレインバンク」では、学生が取り組む自学自習のプロセスで、わからないことを質問すると、アクセスしている他の学生がそれに答えてくれる仕組みとなっている。その学び合いの中で学習ポイントが交換され、多くの学生の修学に対して貢献した学生は、結果的にポイントを多く集めることが可能となり、一定のポイントを確保すると学長褒章が提供される仕組みとなっている。その他、アンケートを取る機能が付加されるなど、学生の様々な取り組みの中で学内の学生動向をリサーチするツールとして利用されている。

以下に、学生向けに配信している情報の一覧を示す。（イントラネットマージャーから抜粋）

<b>&lt;学生基本情報&gt;</b> キャンパスノート 規則集(大学・大学院) コアガイドブック	<b>&lt;キャンパス情報&gt;</b> KITニュースセンター 月間ケアイティ KIT総合アンケート調査結果 ホームページ素材集 パワーポイント KITオリジナルテンプレート
<b>&lt;修学支援&gt;</b> 学生ポータルシステム 学部 学習支援計画書(シラバス)の参照 大学院 学習支援計画書(シラバス)の参照 履修申請システム 成績照会システム 書誌検索システムLINKIT-II AV資料視聴NetAVIS 学生元気プロジェクト(セグウェイ講習)予約システム	<b>&lt;就職支援&gt;</b> 進路開発センター 企業情報検索サービス
<b>&lt;授業&gt;</b> 教務課 休講・補講情報[携帯電話用] (携帯URL:http://www.kanazawa-it.ac.jp/i/) 平成18年度以前 授業アンケート集計結果 修学アドバイザー一覧(修学相談室) 教員録2010 工学設計Ⅲにおける池の平セミナーハウス利用に関する資料 教職員情報検索 平成20年度CLIP学習支援計画書アンケート結果	<b>&lt;自己開発&gt;</b> 資格講習会・試験案内
<b>&lt;大学事務局・教育支援・研究支援&gt;</b> 教務課   修学相談室   進路開発センター ライブラリーセンター 数理工教育研究センター 夢考房 夢考房ライセンス講習会Web予約 情報処理サービスセンター   ネットワーク停止情報 AV室 21号館教員控室 在籍状況参照 産学連携機構 研究支援部 ものづくり研究所設備利用システム	<b>&lt;キャンパスライフ&gt;</b> 夢考房 マルチメディア考房 クラブ・プロジェクト・研究室 学友会(クラブ、サークル) PMC(ポピュラー・ミュージック・コレクション) キャンパスライフ 21号館利用案内
	<b>&lt;その他&gt;</b> 安全委員会 大地震対応ガイドブック AED設置場所(扇が丘キャンパス) 化学物質情報検索(安全委員会) 見積依頼(学生専用)(管財課) 内戦電話の取扱いについて(施設部) 学食、ブックストア、保険・旅行、購買、印刷、印刷、支援スタッフ情報 KIT Eaglenestガクシヨク・書籍・文具・旅行・保険・アパート



## (2) ICT を活用した教職員向けの情報配信

教育研究実践の運営上必要な情報およびシステムは、イントラネット内「マーキュリーインサイド」を通じ全て配信されている。以下に提供される情報の項目一覧を示す。

### ■教職員への情報発信

<b>&lt;教務課&gt;</b> 学生時間割照会システム 成績報告システム 学生成績照会システム 大学院時間割照会システム 大学院システム教員機能 大学院成績照会システム 小テストシステム 教材配信システム	<b>&lt;FD関連情報&gt;</b> 金沢工業大学規則集 教育フォーラム 平成18年度以前 授業アンケート結果(教員別) 人間と自然アンケート結果 自己点検授業に関するアンケート KIT総合アンケート調査結果
<b>&lt;推進課&gt;</b> 学習支援計画書登録システム 学習支援計画書要項 大学院学習支援計画書登録システム 授業アンケート集計結果・フィードバックコメント(教員) 授業アンケート(閲覧のみ) 修士研究・工学設計活動支援システム 工学設計Ⅲ・コアゼミ 修士研究 CLIP E-file(成績評価に係わる諸資料閲覧システム) 学習教育活動点検システム 授業点検シート管理システム(教員) 教育点検評価部委員会議事録	<b>&lt;教育支援機構&gt;</b> ライブラリーセンター ライブラリーセンターポータルシステム 情報処理サービスセンター AV室 自己開発センター 数理工教育研究センター 数理工教育研究センター 学習履歴システム 夢考房
<b>&lt;修学相談室&gt;</b> 修学履歴情報システム 学生ポータル教職員専用 学長褒賞推薦システム	<b>&lt;研究支援機構&gt;</b> 助成情報照会サービス 研究各種様式ダウンロード 旅費申請手続きについて
<b>&lt;庶務課&gt;</b> 出張申請状況照会システム 会議録照会システム 拯友会支援システム 21号館教員控室 在席状況照会	<b>&lt;企画部&gt;</b> 受験生CRMシステム 受験生CRMシステム 統計情報
<b>&lt;進路開発センター&gt;</b> 企業情報検索サービス 就職活動情報 企業報告書システム 進路開発センター専用	<b>&lt;教員DB&gt;</b> 教員情報 登録・更新 研究者情報登録・更新 教育・研究業績登録・更新 教育・研究業績ダウンロード 教育・研究業績一括登録 教育・研究業績照会 教員録Webページ データ作成
<b>&lt;ポートフォリオ&gt;</b> ポートフォリオ(レポート) レポート提出システム利用ガイド(教員用) レポート提出システム利用ガイド(学生用) キャリアポートフォリオの照会	<b>&lt;管財課&gt;</b> 購買ワークフローシステム 購買ワークフローシステム学侷社など
<b>&lt;スケジュール&gt;</b> 大学行事予定 教職員スケジュール管理	<b>&lt;管理業務&gt;</b> 行事管理システム 施設予約管理システム 人事課関連書類ダウンロード 総務課関連書類ダウンロード
	<b>&lt;管財課&gt;</b> 購買ワークフローシステム 購買ワークフローシステム学侷社など

現在、これらの情報を教職員に対し分かりやすく伝えていくために、グループウェア機能を有した教職員ポータルを開発し、試験的に導入している。なお、マーキュリーインサイドに示されるデータは、教職員だけではなく、ビジネスパートナーも閲覧が可能となっている。

## (3) ICT を活用したステークホルダーとの連携

先にも述べたとおり、本学独自の IR 活動の強化として、ステークホルダーに対し、本学が実践する教育研究実践の成果を分かりやすく伝える必要があると認識している。具体的には、学生自らが自身の成長を社会に対して広く公開する仕組みの構築である。学生がこれまでの修学を通じて取り組ん

だ成果を、KIT ポートフォリオシステムに蓄積する本学独自の修学スタイルを基盤とし、その蓄積されたデータを活用した自己成長の課程を社会にプレゼンテーションすることで、本学が取り組んだ活動成果に対して、ステークホルダーから理解を得ることが重要になる。

この本学独自の IR 活動強化に向けた取り組みは、文部科学省の補助事業に選定されており、推進チームを発足し、社会に対して本学の社会的責任を明確に伝える情報発信の整備を行っている。

さらに今後は、ソーシャルネットワーキングの概念に基づき、システムを利用するステークホルダーからの情報発信や、ステークホルダー同士がコミュニティの形成・意見交換する仕組みを構築する必要があると認識している。

#### **(4) ハードウェアとソフトウェアの信頼性**

学内で使用するハードウェア・ソフトウェアは、全て情報処理サービスセンターが一元管理している。そのため、ライセンスやバージョンアップ等のソフトウェアの更新、日々の業務で使用するノートパソコンの入れ替え等は、定期的実施される。なお、新たな業務による対応が必要な場合は、各部署と情報処理サービスセンターの連携により調整され、対応が行われる。

#### **(5) データや情報の信頼性、適時性、安全性、機密性について**

本学では、情報処理サービスセンターが中心となり、学内で取扱う情報をシステムの側面から全て一元管理している。とりわけ、教職員が取扱う情報は、機密情報が多く含まれていることから、アクセス制限を利用するユーザーの IC カードを用いて運用している。

具体的には、ネットワーク経由で情報にアクセスする際、教職員一人ひとりの所属や役職ごとにアクセス権限を設定され、情報取扱いの機密性を維持している。アクセスする際には、教職員証と連動した IC カードを用いて認証を行うことで、それぞれの情報に対しアクセスすることが可能となっている。

その他、これらのシステム面での機密性や安全性を保つ仕組みに加え、情報処理サービスセンターでは、学内でコンピュータやネットワークを利用する全ての人に対して、コンピュータネットワーク利用規範への遵守を明確に伝えると共に、トラブルの未然防止に対する情報発信を行うなど、運用面でも安全性、機密性の維持推進を行っている。

また、データの信頼性や適時性の面では、従来型の大型計算機で運用していた学事運営システムが、Web アプリケーションをベースとしたシステムへ移行したことにより、学内外に対するタイムリーな情報発信や入力を行う環境が構築できたと認識している。